

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生省に設置された国立研究機関であり、平成8年（1996年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本を始め、世界の先進諸国は、人口の少子・高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、21世紀に向けて、経済社会の急激な変貌に直面しております。こうした変化に対応しつつ、常に国民の全てに豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の課題です。

本研究所は、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。本年報は、研究所が実施している数多くの調査研究プロジェクトの概要、所属している研究者の研究活動の実績等を中心にとりまとめております。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究資料』を始めとする多くの出版物として刊行されております。特に、11年度には、先進諸国の社会保障制度改革の研究成果が『先進諸国の社会保障』（全7巻）として刊行されています。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』を始め、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

平成12年（2000年）6月26日からは、当研究所は千代田区内幸町のビルに移転し、所内の研究環境は一新されました。私どもは、新しい環境のもとで、少子化と家族政策、高齢化と社会保障、社会保障制度全般の見直しといった政策課題に関し、総合的な調査研究活動の飛躍的發展がなされるよう最大限の努力を行っております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成12年（2000年）8月

国立社会保障・人口問題研究所長

阿藤 誠

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

- 1 沿革 1
- 2 組織および所掌業務 2

第2部 平成11年度事業報告

一般会計プロジェクト

- 1 日本の世帯数の将来推計：都道府県別推計 4
- 2 社会保障調査・研究事業 5
 - (1) 平成9年度社会保障給付費の推計 5
 - (2) 社会保障給付費の国際比較研究 6
 - (3) 社会保障費国際比較基礎データの公表と分析 7
 - (4) 社会保障費統計資料集の刊行 7
- 3 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 7
- 4 第4回世帯動態調査 8
- 5 第2回全国家庭動向調査 8
- 6 第11回出生動向基本調査研究 9
- 7 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査— 10
- 8 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 10
- 9 社会保障改革の理念と構造 11
- 10 転換期における福祉国家の国際比較研究 12
- 11 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業 13
- 12 国際移動者の社会的統合に関する研究 15
- 13 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 16

科学技術庁科学重点基礎研究

- 14 QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究 17

環境庁地球環境研究

- 15 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 18

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究)

- 16 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築 19
- 17 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 20
- 18 社会保障の改革動向に関する国際共同研究 21
- 19 保険者機能に関する研究プロジェクト 22
- 20 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 24
- 21 高齢者の医療・介護に関する日英比較研究 25
- 22 社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究 26
- 23 縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析 27
- 24 活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究 28

(子ども家庭総合研究)

25	晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究	28
26	子育て支援策の効果に関する研究	30
27	少子化対策に関する国際比較研究	31

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

28	『季刊社会保障研究』	31
29	『海外社会保障研究』	33
30	『人口問題研究』	35
31	『RPSP』	37
32	研究資料	37
33	リプリントシリーズ／ワーキングペーパーシリーズ	37
34	先進諸国の社会保障シリーズ	37

(セミナー等)

35	第4回厚生政策セミナー	40
36	研究交流会	41
37	政策研究会	41
38	特別講演会	42

国際交流事業

39	国際会議出席・海外派遣	42
40	外国関係機関からの来訪	44

研究員の平成11年度研究活動

41	塩野谷祐一(所長)	45
42	阿藤 誠(副所長)	46
43	総合企画部	47
44	国際関係部	50
45	情報調査分析部	54
46	社会保障基礎理論研究部	55
47	社会保障応用分析研究部	57
48	人口構造研究部	62
49	人口動向研究部	65

第3部 平成12年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	平成10年度社会保障給付費推計	70
2	将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究	70
3	第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—	71
4	第4回世帯動態調査	72
5	第2回全国家庭動向調査	72
6	第5回人口移動調査	72
7	少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究	72
8	社会保障改革の理念と構造	73
9	転換期における福祉国家の国際比較研究	74
10	社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業	74

11	国際移動者の社会的統合に関する研究	75
12	人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究	76

科学技術庁科学重点基礎研究

13	最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究	76
----	-------------------------	----

環境庁地球環境研究

14	アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究	77
----	-----------------------------------	----

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究)

15	厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築	78
16	先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	78
17	社会保障の改革動向に関する国際共同研究	79
18	保険者機能に関する研究プロジェクト	80
19	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	81
20	日本の所得格差の現状と評価に関する研究	82
21	地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	82

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

1	研究所の予算	84
---	--------	----

所内運営組織および所外研究協力体制一覧

2	評議員会	86
3	研究評価委員会	86
4	季刊社会保障研究編集委員会	86
5	海外社会保障研究編集委員会	87
6	人口問題研究編集委員会	88
7	特別研究官	88

参考資料

1	国立社会保障・人口問題研究所の発足に当たって(塩野谷 祐一)	89
2	新研究所の発足に当たって—今後期待される人口分野の研究課題—(阿藤 誠)	90
3	厚生省組織令(抄)	91
4	厚生省組織規程(抄)	91
5	国立社会保障・人口問題研究所組織細則	92

第1部

研究所の概要

1 沿革

（人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（新研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織および所掌業務

所長 阿藤 誠

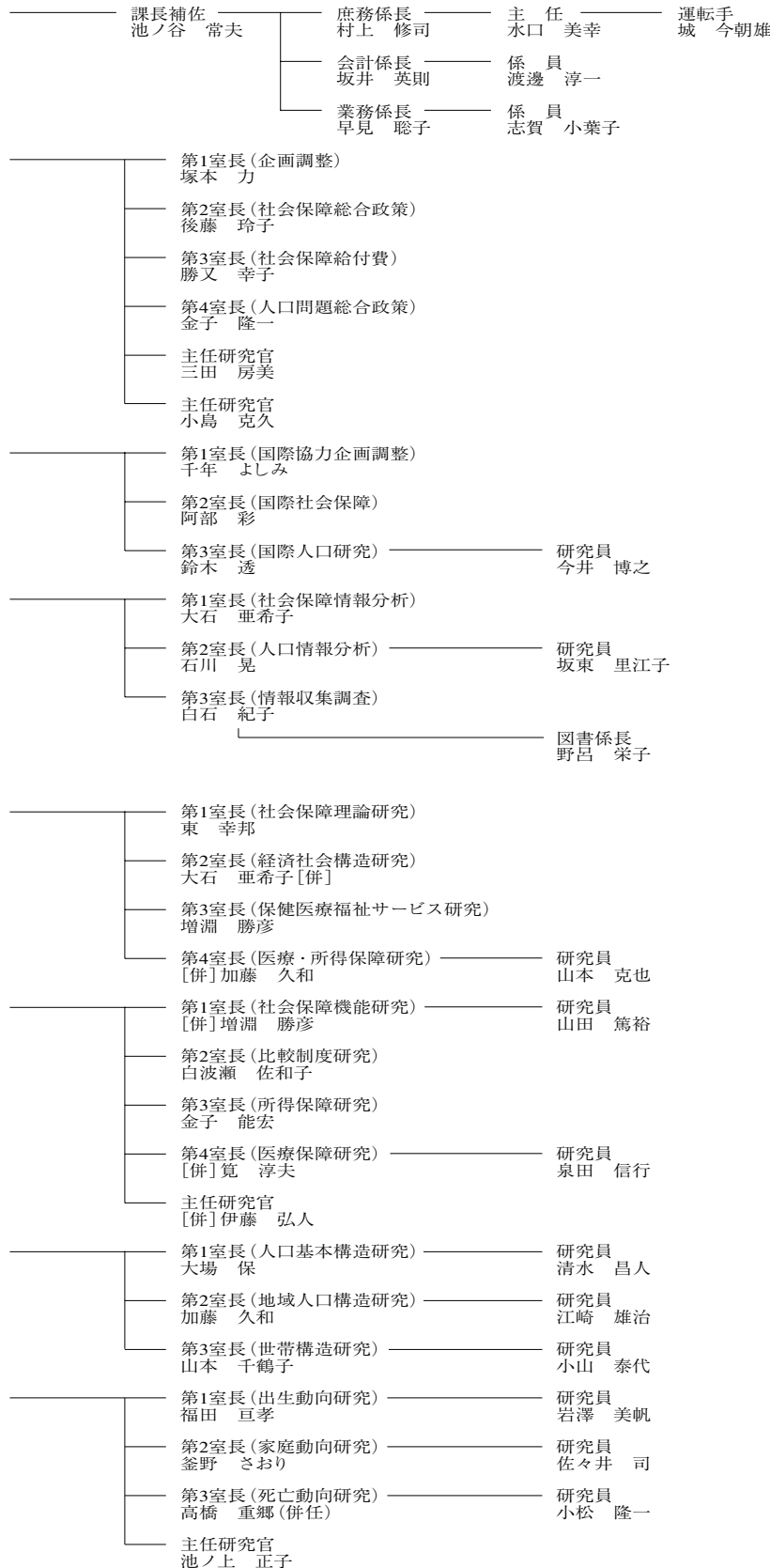
副所長 植村 尚史

<p>総務課 (9)</p> <p>課長 今井 三郎 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事, 予算, 職員の福利厚生, 調査研究の支援, 研究成果の普及, 研究所全体の連絡調整</p> <p>●研究支援に関する主要業務: 機関誌・研究報告書の発行, セミナーの開催</p>
<p>総合企画部 (7)</p> <p>部長 増田 雅暢 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障・人口問題の総合的調査研究</p> <p>社会保障・人口問題に関する総合的調査研究, 調査研究の総合的企画および調整</p> <p>●主要研究: 社会保障費の推計, 全国将来人口推計</p>
<p>国際関係部 (5)</p> <p>部長 小島 宏 第1室～第3室</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究, 調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究: 諸外国の社会保障・人口政策, 地球規模の人口問題</p>
<p>情報調査分析部 (6)</p> <p>部長 佐藤 龍三郎 第1室～第3室</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析, データベースの開発と管理, 調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究: 社会保障・人口に関する統計分析</p>
<p>図書係</p>	<p>文献情報の収集</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵し, データベース化している</p>
<p>社会保障基礎理論研究部 (4)</p> <p>部長 府川 哲夫 第1室～第4室</p>	<p>社会保障の理論的調査研究</p> <p>社会保障の理念・機能, 経済社会構造との関係に関する基礎理論的研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>社会保障応用分析研究部 (5)</p> <p>部長 尾形 裕也 第1室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障の実証的調査研究</p> <p>年金・医療・福祉の社会保障制度の作用に関する実証的研究</p> <p>●主要研究: 社会保障の機能, 制度モデル, 経済モデル, 年金・医療・福祉に関する実証的研究</p>
<p>人口構造研究部 (7)</p> <p>部長 西岡 八郎 第1室～第3室</p>	<p>人口の基本構造・地域構造・世帯構造の調査研究</p> <p>人口の基本構造, 地域構造, 世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 人口移動, 人口地域分布, 世帯・家族の構造とその変動, 地域人口と世帯の推計</p>
<p>人口動向研究部 (7)</p> <p>部長 高橋 重郷 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の調査研究</p> <p>出生力・死亡構造の動向, 家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究: 出生率・死亡率・平均余命の推計と予測, 家庭機能, 結婚と出産に関する全国調査</p>

国立社会保障・人口問題研究所 定員 53人

注:()内の数字は職員数である。

(平成12年9月1日現在)



研究員の異動状況

H11.4.1	大石 亜希子 (採用)
〃	小松 隆一 (採用)
5.1	千年 よしみ (採用)
7.1	阿部 彩 (採用)
8.1	江崎 雄治 (転入)
8.31	池永 敏康 (転入)
〃	姫野 孝雄 (転出)
H12.1.1	加藤 久和 (採用)
3.31	福田 素生 (転出)
〃	塩野谷 祐一 (退職)
〃	金子 武治 (退職)
4.1	東 幸邦 (転入)
7.24	塚本 力 (転入)
〃	池永 敏康 (転出)
9.1	植村 尚史 (転入)

第2部

平成11年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 日本の世帯数の将来推計：都道府県別推計

(1) 推計の目的と方法

都道府県別の将来世帯推計は、地方公共団体が住宅、福祉等の行政需要、社会サービス需要を見通すための基礎資料として要望が高い。本プロジェクトでは、平成7年国勢調査をうけて1997年5月に公表された都道府県別人口推計、1998年10月に公表された全国世帯推計の結果をベースに、新しい都道府県別世帯推計の作業を進めてきた。平成11年度は、これまで進めてきた推計作業の結果をまとめ、2000年3月に公表した。都道府県別世帯数の将来推計は、これまで1966年、1971年、1995年の3回にわたって発表されており、今回は4回目の公式推計となるが、世帯主の男女・年齢5歳階級・家族類型別世帯数の将来推計としては前回に続き2回目となる。

推計には世帯主率法を用い、仮定値の設定においては、国勢調査による1980～1995年の都道府県別の世帯主率の全国値に対する相対的格差の動向を将来に延長し、全国推計（1998年10月推計）を基準として将来の都道府県別世帯主率を求めた。推計は世帯主の男女（2区分）・年齢5歳階級（15歳以上15区分）・家族類型（5区分）別に行った。家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型である（前回は「夫婦と子から成る世帯」と「ひとり親と子から成る世帯」を「親と子から成る世帯」として一括し、あつかう家族類型は4区分であった）。推計期間は、1995（平成7）年を基点とし、2020（平成32）年までの25年間（5年ごと）とした。なお、都道府県別世帯数の合計値と全国推計の値が一致するように、最終的に補正を行った。推計の結果として、都道府県別世帯主の年齢5歳階級別・家族類型別一般世帯数を示した。

(2) 推計結果

推計結果については、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）1995（平成7）～2020（平成32）年—2000（平成12）年3月推計（研究資料第298号）」として取りまとめ、公表した。その主な結果は次のとおりである。

- ① 一般世帯数は1995～2020年の25年間にほとんどの道府県では増加するが、東京・秋田・山口・高知・島根・長崎の6都県では減少となる。5年ごとの推移をみると、2005～2010年には8都道府県、2010～2015年には22都道府県、2015～2020年には32都道府県で減少となる。
- ② 平均世帯人員はすべての都道府県で一貫して減少し、2020年にはすべての都道府県で3人未満となる。
- ③ 大多数の都道府県において、単独世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯が増加する一方、夫婦と子から成る世帯、その他の一般世帯は減少する。すべての家族類型で世帯数が増加するのは埼玉・滋賀・沖縄のみである。
- ④ 家族類型別割合は、すべての都道府県において、単独世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯の割合は上昇し、逆に、夫婦と子から成る世帯、その他の一般世帯の割合は低下する。その結果、最大の割合を占める家族類型は、1995年では38道府県で夫婦と子から成る世帯であるが、2020年には35都道府県で単独世帯となる。
- ⑤ 高齢世帯はすべての都道府県で増加し、埼玉など13府県では25年間の増加率が100%を超える。一般世帯に占める割合も上昇して、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、東京や大阪など大都市圏中心部の上昇が目立つ。また、2020年にはすべての都道府県で高齢世帯の40%以上が世帯主75歳以上の世帯となる。

今回の推計の結果では、都道府県レベルでは、全国の一般世帯総数のピーク(2014年)に先駆けて世帯数の減少が始まるとの見通しである。このほか、都道府県レベルにおける世帯の動きは、世帯の縮小、単独世帯あるいは高齢世帯の絶対的・相対的増加とその速度など、全国レベルにみられる大きな流れに沿いながらも多様性をもっており、地域計画の策定において世帯の変動を予測することの重要性が示唆される。また、今回初めて都道府県レベルでひとり親と子の世帯の推計値を発表したことにより、母子・父子家庭に対する福祉サービスの見通しなど、あらたな場面での都道府県別世帯数の将来推計の活用が期待される。

(3) 担当者

所外委員 廣嶋清志(島根大学教授), 大江守之(慶應義塾大学教授), 坂井博通(埼玉県立大学助教授)
 所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
 山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(同部研究員)

2 社会保障調査・研究事業

(1) 平成9年度社会保障給付費の推計

(i) 推計の目的と方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成9年度社会保障給付費」は平成11年12月7日に公表した。従来どおり、社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、欧米諸国5カ国を選んで国際比較も行った。また、昭和60年度以降、高齢者関係給付費の推計も継続して行っている。

(ii) 推計結果

平成9年度社会保障給付費の概要は次のとおりである。

- ① 平成9年度の社会保障給付費の総額は69兆4,187億円であり、部門別では、「医療」が25兆3,095億円(36.5%)、「年金」が36兆3,996億円(52.4%)、「福祉その他」が7兆7,097億円(11.1%)である。
- ② 平成9年度社会保障給付費の対前年度伸び率は2.8%であり、対国民所得比は17.78%である。
- ③ 国民1人当たり社会保障給付費は55万200円であり、1世帯当たりでは153万7,700円である。
- ④ 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費および高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成9年度には45兆1,401億円となり、社会保障給付費に対する割合は65.0%である。

(iii) 平成9年度の社会保障費財源の推計

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の推計結果については、平成9年から取りまとめ公表している。詳しくは『季刊社会保障研究』(Vol.35, No.3, 通巻146号)に掲載している。

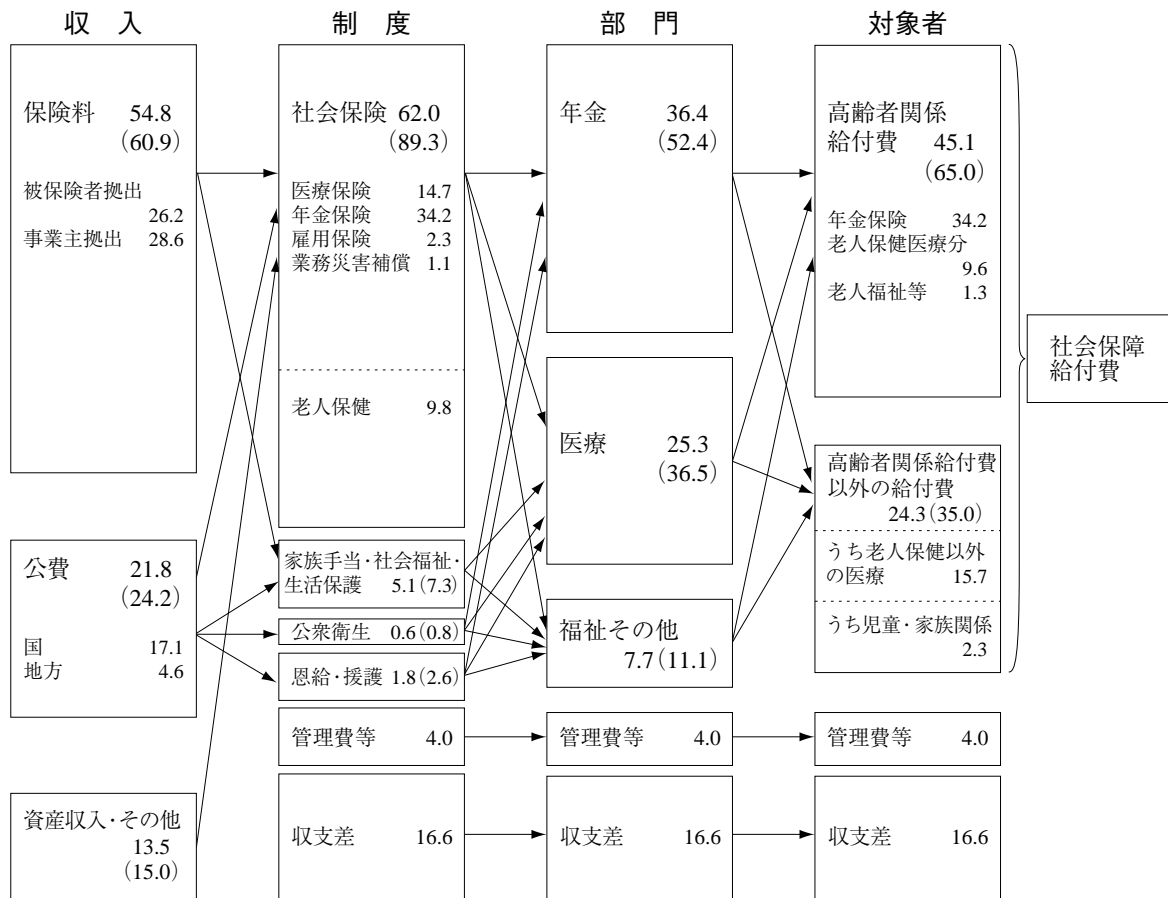
なお、以上の「平成9年度社会保障給付費」については、本研究所のホームページで情報を入手できる。

(iv) OECD(経済協力開発機構)『社会支出統計(SOCX)』日本データの推計

平成9年度社会保障給付費のデータを基に、1997年度までのデータをOECD基準に当てはめて再計算した結果を厚生省大臣官房政策課および国際課を通じてOECDに提出した。なお、OECDは1999年2月に1980年度から1996年度を範囲として、加盟諸国の社会支出をまとめCD-ROM付の刊行物(OECD Social Expenditure Database 1980-1996, 1998 OECD ISBN92-64-06717-5)として出版を開始した。本刊行物には当研究所が推計し提供したデータが収められている。

収入、制度、部門、対象者からみた社会保障給付費 1997(平成9)年度

(単位：兆円，%)



(v) 新ILO(国際労働機関)基準社会保障費推計の開始

1999年6月、新基準による推計結果(1994年度～1996年度の3カ年について)を厚生省政策課による関係省庁および部局への照会と厚生省政策課および国際課・外務省を経てILOに提出した。なお、ILOのホームページ(<http://www.ilo.org/public/english/protection/socsec/publ/css/cssindex.htm>)において提出された推計結果が公表されている。

(vi) 担当者

所外委員 石井 太(厚生省大臣官房政策課課長補佐), 湯原久美子(同課調査係)
 所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長),
 小島克久(同部主任研究官), 浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)

(2) 社会保障給付費の国際比較研究

平成10年度におこなった「社会保障給付費の国際比較分析」を『海外社会保障研究』第130号において特集としてまとめた。

特集内容:

特集の目的と位置付け—平成10年度プロジェクト報告「社会保障給付費の国際比較分析」— 勝又幸子
 社会保障における国際比較研究の意義と課題 足立正樹

社会保障給付費の国際比較データの見方と分析 勝又幸子

社会保障費からみたアメリカ社会保障の特徴と社会保障国際比較研究の意義と課題 大西秀典

イギリス社会保障の公民パートナーシップ 中井英雄

ドイツ社会保障給付の概観と構造分析 小林甲一

フランス社会保障制度における財源と給付の構造 加藤智章

スウェーデン社会保障給付費の分析 岡光 昇

(3) 社会保障費国際比較基礎データの公表と分析

社会保障給付費公表で使っている「国際比較」の元データの公表は1998年夏に刊行された『海外社会保障情報』（現在は「海外社会保障研究」に改名）第123号において動向として公表した。1999年においても同様の国際比較データを公表することになっていたが、ILO基準の改定時期にあり、データの更新ができなかった。そこで、社会保障財源の国際比較を行い、その概要をまとめた。

『海外社会保障研究』第128号「社会保障費 国際比較基礎データ—財源の国際比較 分析と解説—」

勝又幸子・森田陽子

(4) 社会保障費統計資料集の刊行

社会保障費用の支出と収入の時系列分析をおこない、社会保障費統計資料集（研究資料第299号）としてまとめた。本資料集では昭和44年度から平成9年度までの社会保障費の収入および支出の時系列データの再整備をおこなった。旧社会保障研究所で、平成5年度に『社会保障費統計の基礎と展望』（有斐閣）を編纂したが、本統計資料集はその改訂版として位置付けられる。前回刊行した社会保障費統計資料集（研究資料第294号 平成9年3月）において公表した平成9年度社会保障費週及版をもとに、制度別社会保障費収支額と同構造を示す表の改訂と更新を、直近のデータ平成9年度（1997年度）までおこなった。

(2)から(4)の担当者

所内担当者 勝又幸子（総合企画部第3室長）

3 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 （平成10～12年度）

(1) 研究目的

国立社会保障・人口問題研究所は、国が行う社会保障制度の中・長期計画ならびに各種施策立案の基礎資料として、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県別将来人口推計、ならびに③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的実施し、公表してきている。最新の全国将来推計人口は、平成7年国勢調査結果に基づき、人口問題審議会への中間報告を経て平成9年1月に公表し、続いて平成9年度上期に都道府県別将来人口推計、ならびに世帯に関する将来人口・世帯数推計をそれぞれ公表した。平成9年1月に公表した将来推計人口は、例えば平成11（1999）年に予定される年金財政再計算の前提となる基礎数値であり、この基礎数値の信頼性と精度が将来の財政計画の正確性を支えるものとなる。したがって、上記各種推計について継続的にモニタリングを行い、推計システムの評価・改善を行うことは極めて重要な意味をもっている。本研究では、各種将来推計のための基礎データの収集と手法の改善により、システムの改善を図ることを目的としている。

(2) 研究の概要

本研究は、上記の「全国人口に関する将来人口推計」、「都道府県別将来人口推計」、ならびに「世帯に関する将来人口・世帯数推計」の推計手法と結果について、推定結果のモニタリングを行うとともに、推計システムの評価見直しを行い、評価結果に基づいて推計システムの精度の改善を図ろうとするものである。

平成11年度に実施した研究は、以下のとおりである。

- ① 全国将来人口推計手法の調査研究
- ② 都道府県別将来人口推計手法の調査研究
- ③ 将来人口・世帯数推計手法の調査研究
- ④ 諸外国における人口予測手法に関する調査研究

(3) 研究会の構成員

全国推計班 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),
石川 晃(情報調査分析部第2室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長),
三田房美(総合企画部主任研究官), 福田亘孝(人口動向研究部第1室研究員)

都道府県推計・世帯推計班

西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
大場 保(人口構造研究部第1室長), 小山泰代(同部第3室研究員)

4 第4回世帯動態調査(調査の実施)

(1) 調査の目的と方法

現在の日本は、急速な高齢化とともに高齢の単身および夫婦世帯が急増するなど、大きな世帯変動を経験しつつある。世帯動態調査は、こうした世帯動態の現状把握、および世帯数の将来推計に関する基礎データの収集を目的に、5年ごとに実施されている。今回も厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、市・特別区および保健所から諸般の協力を得て、国民生活基礎調査の調査区から無作為に抽出された300調査区に住む全世帯に調査を行った。調査期日は平成11年7月1日である。主な調査事項は、各世帯員の基本属性、離家経験、5年前の世帯状況、健康状態、子どもと親の状態などであった。また世帯主に対しては世帯員数、世帯主の交代状況、過去5年間の転出者、土地や住宅の所有関係などの質問も行った。調査方法は調査員による配票、被調査者による自計方式で、調査票配布世帯数14,359に対し回収世帯数は13,385であった(回収率93.2%)。調査票回収後の集計作業は、データ入力とデータクリーニングまで進んだ。しかし一部の作業は次年度にも継続することとなった。平成12年度には、残りのデータクリーニングを終え、集計表の作成・分析、および結果概要の公表を行う予定である。

(2) 担当者

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(同部研究員),
清水昌人(同部研究員)

5 第2回全国家庭動向調査

(1) 調査の目的と方法

全国家庭動向調査は、他の公式統計では捉えることのできない出産・子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することを目的として、1993年に第1回目の調査を行い、今回2回目の調査を1998年に実施した。

本調査は、全国すべての世帯の有配偶女性(以下、妻とする)を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした。調査対象地区は、平成10年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選出された5,240の国勢調査地区のなかから、さらにもう一度無作為抽出した300の国勢調査地区である。調査方法は配票自計、密封回収方式によるもので、調査票配布数13,630票、有効回収票は11,951票であり、有効回

答率は87.7%であった。なお、主たる集計・分析は、有配偶の妻票(8,186票)を対象としており、1993年の第1回調査との比較においては、世帯内で2組以上夫婦がいる場合、前回同様若い方の妻票(7,578票)を分析対象とした。

(2) 調査結果の概要

夫婦関係、親子関係に関する4つのテーマ、夫婦の役割関係、夫婦の裁量権、出産・子育てと就業行動、および親からみた成人子との関係、について簡単に報告しておく。

- ① 夫婦の役割関係—この調査では、夫の家事や育児参加の程度と夫の遂行程度に対して妻がどのように評価しているかを調べている。その結果は以下の通りである。
 - ア) 妻の従業上の地位から家事時間をみると、フルタイムで働く女性の家事時間は、専業主婦に比べて1日150分以上短い。その一方、フルタイムで働いている妻の約3割は平日に4時間以上の家事を行っている。また、妻が働いている夫のほぼ3割は全く家事をしていない。既婚の働く女性が仕事と家事の二重負担を負っている状況が改めて確認された。
 - イ) 夫の家事参加の程度をみると、働き盛りの中年層を底にしたU字型の家事遂行率を示している。しかし、前回と比べてどの世代でも遂行率は若干高くなっている。
 - ウ) 夫の育児参加については、子どもが1歳未満と手がかかる時期でも、夫の1割は全く育児に参加していない。
 - エ) 妻の夫に対する家事、育児評価を前回と比較してみると、この5年間で妻の夫に対する家事、育児遂行への期待、すなわち妻の夫への欲求水準は上がっている。その結果、夫の家事、育児遂行率は若干上昇したが、妻の夫への家事、育児に対する評価は5年前よりも低下した。
- ② 夫婦の裁量権—夫婦の日常生活での裁量権をみると、家庭内の多くの生活領域で妻が実質的に裁量権を持っていることが明らかになった。特に家計の分配や管理・運営は妻主導である家庭が約7割を占めている。育児や子どもの教育では、夫が主導権を握っている家庭はわずかである(3.6%)。
- ③ 出産、子育てと就業行動—女性の出産、子育てと就業行動をみると、出産を契機に7割強は仕事を辞めている。就業継続率は事務職や専門職といったホワイトカラー職で低い。企業規模別には、官公庁の継続率が最も高く、公務員であることは就業継続に有利である結果となっている。大企業における就業継続率は、企業の規模別では最も低く、女性が仕事を続けるには制度以外の障害がまだ多い。
- ④ 親からみた成人子との関係—25歳～49歳の未婚成人男子の約3割、女子の約4割が経済的な支援を親から得ている。また、女子にとって母親は結婚後も出産や孫の世話に加えて悩み事の相談相手など、精神的にも重要なケア資源となっていることが明らかになった。

なお、「第2回全国家庭動向調査」の詳細は、本研究所のホームページで情報を入手できる。

(3) 担当者

所外委員 才津芳昭(茨城県立医療大学講師)、丸山 桂(恵泉女学園大学講師)、
星 敦史(東京都立大学大学院)

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長)、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部)、
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長)、小山泰代(同部研究員)

6 第11回出生動向基本調査研究

(1) 研究目的

この全国調査研究プロジェクトは、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的として実施している。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に

変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。

調査結果は次の二つの報告書として刊行した。国立社会保障・人口問題研究所『平成9年 第11回出生動向基本調査—第I報告書—日本人の結婚と出産』(調査研究報告資料第13号, 1998年10月), ならびに同『平成9年 第11回出生動向基本調査—第II報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』(調査研究報告資料第14号, 1999年1月)。さらに, 調査研究プロジェクト参加者によって, 機関誌『人口問題研究』の特集として研究成果を公表した。

(2) 研究会の構成員

所外委員 中野英子(東京家政学院大学非常勤講師), 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授),
岩上真珠(明星大学教授), 岩間暁子(和光大学講師), 永瀬伸子(お茶の水女子大学助教授)
所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長), 三田房美(同部主任研究官),
佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長), 池ノ上正子(同部主任研究官),
岩澤美帆(同部第1室研究員), 佐々井 司(同部第2室研究員), 新谷由里子(客員研究員)

7 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—(調査の企画)

(1) 調査の目的

本格的な少子高齢化を迎えるにあたって, 老後保障, 医療, 児童福祉など社会保障の持つ重要性はますます高まっている。特に若年層の減少と高齢層の増加という人口的構造のアンバランスは, 現役世代の負担を増やすことになり, これまでの社会保障制度を見直すにあたっての緊急な課題となっている。そこで, 国立社会保障・人口問題研究所は, 少子化の主たる原因の一つとして, 親元に結婚をしないで留まる人たちの実態を明らかにすることを目的とした, 「世帯内単身者に関する実態調査—社会保障と生活との関連を探る—」を平成12年度に実施することとなった。この調査結果は, 少子化対策ひいては社会保障政策を考察する上での貴重な基礎資料として役立てられる。

(2) 所内担当者

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 増田雅暢(総合企画部長), 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長),
大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長), 増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長),
白波瀬佐和子(同部第2室長), 浅野仁子(同部客員研究員)

8 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 (平成11~13年度)

(1) 研究の目的

平成9年に本研究所が公表した日本の将来推計人口に基づけば, 21世紀半ばのわが国の人口高齢化水準はより一層高まるものと予測されている。このような人口趨勢にあって, 結婚行動の変化(晩婚化・非婚化)や子ども数の減少によって引き起こされる少子化, ならびに寿命の伸長(長寿化)は, わが国の人口高齢化を一層深刻なものにするが, 少子化や長寿化は, それに止まらず, さらに21世紀に暮らす人々のライフサイクルやライフコースを大きく変容させることになる。たとえば, 生涯独身の人々の増加は, これまで施策の前提とされてきた標準的な世帯の減少を招き, 多様なライフスタイルをもつ家族の出現につながる。したがって, 施策展開においても少子化や長寿化のもたらす影響がどのようなものであるかを明らかにし, それに基づいた政策対応が求められる。

本研究においては, このような少子化と長寿化が21世紀の人口に及ぼす影響について, 数量的に明らかにし, 高齢化社会の施策対象となる高齢者の様々な状態を人口学的に把握しようとするものであり, 21世紀の高齢化に関わる行政ニーズを把握するための極めて重要な研究課題である。

(2) 研究方法

本研究は、次の三つの柱を立て、研究を進める。すなわち、①21世紀のライフコースならびにライフサイクルに関する調査研究、②21世紀人口の家族関係の変化過程に関する調査研究、そして、③21世紀人口の健康・疾病の状態と変化に関する研究である。なお、この研究で想定する21世紀人口とは2025年前後の人口を想定する。

(3) 研究の年次計画

本研究は、平成11年度から3年間にわたり実施する予定である。それぞれの年次における研究計画は次の通りである。

- 1 初年度は、研究課題に関連する国内外の先行研究に関する文献研究と関連する基礎データの収集・分析を行う。
- 2 平成12年度は、初年度に収集された基礎データと計画された分析手法を用い、①21世紀人口のライフコースならびにライフサイクルをモデル化する、②21世紀人口の家族関係の変化過程を記述するモデルを開発する。そして、③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関するモデルを開発する。
- 3 平成13年度は、三つのそれぞれのテーマごとに、21世紀の高齢者像を明らかにするとともに総合研究報告書としてまとめ、3年間の研究成果を公表する。

(4) 研究会の構成員

所外委員 河野稠果(麗澤大学教授)、堀内四郎(ロックフェラー大学準教授)、
南條善治(東北学院大学教授)、渡邊吉利(国際医療福祉大学教授)、
斎藤安彦(日本大学助教授)、稲葉 寿(東京大学助教授)

所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、
佐藤龍三郎(人口動向研究部第1室長)、石川 晃(情報調査分析部第2室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、三田房美(総合企画部主任研究官)、
池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官)、福田亘孝(同部第1室研究員)、
岩澤美帆(同部第1室研究員)、佐々井 司(同部第2室研究員)、小松隆一(同部第3室研究員)

9 社会保障改革の理念と構造

(1) 研究目的

本プロジェクトの目的は、先進諸国の社会保障改革の現実・歴史的事実の調査研究と経済学・哲学・社会学等の学際的かつ理論的な研究を関連させつつ、各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。主たる研究項目は以下のとおりである。

- 1 経済システムの変化と人々の選好構造の変化との間のフィードバック連関の解明：社会保障政策の及ぼす効果に関する実証研究の理論的枠組みを再検討する。
- 2 公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究：互惠性、共同性、共生等に関する社会哲学理論をもとに現代民主主義社会に相応しい公共性の理論を探究する。
- 3 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道徳原理、道徳判断、ならびに基礎理論を明らかにすることによって、各国の社会保障改革の理念を解明する。
- 4 各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に、また、社会経済史的に分析する。

(2) 研究会の構成員

所外委員 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授)、山脇直司(東京大学大学院教授)、
長谷川 晃(北海道大学教授)、森村 進(一橋大学教授)、
藤村正之(武蔵大学教授)

所内担当者 塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長), 後藤玲子(総合企画部第2室長)
本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

3年計画の1年目である本年度は,内外の多分野の研究者とともに,自由主義,自由至上主義,共同体主義等,福祉国家論に関連する規範理論を広く解説し,2年目は問題別に議論を深め,最終年度には研究書をまとめ刊行の運びとする。

(4) 開催状況

- 第1回研究会 1999年6月16日 「福祉国家の基本問題に関する問題関心と課題の検討」(全員)
第2回研究会 1999年7月21日 「経済と倫理」 報告者:塩野谷祐一
第3回研究会 1999年9月8日 「公共的観点とリベラルな平等論:ドゥオーキンの福利:(well-being)の観念をめぐって」 報告者:長谷川 晃
第4回研究会 1999年11月19日 「仙人たちの市場(half-baked)」 報告者:嶋津 格(千葉大学法経学部)
第5回研究会 1999年1月23日 「正義問題における多元性の処理:ロールズとローティ」
報告者:渡辺幹雄(山口大学経済学部)
第6回研究会 2000年2月4日 テーマ:「社会的なものの変容/統治の変容」
報告者:斉藤純一(横浜国立大学)
第7回研究会 2000年2月28日 テーマ:「J.S.ミルにおける功利主義的目標と実践的アート」
報告者:深貝保則(東京都立大学経済学部)
第8回研究会 2000年3月21日 Symposium on Economic Theory(経済理論シンポジウム 司会:塩野谷祐一)

10 転換期における福祉国家の国際比較研究(平成11~13年度)

(1) 研究の目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞し始め,スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して,福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。1960年代から90年代にかけて,福祉国家としての転換期を西欧諸国はどのように迎え,対応してきたのか。本研究の主たる目的は,福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化について,国際マクロデータを分析することで検討し,時系列パターンを基にした類型化を試みてわが国の位置づけを明らかにすることにある。本格的な少子・高齢社会に対応すべく,これからの社会保障改革の方向性を探るために,広く国際比較の立場からわが国の福祉国家としての位置づけを検討する。

(2) 研究会の構成員

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶応義塾大学助教授),
下平好博(明星大学助教授), 武川正吾(東京大学助教授),
平岡公一(お茶の水女子大学教授), 三重野 卓(山梨大学教授)
所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),
浅野仁子(同部客員研究員)

(3) 研究計画

初年度は130あまりの国を単位とした国際マクロデータの作成を行う。2年度は,先進西欧諸国に限定したデータを作成し,分析に取りかかる。最終年度は,日本の位置付けについて福祉国家類型論の立場を中心に検討をし,報告書にまとめて,出版物として公表する。

(4) 開催状況

平成11年度は,分析の理論枠組みの検討を中心に8回の研究会をもった。

11 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業（平成10～12年度）

(1) 研究目的

社会保障の給付および負担が増大していく中で、社会保障改革の議論を進めていくためには個別制度の改革の是非を論じるだけでなく、社会保障制度が全体として社会・経済にどのような効果を与えるかを検証することが必要である。このために、年金、医療、介護等の主要な社会保障制度を明示的に組み込んだ総合的なマクロ経済モデルを構築し、社会保障の効果を総合的に評価する手段と方法を確立する研究事業を行う。当研究所は、従来から社会保障費の推計作業を行ってきたことから、社会保障費の数量データについて豊富な蓄積があるほか、各種の研究プロジェクトを通じて社会保障の各分野における学際的な研究の実績がある。したがって、モデル開発に当たっては、モデルの構成要素ごとに以下の3つの研究班を設けて順次作業を進めるとともに、適宜、各研究班の主査などから構成される総括研究班が全体をとりまとめることにより、本事業全体として各研究班の成果を共有する総合的なモデル構築とその解析を行う。各班の主な研究事項は、次のとおりである。

(マクロ経済効果研究班)

- 1 社会保障政策の消費行動、貯蓄行動を通じたマクロ経済への影響
- 2 社会保障政策が少子化・高齢化のもとでの労働市場に及ぼす中長期的影響
- 3 社会保障財政の金融市場に及ぼす影響
- 4 社会保障の財源と給付水準のあり方がマクロ経済に及ぼす影響等を踏まえたマクロ経済モデルの構築

(年金・雇用研究班)

- 1 年金制度が高齢者の就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究
- 2 社会保障制度が女性の就業行動に及ぼす影響に関する研究
- 3 所得分配の公平性と社会保障制度の相互関係に関する研究
- 4 社会保障負担の帰着と労働需要との関係に関する研究

(医療・介護研究班)

- 1 医療と介護の効率的なあり方と費用構造に関する研究
- 2 医療価格メカニズムが医療供給に及ぼす影響に関する研究
- 3 介護サービスと介護マンパワーの確保に関する研究

(2) 研究会の構成員

(マクロ経済効果研究班)

所外委員 主査：浅子和美（一橋大学経済研究所教授）、副査：吉野直行（慶応義塾大学教授）
副査：井堀利宏（東京大学教授）、副査：脇田 成（東京都立大学助教授）
浅野幸弘（住友信託銀行本店支配人）、亀田啓悟（新潟大学助教授）、
藤丸麻紀（和洋女子大学専任講師）

所内担当者 幹事：山本克也（社会保障基礎理論研究部研究員）
姫野孝雄（総合企画部長、至平成11年8月31日）、
増田雅暢（総合企画部長、自平成11年9月1日）、府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、
尾形裕也（社会保障応用分析研究部長）、金子能宏（社会保障応用分析研究部第3室長）、
増淵勝彦（同部第1室長）、加藤久和（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
山田篤裕（社会保障応用分析研究部研究員）、泉田信行（同部研究員）

(年金・雇用研究班)

所外委員 主査：清家 篤（慶応義塾大学教授）、副査：大竹文雄（大阪大学社会科学研究所教授）
赤林英夫（慶応義塾大学助教授）、滋野由紀子（大阪市立大学助教授）、
玄田有史（学習院大学助教授）、小川 浩（関東学園大学助教授）、
白杵政治（ニッセイ基礎研究所主任研究員）

所内担当者 幹事：金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)，今井博之(国際関係部研究員)
姫野孝雄(総合企画部長，至平成11年8月31日)，増田雅暢(総合企画部長，自平成11年9月1日)，
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(医療・介護研究班)

所外委員 主査：田近栄治(一橋大学教授)，副査：知野哲朗(立命館大学教授)
油井雄二(成城大学教授)，塚原康博(明治大学短期大学助教授)，
大日康史(大阪大学社会科学研究所助教授)，小山光一(北海道大学教授)，
池田俊也(慶応義塾大学専任講師)，佐藤主光(一橋大学専任講師)

所内担当者 幹事：泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)
府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)，尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)，
勝又幸子(総合企画部第3室長)，山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(3) 研究計画

事業計画は，平成10年度から12年度までの3年計画である。

平成10年度 基礎的なマクロ経済モデルの構築と，年金と雇用政策の相互関係，世代間移転と所得分配政策，子育て支援政策の効果，医療・介護保険の経済効果などに関するミクロ経済分析とその実証分析のための基礎的作業を行う。

平成11年度 社会保障の経済効果に関する上記ミクロ経済分析の成果を踏まえてマクロ経済モデルの改良を行う。

平成12年度 各研究班の成果を統合した総合的な計量モデルのとりまとめ，社会保障政策の効果を総合的に評価し，政策的なインプリケーションを明らかにする。

(4) 開催状況

(マクロ経済効果研究班)

第1回	平成11年4月5日	「社会保障モデルプロトタイプ報告I」 亀田啓悟 「計量モデルデータベース進捗状況の報告」 山本克也
第2回	平成11年4月28日	「社会保障モデルプロトタイプ報告II」 亀田啓悟 「計量モデルデータベース進捗状況の報告」 山本克也
第3回	平成11年6月16日	「社会保障モデルプロトタイプ報告III」 亀田啓悟
第4回	平成11年7月16日	モデル構築のためのヒアリング 「財政投融资の景気浮揚効果に関する理論・実証分析」 吉野直行
第5回	平成12年1月5日	「公的年金財政長期推計」 山本克也
第6回	平成12年1月26日	「表計算ソフトで行う公的年金財政収支シミュレーションI」 山本克也
第7回	平成12年2月10日	「計算可能な一般均衡モデル入門」 人見和美(電力中央研究所主任研究員)
第8回	平成12年2月23日	「世代間の厚生年金給付額負担シミュレーション」 加藤久和 「表計算ソフトで行う公的年金財政収支シミュレーションII」 山本克也

(年金・雇用班)

第1回	平成11年4月22日(木)	「人口動態社会経済面調査を用いた研究の中間報告」 滋野由紀子
第2回	平成11年9月29日(水)	「NBERにおける年金改革と就業行動に関する研究動向」 金子能宏
第3回	平成12年1月14日(金)	「確定拠出型企業年金制度について」 二川一男(厚生省年金局確定拠出金型年金制度準備室長)

(医療・介護研究班)

第1回	平成11年6月22日(火)	「診療報酬の現状と課題」 新村和哉(厚生省保険局医療課課長補佐)
第2回	平成11年7月22日(火)	「診療報酬の経済分析と保険者の役割について」 佐藤主光(一橋大学経済学部)

第3回 平成11年11月16日(火) 「患者特性別原価について」 池田俊也

第4回 平成11年12月22日(水) 「高齢者の入院医療から介護への代替に関する経済分析」 塚原康博

第5回 平成12年2月1日(火) 「医療と介護の代替性」 三浦公嗣(厚生省介護保険制度実施推進本部事務局)

(5) 研究成果の公表

平成11年度は、平成12年3月17日に、「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」の中間成果報告会を開催した。以下に、当日の報告題目、および報告者をあげておく。

「社会保障モデル開発事業の課題と概要」 金子能宏

「医療・介護研究の課題」 田近栄治

「医療と介護の代替と経済厚生」 塚原康博

「年金・雇用研究の課題」 清家 篤

「子育て支援策と労働市場」 滋野由紀子

「社会保障と社会・経済」 井堀利宏

「高齢化の進展と年金財政」 山本克也

「マクロ経済モデルによる分析」 増淵勝彦

「社会保障の資金循環への影響とマクロ経済」 亀田啓悟

総括討論と質疑応答 司会進行役：浅子和美

討論者：井堀利宏、清家 篤、田近栄治、吉野直行

12 国際移動者の社会的統合に関する研究（平成11～13年度）

(1) 研究目的

わが国では1980年代半ば以降、外国人労働者、日系人、国際結婚配偶者の流入が急増し、その一部が日本社会に定着するにつれ、社会保障制度等を通じた国際移動者とその家族の社会的統合が政策的課題となりつつある。他方、企業等による海外赴任者とその家族を中心とする日本人の国外への移動も1980年代半ば以降に急増し、より多くの日本人(家族)が現地の地域社会への統合や日本社会への再統合の問題に直面するようになった。しかし、わが国における国際人口移動に関する研究は移動そのものに焦点を合わせたものが多く、国際移動者の社会的統合とそれに関する政策に焦点を合わせたものは少数である。そこで、本研究では国際移動者の社会的統合とそれに関する政策について資料収集、ヒアリング、実地調査等に基づく理論的、実証的、政策的研究を行う。

(2) 研究概要

本研究では平成11年度から3年間にわたり、①主要な国際移動者受け入れ国における社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、②主要な在留邦人受け入れ国における日本人(家族)の社会的統合の実態と対策に関する資料収集とそれに基づく比較分析、③国内における国際移動者とその家族の社会的統合・再統合の実態と対策に関する調査とそれに基づく比較分析、の三者を行うことを計画している。研究方法としては①と②については文献研究と専門家からのヒアリングを行い、③については、特定の地域で面接等による実地調査を行うとともに、地方自治体・企業・労働組合・NGO等の関係者からのヒアリングを行う予定である。そして、初年度は国内における文献研究と専門家からのヒアリングを行うとともに実地調査の予備調査を行い、第2年度は文献研究とヒアリングを継続するとともに実地調査の本調査を行い、第3年度は実地調査本調査の分析を行うとともに、事後事例調査を行ってそれを補足しながら、分析結果をとりまとめる予定である。

(3) 研究会の構成員

所外委員 白木三秀(早稲田大学政治経済学部教授)、加賀美雅弘(東京学芸大学教育学部助教授)、
近藤 敦(九州産業大学経済学部助教授)、永井裕久(筑波大学社会学系大学院助教授)、

平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学部助教授), 松本邦彦(山形大学人文学部助教授)
所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長),
清水昌人(人口構造研究部研究員)

(4) 平成11年度研究

本年度は研究会における専門家からのヒアリング, 文献研究(翻訳を含む), マクロ統計の予備的分析を行った。研究会の実施状況は以下の通りである。

- 第1回 平成11年6月18日 「これからのプロジェクトの進め方」
- 第2回 平成11年8月23日 「海外派遣者調査結果概要報告」 永井裕久
- 第3回 平成11年10月15日 「スウェーデンとオランダにおける移民統合政策」 近藤 敦
- 第4回 平成11年11月8日 「日本の外国人住民政策(国際化施策)―主に自治体による各種施策の概略の紹介」 松本邦彦
- 第5回 平成11年12月17日 「日本に住む移住者のメンタルヘルス―移住は精神にどのような影響を及ぼすのか」 桑山紀彦(上山病院/国際ボランティアセンター山形)
- 第6回 平成12年1月26日 「海外帰任者の日本への再適応について」 佐藤勝彦(三菱商事)
- 第7回 平成12年2月25日 “Social Integration of Filipino Migrants into the Japanese Society”
Lenny Torentino(横浜教区在日外国人と連帯する会)

また, 実地調査の実施可能性をさまざまな角度から検討した結果, 外国人を対象とする調査の実施が容易でないことが判明した。そこで, 日本人を対象とする調査を検討した結果, 比較的容易に実施できる可能性があり, 研究も相対的に少ない「元帰国生」を対象とするフォーカス・グループ討論の予備調査を平成12年3月16日に当研究所で実施し, 次年度以降の本調査の参考となる貴重な情報を得ることができた。

13 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は, 人口―経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し, システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって, 少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀のわが国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することを目的とする。

少子高齢化を含めおよそ人口変動は個人のライフコース変化により引き起こされるが, 逆に人口変動は経済社会の変容を通して人々のライフコースを変える。社会保障の役割はこの人口―経済社会―ライフコースの自律的変動過程において生ずる好ましくない循環の是正である。近年における経済社会基調の転換に際して, 社会保障のあり方もこれまでの落ち穂拾い型から, むしろ積極的に人口―経済の変動過程に介入し, 政策的理念を実現する型へとパラダイムの変革を迫られている。すなわち, 社会保障が人口―経済社会システムの一部として組み込まれた, いわば人口―経済社会―社会保障システムの到来が必至である。しかしながら, 個人のライフコースの多様化, 自立と個人主義化の自然な進展, ライフコース各段階でのQOL(quality of life)確保に抵触することなく人口―経済社会の変動過程に介入するためには, 変動過程に対するシステムの理解が前提となる。

こうした状況を踏まえて, 本研究ではこれまで人口研究および社会保障研究の各分野において展開されてきたシステムモデルの接合によってダイナミックモデルを開発し, これによって人口―経済社会―社会保障システムの変動過程を記述, 予測することを目指す。社会保障研究と人口問題研究の手法的接合は, 上述のような現代的背景において必須の事業であるとともに, 当研究所設立の理念に沿うものである。

(2) 研究会の構成員

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長),

金子隆一(同部第4室長), 三田房美(同部主任研究官)

(3) 研究計画

初年度 文献・資料に基づく人口研究分野, 社会保障研究分野双方における関連事項の調査, セミナー形式による関連分野専門家を交えてのモデルの検討

2年度 社人研において開発されている人口推計モデル, 社会保障推計モデルを中心とした既存モデルを用いた統合モデルの検討

3年度 主としてシミュレーション分析による各種制度・施策の効果予測の試み, 施策の指針形成への応用の検討

(4) 平成11年度研究成果

本年度は計画の初年度に当たり, 人口研究分野, 社会保障研究分野双方におけるシステムモデルに関する研究・知見の文献・資料による調査研究を行った。とくに本研究の目的に即したシミュレーションデザインの検討を行い, マクロ, ミクロ両面およびマルチレベルのアプローチを行うため2~3の独立したモデルのプロトタイプを開発する方針を決めた。また, 関連する統計データ(主として少子化, 高齢化関連データ)を収集・加工し, データベース化を行った。さらに並行してセミナー形式による関連分野専門家を交えてのシステムモデル開発上の社会保障制度の側面における基礎的課題の検討を行った(武蔵大学, 藤村正之助教授「『福祉国家の再編成』とその周辺」99.4.14)。

科学技術庁科学重点基礎研究

14 QOL指標に基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究

(1) 研究目的

2カ年プロジェクトの2年目にあたる今年度は, 次の3つを研究課題とする。福祉国家システムの情動的基礎となる機能・潜在能力に関して, それらの概念的意味を明らかにするのみならず, 現代社会の人々に広く合意されるようなリストを形成すること, それによって機能空間を特定化することが最初の課題として設定される。第二に, 特定化された機能空間のもとで, 異なる個人の間異なる要素を比較秤量するための尺度を形成すること。尺度の形成にあたって特に留意すべきは, 特性空間を構成する変数間に内在する相互依存性をいかに整理するかという問題である。

(2) 研究会の構成員

研究代表 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所内担当者 泉田信行(社会保障応用分析部研究員), 本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

本年度は上記の課題に関する国内・国外にて研究発表を行いつつ, 研究成果をもとに報告書を作成する。

(4) 結果の公表

シンポジウム'99「明日をめざす科学技術」(1999.10.18 at KKR Hotel Tokyo)に報告者として参加。平成11年度の報告書として公表。

環境庁地球環境研究

15 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(H-4, 主任研究者：原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施されるものであるが、アジア諸国について各種の人間・社会的リスク、環境・衛生的リスクの指標を作成、統合して持続可能な都市化の指標を構築し、それに基づく分析によって、人口からみた環境安全保障の概念整理と評価手法の開発を行う。

まず、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障の概念を人口学的観点から整理するための文献研究と関連する既存統計の予備的実証分析を行い、次に、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障に関連する人口学的調査の実施と関連する既存統計のより詳細な実証分析を行い、さらに、持続可能な都市化の脈絡における人間・環境安全保障の人口学的指標を策定・統合してその操作的定義を行うとともに関連する施策を策定、実施、評価するための手法を開発する予定である。

(2) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授), 店田廣文(早稲田大学教授), 高橋眞一(神戸大学教授),
中川聡史(神戸大学助教授), 早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所主任研究員)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長),
清水昌人(人口構造研究部研究員), 福田亘孝(人口動向研究部研究員)

海外研究協力者代表

Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),
Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn
University), Anh N. Dang (Associate Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

(3) 研究計画

3年度にわたる研究計画は以下の通りである。初年度である本年度は予定された研究を概ね実施した。

1 平成11年度

ベトナムに関する基礎的な文献・マクロデータの収集

ベトナムに関する既存のマイクロデータの入手と予備的分析

ハノイ、ホーチミンの調査地区選定とフォーカス・グループ討論、面接調査の実施

メトロマニラとダバオにおけるサンプル調査の実施

2 平成12年度

タイ、フィリピン、ベトナムに関するマクロデータの統計的・人口学的分析

3カ国に関する既存のマイクロデータの統計的・人口学的分析

バンコク、ハジャイにおけるサンプル調査の実施

フィリピンにおけるフォローアップ調査の実施

3 平成13年度

ハノイ、ホーチミンにおけるサンプル調査の実施

タイにおけるフォローアップ調査

サンプル調査結果の統計的・人口学的分析

各種データの分析結果に基づく指標・指数の作成

これらの指標・指数に基づくモデル構築，人間・環境安全保障に関するシミュレーション
研究成果発表のための国際ワークショップの開催

(4) 研究会等の開催状況

第1回 平成11年7月12日 これからのプロジェクトの進め方

第2回 平成11年8月24日 調査票の検討

第3回 平成11年10月7日 調査票の検討

第4回 平成12年3月21日 ベトナムでの今後の調査の進め方

国際ワークショップ 平成12年3月22日

「ベトナムにおける持続可能な都市化，女性の地位，宗教」(International Workshop on Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Vietnam)

Opening Remarks

Part 1: Overview of the Research Project, “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia” (Hiroshi Kojima, NIPSSR)

Part 2: The Case of Vietnam

“Urbanization in Vietnam: An Overview” (Anh Nguyen Dang, Institute of Sociology, Hanoi)

“Urban Environment, Religion and Women’s Status in Vietnam: A Case Study of Hanoi” (Anh Nguyen Dang and Van Anh Nguyen, Institute of Sociology, Hanoi)

“Religion, Women’s Role in Sustainable Urbanization in Ho Chi Minh City, Vietnam” (Tran Thi Hoa, University of Medicine and Pharmacy, HCMC)

Concluding Remarks

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究)

16 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築

(1) 研究目的

従来厚生経済学においては，専ら帰結的観点から，とりわけ集計された社会的厚生という観点から，制度や政策の望ましさが評価されてきた。それに対して，本研究は厚生経済学の新しいパラダイムを確立し，それをもとに福祉国家の諸システムの目的・機能を再評価することにある。厚生経済学の新パラダイムを構築する試みに関しては，現在，欧米の数理経済学者を中心に組織的に進められている。彼らとの研究ネットワークを作ることが本プロジェクトの一つの柱となる。研究方法は以下の通りである。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 鈴村興太郎(一橋大学経済研究所教授)

分担研究者 塩野谷祐一(国立社会保障・人口問題研究所長)，後藤玲子(総合企画部第2室長)

(3) 研究計画

3カ年プロジェクトの1年目にあたる本年は，次の3つの活動を中心に進める。

- ・ 厚生経済学史の再検討(福祉国家論の観点から)
- ・ 外国人研究者の招聘，共同研究と国際学会，コンファレンスでの研究報告
- ・ 厚生経済学の新しいパラダイムをつくるための哲学的基礎の検討

2年目は，厚生経済学の新しいパラダイムに関する理論的枠組みをまとめ，最終年度は，それに基づく福

社国家システム像を構築する。研究書としてまとめ、刊行の運びとする。

(4) 開催状況

- ・「社会保障改革の理念と構造」プロジェクトとの合同研究会の開催
- ・アメリカ、イギリス、シンガポールでの国際学会にて報告・招待講演
- ・2000年3月21日、Symposium on Economic Theory (経済理論シンポジウム 司会：塩野谷祐一)を開催し、次の3人の外国人研究者の報告を得た。

① “Analysing Income Distribution” (Antony F. Shorrocks, University of Essex)

コメント：Kotaro Suzumura (Hitotsubashi University)

② “The Coherence of Hayek’s Thought and the Type of Economic Reasoning Toward Which It Pointed” (Laurence S. Moss, Babson College)

コメント：Itaru Shimazu (Chiba University)

③ “Two Responses to the Failings of Modern Economics: the Instrumentalist and the Realist” (Antony Lawson, University of Cambridge)

コメント：Naoshi Yamawaki (University of Tokyo)

(5) 結果の公表

平成11年度の研究報告書として公表。

17 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 (平成11～13年度)

(1) 研究の目的

日本の出生率は1970年代半ば以降、人口置換水準を下回って大きく低下し、97年には合計特殊出生率で1.39を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は、21世紀の日本を、従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では、「1.57ショック」以後、少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが、政府、自治体などではこのような少子化傾向に歯止めをかける、あるいは逆転する方策—いわゆる少子化対策—が模索されつつある。

本研究では、このような時代背景と政策的要請の下で、1970年代以降、日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向ならびに社会政策との関係を、主要国について各国別に分析すると同時に、クロス・ナショナルに計量的に比較分析することを目指す。比較の方法は、国単位のマクロデータによる比較と、モデル世帯単位のマクロデータによる比較の二つの方法をとる。このような分析の結果、経済社会のどのような特性(例えば労働市場の柔軟性、性別役割分業意識の強さ)、またどのような社会政策(例えば、女性の労働参画促進政策、子育ての経済的支援)が出生動向に大きな影響を与えているかが明らかとなり、日本の少子化対策の推進にとって大きな示唆が与えられ、具体的提言をひき出すことが可能となる。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

所外委員 津谷典子(慶応義塾大学教授)、原 俊彦(北海道東海大学教授)

分担研究者 小島 宏(国際関係部長)、西岡八郎(人口構造研究部長)

所内担当者 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、赤地麻由子(客員研究員)

(3) 研究計画

初年度(平成11年度)

- ・親委員会で先行研究を検討し、内外の研究者からのアドバイスを得ながら、共通分析フレーム案を作成した。
- ・分担研究者等を各地域ブロックに派遣し、主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協力者を決め、地

域ブロック内における情報収集のためのネットワークづくりを進めた。

2年度(平成12年度)

- 主として小委員会ごとに、各地域ブロックとの研究者の相互交流を進めるとともに、情報ネットワークを活用して共通フレームに従ったデータ収集を進める。
- 親委員会において、日本についてのデータ収集を図るとともに、小委員会のデータ入手の可能性等を検討し、分析フレームの修正等を行う。

3年度(平成13年度)

- 小委員会において、引き続きデータ収集に努めるとともに、各地域別ブロックあるいは主要国についての分析を行い、報告書を取りまとめる。
- 親委員会において国際比較分析を行い、報告書を取りまとめる。
- 主要国の研究者を招いて国際研究セミナーを開催する。

18 社会保障の改革動向に関する国際共同研究(平成11～13年度)

(1) 研究目的

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば、各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の改革の参考にする際には、それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

今般、ドイツのベルテルスマン財団より、国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請され、国立社会保障・人口問題研究所が同ネットワークに参加することになった。これを契機に、本研究は同ネットワークおよび二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報、意見交換を行うとともに、特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

(2) 研究計画

ベルテルスマン財団(ドイツ)、NBER(アメリカ)、世界銀行、RAND研究所(アメリカ)などとの多国間および二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報、意見交換を行い、医療、年金、福祉等の社会保障分野における国際的動向を把握し、特定の社会保障分野のテーマについて共同研究を行う。

共同研究1：平成11～13年度 ベルテルスマン財団(ドイツ)との「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」先進諸国15カ国における社会保障分野における改革の情報収集、比較分析を行う。

共同研究2：平成11～13年度 NBER(National Bureau of Economic Research, アメリカ)医療経済研究グループとの「病院医療サービスの高度化(技術革新を含む)とその経済効率性(パフォーマンス)に関する実証分析」医療施設静態調査、病院報告、社会医療診療行為別調査等を用いて、病院の医療サービスに関して日米比較が可能な経済効率性の評価指標を算出する。

共同研究3：(追加研究)平成11～13年度 「所得分配に関する国際比較研究」「所得再分配調査」等を用いて、日本の所得格差、再分配の状況を主要先進諸国と比較研究する。

共同研究4：平成11～12年度 「公的年金のfoundationに関する比較研究」

(3) 研究会の構成員

主任研究者 池上直己(慶應義塾大学教授)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、増田雅暢(総合企画部長)、

尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)、

山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

バルテルスマン作業班：

阿部 彩(国際関係部第2室長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員),
後藤玲子(総合企画部第2室長), 福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長),
山本克也(同部研究員), 森田陽子(客員研究員), 佐々佳子(客員研究員)

(4) 平成11年度研究実績

共同研究1：「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)

先進国15カ国の参加国からなるネットワークに参加し、過去3年間の日本における年金、医療、介護、福祉分野の改革を報告した。また、海外の研究者のための日本の社会保障制度の解説書「Social Security in Japan」を作成した。

共同研究2：「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

日本側研究者とアメリカ側研究者が数回にわたって、アメリカにおける医療成果分析の新しい方法を、わが国に適用するための条件整備について議論した。その後、この条件に適したデータ・ベース開発の準備作業を開始した。

共同研究3：「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

平成11年度は、データ使用申請および予備的分析を行った。本研究の中間成果の一部は「季刊社会保障研究」に掲載することとなっている。

共同研究4：「公的年金のfoundationに関する比較研究」(平成11～12年度)

海外における3名の年金研究の専門家と年金改革について意見交換を行い、米・豪・スイスに他の欧州諸国を含めた年金の改革動向と各国に共通する問題点を調査研究した。

(5) 研究成果

平成11年度報告書にて、成果を発表。

19 保険者機能に関する研究プロジェクト (平成11～12年度)

(1) 研究目的

現在の日本の医療保険制度は国民皆保険を達成し、低廉な費用で大きな成果(低い乳幼児死亡率・高い平均寿命など)を達成してきた。しかしながら高齢化、経済の成熟化等の影響により制度疲労の様態を呈してきていることも否定できない。現行の医療保険制度の長所を残しつつ、21世紀に向けて国民のニーズにより的確に対応した、より安定性の高い制度としていくことが求められている。このような状況に対応する政策手段のひとつとして保険者機能の活用が考えられる。医療制度において決定的な役割を果たす情報の収集能力の高さ等から、保険者の持つ機能を活用することは有効な政策手段たり得る可能性が高い。

そこで、保険者が医療保険制度の中で果たしうる機能とは何か、またどのような機能を果たすべきかについて理論的・実証的調査、研究を行い、一定の政策提言を提示することが本研究の目的である。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 山崎泰彦(上智大学文学部教授)

分担研究者・研究協力者

所外： 池田俊也(慶應義塾大学医学部専任講師), 遠藤久夫(学習院大学経済学部教授),

大森正博(城西大学経済学部助教授),

折本敦子グレイス(株式会社富士総合研究所公共システム総括部研究員),

加藤智章(新潟大学法学部教授),

住吉英樹(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主事研究員),

滝口 進(東京女子医科大学講師), 田中泰弘(社会保障診療報酬支払基金専務理事),

対馬忠明(新日本製鐵健康保険組合常務理事),
 西田在賢(川崎医療福祉大学医療福祉学部医療マネジメント学科教授),
 浜野恭一(東京女子医科大学専務理事),
 深見 透(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主任研究員),
 福田素生(岩手県立大学国際社会人教育センター教授),
 船橋光俊(国民健康保険中央会常務理事), 松山研治(萬有製薬株式会社経営企画室長),
 盛宮 喜(株式会社日経メディカル開発顧問)

所内: 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長),
 増田雅暢(総合企画部長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員),
 浅野仁子(同部客員研究員)

(3) 研究計画

次の事項についての先行研究の整理を行い、理論的・実証的検討を行う。

- 保険者機能とは何か
- 保険者機能の具体的内容
- 保険者機能強化にあたっての問題点と具体的な方策
- 最適保険者規模論
- 保険者再編論の検討

また、本研究は非常に政策志向の強い研究のため、国内外の実状に関する正確な情報収集が必要であり、諸外国・日本における保険者機能の実態調査を実施する。

これらの理論的・実証的検討、実態調査などの結果をもとに、最終的には、よりよい医療提供体制を構築するために保険者が果たすべき役割について、政策提言として具体的に提示することを目標としている。

(4) 研究会の開催状況

毎月1回ワーキング・グループ、隔月1回本研究会を開催した。

2年度にわたる研究計画の第1年度に当たる平成11年度は、主に現実の制度に関する情報収集、研究会委員の既存研究による情報の共有化を図ることを主な目的とした。その概要は下記の通りである。

(研究会での分担研究者・研究協力者による研究発表)

- 平成11年6月17日(水) 滝口 進 「保険者とその在り方に関する基礎的考察」
- 平成11年9月8日(水) 池田俊也 「フランスにおける保険者機能について」
- 平成11年9月8日(水) 遠藤久夫 「保険者機能強化の可能性と問題点」
- 平成11年10月22日(金) 加藤智章 「強制加入について」
- 平成11年12月9日(木) 西田在賢 「米国マネジドケアと保険者機能の強化」

(国内調査)

- 平成12年2月3日(木) 国内保険者ヒアリング調査
 積極的に保険者機能の発揮に取り組んでいる市町村国保2保険者、健保組合2保険者から、保険者機能の発揮の現状と更なる強化に向けた課題についてヒアリング調査を行った。
- 法制度調査
 政治的背景にも留意しながら、制度を体現する法令の制定や改廃過程を時系列的に整理することで、保険者機能のあり方の検討に不可欠の基礎資料を提供した。

(海外実態調査)

- 米国実態調査(平成12年3月19日~3月31日)
 米国公的医療保険制度における保険者機能と、それを取り巻く周辺組織との関係に着目し、特に実務レベルの情報収集を重視した実態調査を行った。

(5) 研究成果の公表

平成11年度の研究成果について中間報告書という位置づけで取りまとめ、公表した。

20 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

わが国の出生数は、1973年の年間209万人を記録した後、近年に続く長期的な出生数減少が始まり、1990年代に入ると年間120万人前後の出生件数となった。一方、合計特殊出生率は、1970年代前半まで2.0を超える人口置換水準をほぼ維持していたが、1973年以降低下を続け、1982～1984年に一旦上昇の気配を示したものの再び低下した。そして、1989年にはそれまで人口動態統計史上最低であった^{ひのえうま}丙午年(1966年)の1.58を下回る1.57を記録した。その後も多少の変動を示しながら低下は続き、1995年には1.42、そして1998年に1.38と低迷を続けている。

このような出生率の低下による子ども数の減少傾向、すなわち少子化現象は、それによってもたらされる人口減少や超高齢化、ならびに社会経済に及ぼす影響から、広く社会的関心を呼び、1990年代に入ってから政府による本格的な少子化対策が実施されてきている。

本研究は、「少子化」の要因を実証的な研究から解明し、政策的な含意を引き出すことを第一の目的とし、さらに、「少子化」の今後の見通しに関して知見を見いだすことを第二の目的として実施した。出生率に影響を及ぼす様々な要因のうち、本研究プロジェクトでは①初婚過程に関する研究(初婚モデル班)、②女性の就労と出生の関係に関する研究(女子労働班)、ならびに③多様な社会経済要因の社会経済モデル分析班(社会経済モデル班)の3つの研究の柱を立て、研究を進めた。これらの研究を通じ、家族・労働政策と出生力に関する研究と少子化の見通しに関する研究を実施した。

(2) 研究の概要

各種の社会経済予測モデルについて将来の出生率予測への適用可能性を検証し、労働力ならびに労働政策と結婚・出生率のコーホート変動モデルの理論的研究ならびに実証モデルの開発研究を実施する。しかしながら、具体的に経済モデルを出生率の将来予測に適用する研究は限られている。それゆえに、①女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際のわが国の出生力説明モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。②出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の変動を検討する。

さらに、コーホートの視点から社会・経済要因を内生化するモデル構築を考慮しており、将来の出生率予測に、新たな視点から接近しようとするものである。また、結婚ならびに出生行動をライフサイクル過程における逐次意志決定の動学モデルとして構築するための研究を行う。さらに、人口学的な出生率予測モデルと社会・経済学的な出生率予測モデルの接合を検討し、将来人口予測における出生率仮定の社会経済学的な説明モデルを構築する。

本研究は3年度計画の初年度にあたり、基礎的な研究に重点を置いた研究が進められたが、研究成果としては次の諸点が示唆された。すなわち、①結婚に対する人々の意識と初婚発生との関係をモデルとして定式化を試み、人口予測などで極めて困難であった「意識変化」と「結婚行動」の関係を定式化した。女性の就業との関係に関しては、②保育に関して、「保育所」の数的拡充が必ずしも出生率の上昇に結びつかないこと。一方、ゼロ歳児保育や保育時間の柔軟性の確保など需要者のニーズに適した質的向上の必要性が示唆された。さらに③育児休業制度に関しては女性の就業が進んだ職場で、育児休業の取得が進む関係が明らかにされ、男女共同参画社会の推進が就業継続と出生力との関係を改善している点を示唆している。また、④パネルデータによる

就業と出産との関係の分析では、女性の就業と出産はトレード・オフの関係にあることが確認されたが、女性の就業と出産の両立のための社会・経済的な環境作りが出生率上昇にとって欠かせない事が示唆された。社会経済モデル研究では、モデルの理論的な研究を行い、基礎的なモデル開発を行った。なお、研究結果の詳細に関しては、別途研究報告書を参照されたい。

(3) 研究の年次計画

- 初年度(平成11年度) 既存研究ならびに先行の厚生科学研究成果をもとに分析フレームを設定し、モデルの基本設計を行う。
- 2年度(平成12年度) 小委員会ごとに研究協力者が、社会経済要因が規定する出生率ならびに結婚変動モデルを構築し、その有効性と実用性を検証する。
- 3年度(平成13年度) 小委員会において分析を進めるとともに、各手法に基づく出生率の社会経済的決定因に関するモデルを確定し、将来初婚率や出生率の予測を行う。そして、それらの各小委員会の成果を、全体報告書としてとりまとめる。

(4) 研究会の構成員

- 主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)
- 分担研究者 大淵 寛(中央大学経済学部教授), 樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)
- 所内研究協力者 西岡八郎(人口構造研究部長), 小島 宏(国際関係部長),
金子隆一(総合企画部第4室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),
小山泰代(人口構造研究部研究員), 岩澤美帆(人口動向研究部研究員),
新谷由里子(国立社会保障・人口問題研究所客員研究員)
- 所外研究協力者 阿部正浩(獨協大学助教授), 岸 智子(大妻女子大学助教授),
北村行伸(一橋大学助教授), 駿河輝和(大阪府立大学教授), 仙田幸子(獨協大学講師),
和田光平(中央大学助教授)

主任研究者ならびに各分担研究者によって小委員会を構成し、研究協力者の参加のもと小委員会ごとに研究を実施する。小委員会は上記の目的に即し、①労働・経済の理論・実証研究, ②社会経済学的出生率予測研究, ならびに③社会経済—人口モデル接合研究に分け研究を進める。分担研究者は、大淵 寛(中央大学経済学部教授), 樋口美雄(慶応義塾大学教授)である。

21 高齢者の医療・介護に関する日英比較研究(平成9～11年度)

(1) 研究目的

日本とイギリスの医療システムの大きな相違点としてプライマリー・ケアが挙げられるが、両国はともに医療費の対GDP比が主要国の中で最も低いグループに属していることから、①その制度的要因, ②それが医療サービスの効率性や質に与えている影響, ③国民の医療制度に対する評価, ④高齢者の介護サービスに対する政策的アプローチに関して日英共同で比較研究を行う。

急速に高齢化が進展している中で、高齢者介護の在り方や医療と介護の関連について国民の関心が高まっている。高齢者の医療・介護においてどのような政策的optionがあるかを考える上で、他の先進国との共同研究を行うことは大変有意義である。特にイギリスのプライマリー・ケアが医療全体の効率性に与えている影響や低医療費が医療サービスの質に与えている影響については、日本にとってもきわめて重要な情報であると考えられる。

(2) 研究会の構成員

- 主査: 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)
- 委員: 佐々佳子(社会保障基礎理論研究部客員研究員), Ray Robinson(LSE)

(3) 研究内容

高齢者の医療・介護に関して、London School of Economics (LSE)をパートナーとして平成9年度から3年計画で比較研究を行った。

平成9年度は、日英両国における高齢者の医療・介護の現状について、高齢者の身体状況、living arrangement、医療・介護サービスの利用状況等を既存の調査から比較可能な範囲で把握し、主に高齢者の医療サービスに関して、プライマリーケア・システムの日英比較、医療サービスの効率性と質の日英比較など、今後、掘り下げて比較研究を行うべき課題を抽出した。

平成10年度は、平成9年度に抽出された重点課題についてLSEとの共同研究を実施した。さらに、主に高齢者の介護サービスに関して、日英比較研究を行うべき重点課題の抽出作業を行った。

平成11年度は、平成10年度に抽出された重点課題について共同研究を実施するとともに、高齢者の医療・介護に関して日英両国の共通点、相違点を総括した上で、両国のこれまでの経験からお互いにかなることが学べ、どのような政策のoptionがあるか、その評価を含めて考察した。

イギリスのNHS改革ではプライマリー・ケアの分野にも様々な戦略的アプローチがとられている。イギリスで医療費増加の抑制が他の先進国よりうまくいっている理由は、医療サービスの大部分が政府が支払うNHSによっているため支出をコントロールしやすいからである。今後も医療費の増加が予想されるが、現行の財源調達方式が政府にとってもイギリス全体にとっても最も経済的であるとみられている。市場原理をどのように導入するかはそれぞれの国の制度的・思想的背景に大きく依存する。イギリスのNHSの効率化への道は、運営の専門化、供給サイドでの競争、交渉による契約による。改革は管理者と医療従事者、医療サービスの購入者と供給者の間の力関係を変えるために使われたが、ユーザーの力は根本的には強くなっていない。イギリスではマイクロ・レベルの効率性が向上したかどうかははっきりせず、マクロ・レベルの医療費は上昇した。一方、イギリスのコミュニティ・ケア改革は日本より先に実施され、日本の在宅福祉施策にも大きな影響を及ぼしており、高齢者介護の分野で両国がお互いの経験から学び合う意義は大きいと考えられる。

(4) 研究会の開催状況

2カ月に1回程度研究会を開催した。

(5) 成果の公表

平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書を作成した。その中の一部分は雑誌に掲載する予定である。

22 社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究 (平成10～11年度)

(1) 研究目的

本研究は、わが国の少子・高齢化に伴う社会保障政策の動向が企業負担、ひいては企業の対外直接投資行動にどのような影響を及ぼすのかについて、投資対象国として中国を事例にとって分析を行う。これによって、わが国企業の活力を維持しつつアジア諸国の人口・労働問題の解決にも寄与することのできる社会保障政策のあり方を探ることを目的とする。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 中兼和津次(東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授)

所外委員 木崎 翠(横浜国立大学経済学部助教授)、丸川知雄(アジア経済研究所研究員)、
今井健一(アジア経済研究所研究員)、朱 炎(富士通総研経済研究所主任研究員)、
荒井 崇(富士通総研経済研究所研究員)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)、
増淵勝彦(同部第1室長)

(3) 研究計画

本研究は、次のような方法で進められた。平成11年度に実施された項目は、④(うち日系合弁企業へのアンケート調査)および⑤である。

- ① 高齢化に伴う社会保障負担の増加が企業の福利厚生費や人件費に及ぼす影響について、時系列データを用いた実態把握を行うとともに、先行研究の文献サーベイを行った。
- ② わが国企業にとっての重要な海外進出先となっている中国経済の市場経済化の動向と人口・労働問題について文献サーベイを行った。また、中国企業の福利厚生制度や社会保障制度の改革に関する研究を行っている国内および中国の研究者による講演会を開催し、あわせて彼等よりヒアリング調査を実施した。
- ③ 上記目的のために、中国社会科学院経済研究所および中国労働・社会保障部労働科学研究所に所属する研究者で、本研究のテーマに則した研究を行っている研究者のわが国への招聘を行った。
- ④ わが国企業の海外進出先における人口・労働問題の実態を把握し、これに望ましい影響を与える形で企業の進出を促進するような社会保障政策のあり方を検討するため、日中合弁企業と、これと競合する中国国有企業に対するアンケート調査を企画・実施した。これらの調査は、企業データを日系合弁企業と中国国有企業とで比較可能な形で作成することを念頭に、四川省・江蘇省において事業展開している100社の中国国有企業(平成10年度実施)、および中国全国の162社の日系合弁企業(平成11年度実施)を対象に行われた。
- ⑤ 本研究の目的である社会保障政策と企業行動の関係をより深く分析するため、現地調査を担当した研究機関、地方政府の社会保障担当部局、調査の対象となった中国国有企業などを直接訪問し、補足的な調査やヒアリングを実施した。

(4) 開催状況

平成11年5月から12年2月にかけて7回の研究会を開催した上で、12年3月に報告書とりまとめのための総括研究会を開催した。

(5) 研究成果の公表

本研究の成果は報告書としてまとめられ、提出された。また、本研究に従事した各研究者は、今回の成果をもとに中国の社会保障制度について新たに論文を執筆する予定であり、それらは『海外社会保障研究』第132号(2000年9月刊行予定)の特集「中国の社会保障政策」に収録され、刊行されることになっている。

23 縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析(平成10～11年度)**(1) 研究目的**

本研究の目的は、縦覧可能なレセプトデータを利用し、まず被保険者個人ごとの包括的な医療費受給状況を把握した上、それが被保険者の属性、地域要因にどのように影響を受けているかについて計量経済学的手法を用いて実証的に明らかにすることである。これまでわが国の医療費の分析は主としてレセプトデータに依存してきた。しかしながらレセプトデータは一カ月単位の診療内容のみが記載されているにすぎず、また、重複受診があったとしても名寄せが不可能であったため、分析から見落とされてきた。このようなデータの制約を取り除いて分析を行うことにより、より精密に医療受給を決定づける要因を探ることができる。

(2) 研究会の構成員

所外委員 鵜田忠彦(一橋大学経済学部教授)、山田 武(千葉商科大学商経学部助教授)

所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室研究員)、
泉田信行(社会保障応用分析研究部第4室研究員)

(3) 研究計画

本研究の今年度の研究計画は次のとおりであった。

- ① レセプトデータをベースとし、いわゆる疾病のエピソードを想定した上で医療需要の価格弾力性を推計する。
- ② いわゆる重複受診の実態について記述統計によりその要因を探り、その上で計量経済学的に重複受診を行う患者の行動について分析を行う。
- ③ 外来薬剤一部負担制度の導入によりどの程度の医療費の削減効果が存在したかを分析する。

(4) 開催状況

平成11年度の研究会は各月1度行われた。特に、12月については本研究事業に関連する海外研究者招聘事業によって、ヨーク大学(イギリス)のセオドア・ヒッテリス教授を研究会にお招きし、12月4日、12月11日の両日に研究会を開催した。12月4日にはヒッテリス教授よりイギリスの薬剤一部負担制度に関する評価の研究について報告があり、12月11日には本研究班の研究成果に関して報告し、同教授より国際的な研究水準の観点からコメントを受けた。

研究成果は平成11年度厚生科学研究費補助金研究成果報告書としてとりまとめた。

(5) 成果の公表

平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書として公表を行った。

24 活力ある豊かな高齢社会実現のための方策に関する研究(平成11年度)

(1) 研究目的

本研究では、高齢者の経済的状況について多角的に分析するとともに、元気で活動的な高齢者の実情や地域や社会で高齢者を支える取り組みも併せて分析し、とするとネガティブに、また固定的に捉えられがちであった高齢者や高齢社会のイメージを見直し、高齢者の自立、高齢者に対するサービスの充実等を図ることで、豊かな高齢化が実現できる可能性を探る。

(2) 研究会の構成員

主任研究員 増田雅暢(総合企画部長)

分担研究者 白石真澄(ニッセイ基礎研究所)、野口正人(三和総合研究所)

(3) 研究成果

高齢者は平均的には豊かになっていると言われているが、これを検証すべく、様々な角度から分析を行った。確かに豊かな高齢者が多い一方で、一人暮らしの高齢者など低所得の高齢者も存在し、高齢者と一口に言っても、その年齢層、家族(世帯)形態等により経済状態の格差が大きい実態、さらにその中で所得保障制度が果たしている機能を明らかにした。

また、健康で活動的で、社会参加活動等積極的に社会と関わり合いを持つ高齢者の姿と、こうした高齢者を支える自治体や地域での助け合い、ボランティア活動、NPOや民間団体などの活動等についても海外の事例も含め考察した。

研究成果は、平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書としてとりまとめた。

(子ども家庭総合研究)

25 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究(平成9～11年度)

(1) 研究目的

1970年代半ば以降、急速な少子化が続いているが、その背後には若者の間における未婚化・晩婚化の急激な

進行がある。本研究は、未婚化・晩婚化の背景を社会的に多面的角度から究明することを目指す。具体的には、結婚を若者の人生設計＝生活設計の一部ととらえ、若者の生活構造の変化という包括的・長期的視点と、生活の場としての地域という視点にたつて、各種の社会調査を実施し、未婚化・晩婚化の要因を特定化するとともに、ありうべき政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究会の構成員

所外委員 井上 俊(京都大学大学院教授), 坪内良博(京都大学教授), 宝月 誠(京都大学大学院教授),
原田隆司(甲南女子大学助教授, 京都大学大学院非常勤講師),
吉田 純(京都大学大学院助手)

主任研究者 阿藤 誠(分担研究者, 国立社会保障・人口問題研究所副所長)

(3) 研究の成果

平成9年度：地域移動と生活設計

未婚の傾向について基本的な事実を整理し、地域移動との関係について考察した。

- ① メディアで描かれる結婚は、個人の主体的な判断と、大都市部での生活が前提である。
- ② 現在の人々は結婚を強く自覚している。「結婚はしたい」と思っており、それを個人の生活設計の一部として絶えず考えている。
- ③ 都市生活への期待は大きい。進学・就職の理由で移動を経験することが一般化し、継続されている。人生を送る場所、進学・就職に関する判断、結婚(相手の選択、結婚の時期など)を、個人(当事者)の判断としてとらえる傾向が顕著になってきた。その結果、現在の若い人たちは人生設計を確定できないまま加齢している。生活の場が一定せず、周囲との人間関係が結婚に結びつかない。周囲からの影響も弱くなり、結婚年齢が上昇し、未婚率も高くなっている。

平成10年度：Uターンと生涯設計

「Uターン」現象に焦点をあて、出身地域から大都市圏に移動して生活し、その後出身地域に戻った人たちの生活設計の変化を研究した。

- ① 移動の容易さ(利便性)と進学先・就職先の多様化に伴い、移動の選択は個人的なものとなり、特定の地域だけで人生を送ることは少なくなった。
- ② 最近の若者は、地元で生活したいという意識が強い。出身地で生活を続けること、出ていずれば帰りたいという意識(Uターン志向)が顕著になってきている。
- ③ 20代で実際にUターンした若者たちは、出身地でその後の生活を継続するものと考え、親との関係を意識しつつ、結婚をするケースが多い。就業の場が用意された場合は特にその傾向が顕著である。
- ④ この背景には、生活基盤や交通基盤の整備により、日常生活圏が拡大したことが指摘できる。より広域の生活圏が人生設計の場として魅力を持つようになった。地方においても、大都市的な日常生活の魅力が、大都市圏と近い形で享受できるようになっている。
- ⑤ Uターン経験者は出身地に対して愛着を感じ、地方の活性化を支え、大都市圏の人々との交流を進めている層でもある。

平成11年度：UターンとIターン

97年度の地方から大都市圏への移動についての研究を踏まえて、98年度のUターン研究の継続を行うと共に、新たに「Iターン」についての実証研究を行った。

本年度の具体的な研究内容は、次の4項目である。

- ① Uターンをめぐる意識調査の分析(98年度の継続)
- ② Iターンをめぐるメディア(新聞・雑誌)の報道の内容分析
- ③ 文献資料を用いた「新規就農」などIターンに関する近年の動きの把握
- ④ Iターン者を対象としたインタビュー調査

ア) 全体的な傾向としては、10代後半から20代のはじめの時期(高校から大学の頃)に、その後続く深

い友人関係ができなかったことと未婚との間に関連性があることが推測される。

イ) メディア(新聞, 雑誌)では, 大都市での生活を否定的にとらえ, 農業や地方の魅力を示し, 新規就農を促進している。過疎, 不況という地方, 大都市圏それぞれの社会情勢だけからすれば, 既に多くの移動が生じているはずのIターンが, 実際には成立しがたいことは, 大都市も地方も個人が人生を送る場として同じ問題を孕んでいることを示している。

ウ) Iターン者は, いずれも現在の地域での生活に前向きではあるが, 住み続けたいかどうかについては一様に「当面は」という傾向である。Iターン者は, 完全な脱都会ということではなく, 大都市と地方それぞれの利便性や快適性を的確に判断している。

現在の20代から40歳くらいまでの若年層において, 自分の将来というものを自分で判断する傾向が非常に強いということである。出身地に留まることも離れることも, 本人の判断・決断次第である。出身地に留まることについて, 親や周囲からの圧力はほとんど見られないし, 離れることを肯定している場合が多い。

26 子育て支援策の効果に関する研究(平成9~11年度)

(1) 研究目的

少子化あるいは仕事と子育ての両立に対する社会的関心を背景として, 実証分析の立場から子育て支援策のあり方を検討することを目的とする。保育サービスの需要面だけでなく供給面からもアプローチを行う。

(2) 研究会の構成員

分担研究者 浅子和美(一橋大学経済研究所教授)

研究協力者 棕野美智子(日本社会事業大学教授), 駒村康平(駿河台大学助教授),
高橋桂子(新潟大学助教授), 山重慎二(一橋大学助教授),
和田淳一郎(横浜市立大学助教授), 鈴木真理子(岩手県立大学専任講師),
出島敬久(上智大学専任講師), 前田正子(ライフデザイン研究所副主任研究員),
松田茂樹(ライフデザイン研究所研究員), 新開保彦(第一生命経済研究所副主任研究員),
山本真実(日本子ども家庭総合研究所研究員)

所内担当者 福田素生(社会保障基礎理論研究部第1室長), 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),
今井博之(国際関係部第3室研究員), 森田陽子(客員研究員)

(3) 研究内容

平成10年度実施の「女性の就労と子育てに関する調査」のデータを用いた保育サービス需要の分析に重点をおいた。また, 平成10年度社会福祉・医療事業団助成金による「保育サービス供給の実証分析研究事業」から継承したデータによって, 市区町村による保育サービス供給をも分析した。

(4) 研究会の開催状況

第1回 平成11年9月20日 「父親の育児参加の現状とその規定要因に関する分析」(松田・前田)
「保育サービス供給に関する調査」について」(福田・今井)

第2回 平成11年11月24日 「イギリス・デンマークの保育サービス」(山本・森田)

第3回 平成12年1月11日 「保育サービス政策と女性の就業」(森田)

第4回 平成12年3月13日 「保育所充実政策の効果と費用」(山重)
「保育サービス供給コストの格差の要因」(今井)

(5) 研究成果の公表

研究会構成員の学会発表等を取りまとめたものを『平成11年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書(第516)』において発表した。

27 少子化対策に関する国際比較研究(平成9～11年度)

(1) 研究目的

近年のわが国の出生率低下に影響を与えている制度的諸要因が、他の先進国ではどのように評価され、どのような少子化対策がとられているかを国際共同研究を通じて明らかにする。これらを踏まえて我が国の出生率回復に向けての望ましいポリシー・ミックスを提言する。

(2) 研究会の構成員

以下の研究者による研究会を組織した。研究会の事務局は、国際長寿社会日本リーダーシップセンターが行った。

主査：伊部英男(国際長寿センター理事長)

委員：井口 泰(関西学院大学教授)、金澤史男(横浜国立大学教授)、

白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長)、都村敦子(中京大学教授)、

府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)

(3) 研究内容

各国の家族政策、税制、医療・年金、雇用の各分野における諸施策の中で少子化対策と考えられる政策とその効果について、日本にとって何が参考になり、どのような妥当性があるかという観点から国際比較を行った。

1997年度(1年目)は文献レビューを基に、国ごとに比較研究すべきテーマの選定および分析の方向性を検討した。2年目以降、国ごとに選定された個別研究テーマについて当該国の研究者との共同研究を実施し、掘り下げた研究を行った。その際、各施策の実行上の効果や、日本からみて関心の高い論点に焦点を当てた分析を行った。

(4) 研究会の開催状況

2カ月に1回程度研究会を開催した。2000年2月28日にはPolicy measures concerning low fertility in France and Japanというテーマでワークショップを開催した。

(5) 成果の公表

平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書を作成した。ワークショップのペーパーはIPSS STUDY SERIES 2000.1として取りまとめた。

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

28 『季刊社会保障研究』(機関誌)

第35巻第1号 通巻144号 平成11年6月25日刊

研究の窓

福祉国家と正義論(田中成明)

第3回厚生政策セミナー

テーマ「福祉国家の経済と倫理」

報告1：アマルティア・セン教授との対話(塩野谷祐一)

報告2：再分配と福祉国家の公共経済学(アグナー・サンドモ)

報告3：厚生経済学と福祉国家(鈴木興太郎)

コメント1(橘木俊詔)

コメント2(川本隆史)

コメント3 (後藤玲子)

コメントへの回答・論議

論文

出産・育児と女子就業との両立可能性について(山上俊彦)

所得不平等化の背景とその政策的含意—年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果—

(大竹文雄・斉藤 誠)

女性パートタイム労働者の社会保険加入分析(安部由起子)

動向

社会保障法判例(堀 勝洋)

書評

八田達夫・八代尚宏著『社会保険改革』(一圓光彌)

二木 立著『保健・医療・福祉複合体—全国調査と将来予測』(尾形裕也)

平成11年度社会保障関係主要プロジェクトについて

第35巻第2号 通巻145号 平成11年9月25日刊

研究の窓

望ましい医療制度のあり方(日野原重明)

特集：医療制度改革の方向性

高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の視点から—(田近栄治・油井雄二)

公的医療保険と高齢者の医療アクセスの公平性(遠藤久夫・駒村康平)

医療の標準化と医療保障(川渕孝一)

医療の質の評価—欧米の動向と保険者機能—(池田俊也)

医療機能評価の現状と課題(中野夕香里)

わが国の医療供給の現状と展望(尾形裕也・泉田信行)

論文

保育政策が出産の意志決定と就業に与える影響(滋野由紀子・大日康史)

在職高齢年金制度の所得再分配効果(浜田浩児)

動向

社会保障法判例(嵩 さやか)

書評

漆 博雄編『医療経済学』(錫田忠彦)

第35巻第3号 通巻146号 平成11年12月25日刊

研究の窓

社会福祉基礎構造改革と利用者の権利擁護(河野正輝)

特集：社会福祉基礎構造改革

社会福祉法人制度の成立とその今日的意義—新しい福祉分野の出現とその担い手について—(北場 勉)

社会福祉サービス利用契約の締結過程をめぐる法的論点—社会保障法と消費者法との交錯(岩村正彦)

社会福祉とボランティア—日韓の事例研究—(跡田直澄・金 領佑・前川聡子)

介護保険, 社会福祉基礎構造改革と準市場原理(駒村康平)

社会福祉事業における第三者評価の意義と課題(石田道彦)

研究ノート

非対称情報下の介護保険における逆選択の実証研究(塚原康博)

動 向

社会保障法判例(福田素生)

書 評

武川正吾著『福祉社会の社会政策—続・福祉国家と市民社会』(白波瀬佐和子)

資 料

平成9年度社会保障費(国立社会保障・人口問題研究所)

第35巻第4号 通巻147号 平成11年3月25日刊

研究の窓

社会保障の効果をどのようにとらえるか(塩野谷祐一)

特集：高齢者世帯における社会保障の機能

ライフサイクルからみた高齢期の社会保障(増田雅暢・小島克久)

高齢者の経済的状況—「単独・夫婦のみ」と「子と同居」の対比—(府川哲夫)

在職老齢年金制度と高齢者の就業行動(岩本康志)

引退過程における賃金低下と所得保障(山田篤裕)

障害者とその家族の高齢化に対する社会保障—障害者の自立支援と介護保険にみるケアマネージメントシステムの矛盾—(齊場三十四)

高齢者の引退行動と社会保障資産(大石亜希子・小塩隆士)

所得の不平等化要因と所得分配政策の課題(金子能宏)

動 向

社会保障法判例(岩村正彦)

書 評

Stein Ringen and Philip R. Dejong (eds.), *Fighting Poverty: Caring for Children, Parents, the Elderly and Health*
(金子能宏)

季刊社会保障研究(Vol.35, Nos.1~4) 総目次

29 『海外社会保障研究』(機関誌)

No.127 (Summer 1999) 平成11年6月25日刊

特集1：福祉施策の国際比較

特集の趣旨(埋橋孝文)

EUにおける社会保障政策の人口動向の背景(J. ブラッドショー, 宮下裕一・埋橋孝文 訳)

日本型福祉国家におけるキャッシュとケアと女性の市民権—家族政策のジェンダー議論を手がかりに—
(イト・ペング)

児童手当の国際比較(大塩まゆみ)

家族政策の国際比較—現状・課題・方法に関する一考察—(所 道彦)

公的年金制度における普遍性と最低保障の規定要因(鎮目真人)

公的扶助制度の国際比較—OECD24カ国のなかの日本の位置—(埋橋孝文)

特集2：OECD社会保障大臣会議

OECD社会保障大臣会議の概要(藤原禎一・小野太一)

OECD加盟各国の社会保障政策の動向(尾形裕也)

OECD加盟各国の社会保障政策の分析(増淵勝彦)

書 評

松本勝明著『社会保障構造改革—ドイツにおける取組みと政策の方向—』(小柳治宣)

Gary Bryner, *Politics and Public Morality: The Great American Welfare Reform Debate* (後藤玲子)

平成11年度社会保障(国際)関係プロジェクトについて

No. 128 (Autumn 1999) 平成11年9月25日刊

特集: EUの社会保障政策の展開

特集の趣旨(岡 伸一)

社会保障と欧州統合(ジェフ・ヴァン ランゲンドク, 岡 伸一 訳)

EU社会保障法における男女平等判例の展開—79/7理事会指令の実効性とその構造的限界—
(竹中康之)

ヨーロッパ連合における母性保護と保育政策(山田 晋)

EUにおけるパブリック・ヘルス政策の展開(川又竹男)

EUの医療保障政策(岡 伸一)

EUにおける雇用政策と社会保障(濱口桂一郎)

『海外社会保障情報』および『海外社会保障研究』に掲載されたEU(EC)の社会保障についての論文一覧

論 文

The Welfare State in the UK: Evolution, Funding and Reform (John Hills)

動 向

中国農村の社会老齢年金保険制度の導入(鎮 仁耀)

社会保障費 国際比較基礎データ—財源の国際比較 分析と解説—(勝又幸子・森田陽子)

社会保障・労働市場・労使関係分野における改革を国際的にモニタリングするためのネットワーク構築
について—ベルテルスマン財団による試みの紹介—(阿部 彩)

書 評

濱口桂一郎著『EU労働法の形成—欧州社会モデルに未来はあるか?—』(小宮文人)

武川正吾・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障1 イギリス』(齋藤 慎)

No.129 (Winter 1999) 平成11年12月25日刊

特集: 医療サービスの質の確保をめぐる諸問題

特集の趣旨(菊池馨実)

日本における医療サービスの質—広告規制の議論を中心に—(新田秀樹)

医療サービスの「質」確保と「健康権」議論の展開—医療における権利指向の意義—(国京則幸)

イギリスにおける医療情報とサービスの質—患者憲章の実行—(西田和弘)

医療の質の評価とアメリカの医療システム(石田道彦)

マネジドケアと医療の質—法的側面からの検討—(菊池馨実)

フランスにおける医療情報共有化の動向(加藤智章)

ドイツにおける医療・福祉労働としてのサービス給付と質確保(上田真理)

カナダにおける医療サービスの質の確保をめぐる諸問題—改善ネットワークを中心として—(高橋淑郎,
ロス・ベーカー)

動 向

社会保障セミナー「先進諸国の年金改革」(大石亜希子)

ベルテルスマン財団「国際リフォーム・モニター: 社会政策・労働市場・労使関係分野」プロジェクト進捗
報告(阿部 彩)

書評

- 岡 伸一著『欧州統合と社会保障—労働者の国際移動と社会保障の調整—』(白波瀬佐和子)
小松隆二・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障2 ニュージーランド・オーストラリア』(藤井浩司)

No.130 (Spring 2000) 平成12年3月25日刊

特集：社会保障給付費の国際比較研究

- 特集の目的と位置付け—平成10年度プロジェクト報告「社会保障給付費の国際比較分析」—(勝又幸子)
社会保障における国際比較研究の意義と課題(足立正樹)
社会保障給付費の国際比較データの見方と分析(勝又幸子)
社会保障費からみたアメリカ社会保障の特徴と社会保障国際比較研究の意義と課題(大西秀典)
イギリス社会保障の公民パートナーシップ(中井英雄)
ドイツ社会保障給付の概観と構造分析(小林甲一)
フランス社会保障制度における財源と給付の構造(加藤智章)
スウェーデン社会保障給付費の分析(岡光 昇)

論文

- 米国マネジドケアの発展とERISA専占条項(藤川恵子)

研究ノート

- 中国における医療保障制度の改革(劉 曉梅)

動向

- Review of the Laws and Regulations regarding the Employees' Social Security in Indonesia (Hironobu Sugaya)

書評

- 城戸喜子・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障3 カナダ』(村上雅子)
古瀬 徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障4 ドイツ』(小柳治宣)

30 『人口問題研究』(機関誌)

第55巻第1号(平成11年3月刊)

研究論文

- 日本における第一子出産タイミングの決定因(福田亘孝)

研究ノート

- 未婚者の世帯状態—1975～95年(山本千鶴子)

資料

- 配偶関係別生命表：1995年(石川 晃)
第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要(高橋重郷・金子隆一・佐藤龍三郎・池ノ上正子・三田房美・佐々井 司・岩澤美帆・新谷由里子)

書評・紹介

- 岡田 實・大淵 寛編『マルサス人口論の200年』(兼清弘之)

第55巻第2号(平成11年6月刊)

特集：日本人の結婚と出産 そのII

- 少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—(永瀬伸子)
1990年代における女子のパートナーシップ変容—‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ—(岩澤美帆)

晩婚化と未婚者のライフスタイル(岩間暁子)

研究ノート

中東諸国における健康の環境関連規定要因(小島 宏)

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料(石川 晃・坂東里江子)

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料(坂東里江子)

書評・紹介

Paul Boyle, Keith Halfacree and Vaughan Robinson, *Exploring Contemporary Migration* (中川聡史)

岡崎陽一著『人口統計学 増補改訂版』(小松隆一)

第55巻第3号 (平成11年9月刊)

特集：ヨーロッパの人口事情

ヨーロッパの人口事情—デンマークとオランダの場合—(阿藤 誠)

デンマークにおける最近の出生率傾向—出生率上昇期の家族政策の影響—(リズベット・B.クヌズセン,
釜野さおり訳)

オランダの人口問題(ギース・ベーツ, ニコ・ファン・ニンペーゲン, 福田亘孝訳)

資料

ICPD+5—カイロ行動計画：5年目の評価(阿藤 誠)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：1998年(石川 晃・坂東里江子)

都道府県別標準化人口動態率：1998年(石川 晃・坂東里江子)

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1998年(石川 晃・坂東里江子)

書評・紹介

Karen Oppenheim Mason, Noriko O. Tsuya and Minja Kim Choe (eds.), *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States* (釜野さおり)

野村好弘, 小賀野晶一編『人口法学のすすめ 少子化社会と法学の課題』(佐藤龍三郎)

第55巻第4号 (平成11年12月刊)

特集：日本人の結婚と出産 その3

20代, 30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査 独身者調査より—(岩上真珠)

だれが「両立」を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析—(岩澤美帆)

研究論文

英国の移民政策：現実を反映したものか, 非現実的なものか(D.A.コールマン, 千年よしみ・福田亘孝訳)

資料

指定統計調査における世帯統計附：国民生活基礎調査(世帯票)の調査項目一覧(山本千鶴子)

書評・紹介

岡崎陽一著『日本人口論』(清水昌人)

James Smith, and Barry Edmonston, *The Immigration Debate: Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effect of Immigration* (千年よしみ)

31 RPSP (Review of Population and Social Policy) , No.9, 2000

旧社会保障研究所の時代からRSPという略称で親しまれてきた Review of Social Policyは、1996(平成8)年12月の国立社会保障・人口問題研究所発足後に編集開始したものとしては最初の号に当たる第7号から名称を Review of Population and Social Policy (RPSP)に改めた。かつては原則的に日本語で出版された論文を英訳して掲載していたが、7号からは英文論文(和文論文の著者による英訳, 厚生政策セミナー発表論文を含む)も掲載することになった。第9号は9編の論文を掲載予定(秋に発刊予定)である。以下に暫定的な目次を示す。

Articles

“The Effect of Household Structure on the Employment Behavior of Elderly Male Workers” by Hiroshi OGAWA

“The Welfare State, the Middle Class, and the Welfare Society” by Masayuki FUJIMURA

“The Relationship between Women’s Increased Higher Education and the Declining Fertility Rate in Japan” by Sawako SHIRAHASE

“Population Issues in the Netherlands” by Gijs BEETS and Nico Van NIMWEGEN

“Household Projection for Japan, 1995–2020: Methods and Results” by Hachiro NISHIOKA, Toru SUZUKI, Chizuko YAMAMOTO, Katsuhisa KOJIMA, and Yasuyo KOYAMA

Welfare Policy Seminar: Families in the New Century

“Recent Trends in Fertility and Household Formation in the Industrialized World” by Ron LESTHAEGHE and Guy MOORS

“Family Relationships in Australia: The Conservative-Liberal-Radical Debate” by Peter McDONALD

“Gender, Employment, and Housework in Japan, South Korea, and the United States” by Noriko O. TSUYA, Larry L. BUMPASS, and Minja Kim CHOE

“The Parent-Adult Child Relationships in Japan” by Hachiro NISHIOKA

32 研究資料

第297号(平成11年9月刊)

「人口統計資料集 1999」(石川 晃・坂東里江子)

第298号(平成12年3月刊)

「日本の世帯数の将来推計(全国推計/都道府県別推計)—1995(平成7)年~2020(平成32)年—」
(西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 山本千鶴子, 小島克久)

33 リプリントシリーズ/ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (E)

No.9 The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s: Increased Reluctance towards Traditional Marriages and the Prevalence of Non-Cohabiting Couples (Miho Iwasawa) March 2000

34 先進諸国の社会保障シリーズ

『3 カナダ』(城戸喜子・塩野谷祐一編, (財)東京大学出版会, 平成11年4月刊)

第1部 「社会保障の背景」

- 1章 「社会保障制度の概要と特色」(城戸喜子)
- 2章 「経済と人口・社会構造」(林 直嗣)
- 3章 「財政の規模と構造—社会保障との関連を中心に」(城戸喜子)
- 4章 「政治と現代福祉国家」(岩崎美紀子)
- 5章 「社会保障の歴史」(岡本民夫)

第2部 「所得保障」

- 6章 「年金制度」(丸山 桂)
- 7章 「労災補償制度」(桑原昌宏)
- 8章 「雇用保険と労働市場政策」(國武輝久)
- 9章 「児童給付」(都村敦子)
- 10章 「社会扶助」(根本嘉昭)

第3部 「医療保障と社会サービス」

- 11章 「医療制度」(高橋淑郎)
- 12章 「医療保険—財政連邦主義の終焉」(新川敏光)
- 13章 「高齢者福祉サービス」(高橋流里子)
- 14章 「障害者福祉サービス」(木村真理子)
- 15章 「子ども家庭福祉」(高橋重広)
- 16章 「住宅政策」(檜谷美恵子)

第4部 「社会保障改革の動向」

- 17章 「行財政改革」(岩崎美紀子)
- 18章 「社会保障制度における民営化の動き—連邦, 州, 営利, 非営利の役割分担」(栗沢尚志)

『4 ドイツ』(古瀬 徹・塩野谷祐一編, (財)東京大学出版会, 平成11年4月刊)

第1部 「ドイツ社会保障の特色」

- 1章 「ドイツの社会保障と日本」(古瀬 徹)
- 2章 「社会保障制度の歴史的発展」(足立正樹)
- 3章 「社会的市場経済と社会保障」(足立正樹)
- 4章 「ドイツの補完性原理と自治体行財政—ドイツ型福祉国家にとっての2つの原動力」(山田 誠)

第2部 「所得保障」

- 5章 「労働保険と雇用政策」(西村健一郎)
- 6章 「年金制度」(下和田 巧)
- 7章 「家族手当」(田中耕太郎)
- 8章 「社会扶助」(田中耕太郎)

第3部 「医療保障と社会サービス」

- 9章 「医療制度」(高智英太郎)
- 10章 「医療保険」(土田武史)
- 11章 「高齢者・障害者福祉サービス」(春見静子)
- 12章 「児童福祉」(小宮山潔子)
- 13章 「住宅政策・都市政策」(水原 渉)

第4部 「社会保障改革の動向」

- 14章 「経済・社会システムの構造改革」(松本勝明)
- 15章 「医療保険改革」(松本勝明)

- 16章 「介護保険の創設とその後の展開」(土田武史)
- 17章 「最近の公的年金改革と企業年金の動向」(下和田 勉)

『5 スウェーデン』(丸尾直美・塩野谷祐一編, (財) 東京大学出版会, 平成11年4月刊)

- 第1部 「社会保障の背景」
 - 1章 「総論」(丸尾直美)
 - 2章 「経済と経済政策」(駒村康平)
 - 3章 「中央財政と地方財政」(飯野靖四)
 - 4章 「行政・政治」(岡沢憲芙)
 - 5章 「労使関係と労働組合」(下平好博)
 - 6章 「社会保障の歴史的発展」(永山泰彦)
- 第2部 「所得保障」
 - 7章 「年金制度」(木村陽子)
 - 8章 「雇用関連の社会保険」(訓覇法子)
 - 9章 「その他の所得保障」(都村敦子)
- 第3部 「医療保障と社会サービス」
 - 10章 「医療制度と医療保険」(西村万里子)
 - 11章 「高齢者福祉サービス」(三上芙美子)
 - 12章 「障害者福祉サービス」(加藤彰彦)
 - 13章 「児童福祉サービス」(古橋エツ子)
 - 14章 「住宅政策」(外山 義)
- 第4部 「社会保障改革の動向」
 - 15章 「福祉改革の国際的動向とスウェーデン」(丸尾直美・的場康子)
 - 16章 「EU加盟後の社会保障」(益村真知子)

『6 フランス』(藤井良治・塩野谷祐一編, (財) 東京大学出版会, 平成11年4月刊)

- 第1部 「社会保障の背景」
 - 1章 「総論」(藤井良治)
 - 2章 「経済と社会保障」(長部重康)
 - 3章 「財政制度」(矢野秀利)
 - 4章 「政治・行政・地方自治」(木村琢磨)
 - 5章 「社会保障の歴史」(田端博邦)
- 第2部 「所得保障」
 - 6章 「年金制度」(加藤智章)
 - 7章 「労災補償」(岩村正彦)
 - 8章 「家族給付」(上村政彦)
 - 9章 「失業保険と雇用政策」(岡 伸一)
- 第3部 「医療保障と社会サービス」
 - 10章 「医療保険制度と医療供給体制」(江口隆裕)
 - 11章 「社会扶助」(林 信明)
 - 12章 「高齢者福祉サービス」(白波瀬佐和子)
 - 13章 「障害者政策」(大曾根 寛)
 - 14章 「児童福祉サービス」(神尾真知子)

- 15章 「住宅政策」(原田純孝)
- 第4部 「社会保障改革の動向」
- 16章 「行政改革」(伊奈川秀和)
- 17章 「フランス社会保障における改革」(藤井良治)

『7 アメリカ』(藤田伍一・塩野谷祐一編, (財)東京大学出版会, 平成11年4月刊)

- 第1部 「社会保障の背景」
- 1章 「総論」(藤田伍一)
- 2章 「経済と社会保障財政」(馬場義久)
- 3章 「連邦制・地方自治・立法過程」(砂田一郎)
- 4章 「社会保障制度の歴史」(古川孝順)
- 第2部 「所得保障」
- 5章 「年金制度」(金子能宏)
- 6章 「企業年金」(岡 伸一)
- 7章 「労働保険と雇用政策」(奥西好夫)
- 8章 「公的扶助」(後藤玲子)
- 第3部 「医療保障と社会サービス」
- 9章 「医療制度」(広井良典)
- 10章 「メディケアとメディケイド」(西村周三)
- 11章 「社会福祉サービス」
- 1 「老人福祉サービス」(和気純子)
- 2 「障害者サービス」(佐藤久夫・久保耕三)
- 3 「児童福祉サービス」(山本真美)
- 12章 「企業福祉」(陶野哲雄)
- 第4部 「社会保障改革の動向」
- 13章 「医療改革の動向」(藤田伍一)
- 14章 「社会保障改革の課題と展望」(Gary Burtless)

(セミナー等)

35 第4回厚生政策セミナー「21世紀の家族のかたち—国際比較の視点から—」
(平成12年3月14日 東京・国連大学国際会議場)

- 司 会：阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
- 基調講演：ロン・レスタギ(ブリュッセル自由大学教授)
- ピーター・マクドナルド(オーストラリア国立大学教授)
- 津谷 典子(慶応義塾大学教授)
- 西岡 八郎(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長)
- コメント：金 益基(韓国東国大学教授)
- 野々山久也(甲南大学教授)
- 袖井 孝子(お茶の水女子大学教授)
- 小島 宏(国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)

36 研究交流会

- 第1回 平成11年4月7日 「日本の年金制度からみたOECD諸国の年金制度の将来」(J.F. Estienne)
- 第2回 4月21日 「平成11(1999)年度研究計画」(各委員会)
- 第3回 5月12日 「医療へのアクセスの経済分析」(泉田信行)
- 第4回 6月2日 「リプロダクティブ・ライツをめぐる」(佐藤龍三郎)
- 第5回 7月7日 「移動しない事の規定要因—エスニックネットワークとジェンダー(マレーシアのデータから)」(千年よしみ)
- 〃 「所得分配の見方と統計上の問題点」(大石亜希子)
- 第6回 7月21日 「「ICPD+5」—カイロ行動計画:5年目の評価—」(阿藤 誠)
- 〃 「健康余命と日本での適用事例」(小松隆一)
- 第7回 9月8日 「平成11年版厚生白書について」(増田雅暢)
- 第8回 9月22日 「スウェーデンのカップル関係の質—子どもがいることの影響の分析—」(釜野さおり)
- 第9回 9月29日 「国際統計協会第52回大会および大会前ワークショップ参加報告」(小島 宏)
- 〃 「公正な資源配分システム・序—QOLプロジェクト助走報告—」(後藤玲子)
- 第10回 10月6日 「ルクセンブルク所得研究所セミナー参加 出張報告」(勝又幸子・白波瀬佐和子)
- 第11回 10月20日 「結婚・出産期における家族の多様化・個人化と出生力低下—1980年代以降の家族の揺らぎと出生力」(新谷由里子)
- 第12回 11月10日 「ジェンダーと福祉国家論—労働市場における男女の地位を通して」(白波瀬佐和子)
- 第13回 11月24日 「平成9年度社会保障給付費推計」(勝又幸子・浅野仁子)
- 第14回 12月8日 「中高年者の転職と企業年金の役割」(金子能宏)
- 第15回 平成12年1月26日 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身男性の事例—」(江崎雄治)
- 第16回 2月9日 「Overlapping Generations Model with Endogenous Fertility」(加藤久和)
- 第17回 2月23日 「中国における家族計画・母子保健・寄生虫予防インテグレーション・プロジェクト」(佐藤龍三郎)
- 第18回 3月1日 「都道府県別世帯推計の方法と結果について」(西岡八郎・鈴木 透・山本千鶴子・小山泰代)
- 〃 「第2回全国家庭動向調査の結果概要」(西岡八郎・白波瀬佐和子・山本千鶴子・小山泰代)
- 第19回 3月29日 「福祉国家の危機と公共的理性」(塩野谷祐一)

37 政策研究会

- 第1回 平成11年4月15日 「社会福祉基礎構造改革について」 松本勝明(厚生省社会・援護局福祉人材確保対策室長)
- 第2回 平成11年6月15日 「雇用保険制度の現実と課題」 松井一實(労働省職業安定局雇用保険課長)
- 第3回 平成11年10月7日 「新SNAと社会保障の扱いについて」 多田洋介・入江一成(経済企画庁経済研究所国民経済計算部企画調査課)
- 第4回 平成12年1月14日 「確定拠出型年金制度について」 二川一男(厚生省年金局確定拠出型年金制度準備室長)

38 特別講演会

本年度は下記のとおり、5回の特別講演会が開催された。

第1回 平成11年5月13日

講師： 三瓶恵子(日本貿易振興会)

講義内容：「スウェーデンの人口問題の現状と政策対応：福祉社会における出生率の推移と高齢化への対応」

第2回 平成11年5月26日

講師： Edward Jow-Ching Tu (Division of Social Science, Hong Kong University of Science & Technology, Hong Kong)

エドワード・チュー(香港科学技術大学社会科学部教授, 東京都老人総合研究所客員研究員)

講義内容：“Long-Term Trends in Life Expectancy: Japan and Taiwan.”(平均寿命の長期的趨勢—日本と台湾の比較)

第3回 平成11年10月20日

講師： Young J. Kim (Professor, Johns Hopkins University, USA)

ヤン・J・キム(米国ジョンズ・ホプキンス大学人口学教授)

講義内容：“Changes in Timing and the Measurement of Fertility: Why the Bongaarts-Feeney Adjustment Does Not Work”(出生に関するタイミングと計測の変化：なぜボンガーツ・フィーニーモデルは機能しないのか)

第4回 平成12年3月15日

講師： Dr. Peter F. McDonald (Professor, Dept. of Demography, Australian National University, Canberra, Australia)

ピーター・マクドナルド(オーストラリア国立大学人口プログラム長)

講義内容：“The Implications of Below Replacement Fertility for Labour Supply and International Migration, 2000–2050”(少子化が示唆するもの—労働供給と国際移動に焦点をあてて：2000–2050年)

第5回 平成12年3月24日

講師： Dr. Jozef Mladek (Professor, Dept. of Humangeography and Demogeography, Comenius University, Slovak Republic)

ジョセフ・ムラデク(スロバキア共和国コメニウス大学人文・人口地理学教授)

講義内容：“Population Development in Slovakia and the Second Demographic Transition”(スロバキアにおける人口動向と第二の人口転換)

国際交流事業

39 国際会議出席・海外派遣 (平成11年4月～平成12年3月)

- 1 国連人口開発特別総会準備委員会の再開会合参加(米国)
平成11年5月4日～5月9日(6日間)：阿藤 誠
- 2 高齢者の親族資源に関する国際比較研究(米国)
平成11年5月6日～5月10日(5日間)：鈴木 透
- 3 人文社会科学研究所のあり方について懇談，経済学史学会に出席(米国)

- 平成11年6月23日～6月30日(8日間)：塩野谷祐一
- 4 国連人口開発特別総会準備委員会出席, 国連人口開発特別総会出席(米国)
平成11年6月23日～7月4日(12日間)：阿藤 誠
 - 5 1999年度経済学会極東会議に参加(シンガポール)
平成11年6月30日～7月4日(5日間)：後藤玲子
 - 6 ルクセンブルグ所得研究夏期ワークショップ参加(ルクセンブルグ)
平成11年7月10日～7月18日(9日間)：勝又幸子, 白波瀬佐和子
 - 7 第3回女性に対する暴力多国間調査・研究者会議(英国)
平成11年7月17日～7月23日(7日間)：釜野さおり
 - 8 性産業マッピングに関する国際会議出席
ベトナムおよびカンボジアにおける行動学的調査・情報収集(タイ, ベトナム, マレーシア, カンボジア)
平成11年8月2日～11月30日(121日間)：小松隆一
 - 9 国際統計協会第52回大会および国際調査統計家協会主催大会前ワークショップへの出席(フィンランド)
平成11年8月4日～8月20日(17日間)：小島 宏
 - 10 第9回社会保障における情報テクノロジーについての国際会議参加(カナダ)
平成11年9月26日～10月2日(7日間)：阿部 彩
 - 11 ジョルダン国家族計画・WIDプロジェクト終了時評価調査団(ジョルダン国)
平成11年10月19日～10月31日(13日間)：阿藤 誠
 - 12 英国圏の国々における出生率と子供関連施策および子育て費用との関連についての研究(米国)
平成11年10月24日～12月22日(60日間)：釜野さおり
 - 13 アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究(ベトナム)
平成11年11月16日～11月27日(12日間)：小島 宏
 - 14 医療保障制度での「生活の質」概念の導入状況の国際比較
医療保障制度における保険者の役割についての情報収集・分析
医療受給構造の日英比較(英国)
平成11年12月15日～平成12年3月15日(92日間)：泉田信行
 - 15 諸外国の育児・介護休業制度等に関する調査研究(フランス)
平成12年1月8日～1月16日(9日間)：小島 宏
 - 16 人口・家族計画モデルプロジェクト推進事業(中華人民共和国)
平成12年1月16日～1月29日(14日間)：佐藤龍三郎, 佐々井 司
 - 17 先進諸国の少子化と少子化対策に関する比較研究(フランス)
平成12年2月6日～2月16日(11日間)：小島 宏
 - 18 オーストラリア国立大学における出生力低下に関する共同研究(オーストラリア)
平成12年2月11日～平成14年2月8日(728日間)：佐々井 司
 - 19 国別エイズ感染者数の推定と将来推計(スイス)
平成12年2月28日～3月30日(32日間)：小松隆一
 - 20 アメリカ人口学会(米国)
平成12年3月19日～3月28日(10日間)：佐藤龍三郎, 岩澤美帆
 - 21 日英医療経済比較会議(英国)
平成12年3月19日～3月30日(12日間)：山本克也
 - 22 第33回国連人口開発委員会(米国)
平成12年3月26日～4月2日(8日間)：阿藤 誠
 - 23 アルゼンティン国人口統計プロジェクト(アルゼンティン国)
平成12年3月26日～4月9日(15日間)：鈴木 透

24 日本・カナダ社会政策交流事業に係る二国間会合(カナダ)

平成12年3月29日～4月5日(8日間)：尾形裕也, 金子能宏

40 外国関係機関からの来訪

- 平成11年 5月13日 三瓶恵子(JETRO)
- 5月26日 Edward Jow-Ching Tu (Professor, Division of Social Science, The Hong Kong University of Science & Technology/Visiting Scholar, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology)
- 6月18日 Mr. Gema Purwana, Mr. Hamonangan Ritonga, Mr. Suharno, Mr. Sunaryo Urip, and Ms. Rini Savitridina (Badan Pusat Statistik, Indonesia)
- 6月21日 Dr. Ik Ki Kim (Professor of Sociology, Dongguk University, Seoul, Korea)
- 9月2日 重慶市化学技術成果移転セミナー(重慶市の研究所長・副所長など17名)
- 10月20日 Young J. Kim (Professor, Johns Hopkins University, USA)
- 11月30日 Ms. Liliana Mabel Julia RODRIGUEZ (Secretaria General de la Gobernacion de la Provincia de Chubut), Ms. Gladys Margarita MASSE DE GOLDSTEIN, Ms. Gristina Elisa MOREIRA (Instituto Nacional de Estadistica y Censos)
- 平成12年 2月28日 王 紅領(中国社会科学院経済研究所ミクロ経済室副主任)
- 3月15日 Dr. Ron Lesthaeghe (Professor of Demography and Social Science Research Methodology, Vrije Universiteit Brussels, Brussels, Belgium)
- Dr. Peter F. McDonald (Professor, Dept. of Demography, Australian National University, Canberra, Australia)
- Dr. Ik Ki Kim (Professor of Sociology, Dongguk University, Seoul, Korea)
- 3月21日 Pr. Antony Frank Shorrocks (Research Professor, University of Essex)
- Dr. Antony Lawson (University Lecturer, Faculty of Economics, University of Cambridge)
- 3月22日 Dr. Anh Nguyen Dang (Department of Population Studies, Institute of Sociology, Hanoi, Vietnam)
- Dr. Tran Thi Hoa (Department of Research, University of Medicine and Pharmacy in HCMC, Vietnam)
- 3月23日 Janna Mingalyova (Assistant Professor, Economic Theory and World Economics Department, Faculty of Perm State University, Russia)
- 3月24日 Dr. Jozef Mladek (Professor, Dept. of Humangeography and Demogeography, Comenius University, Slovak Republic)
- 3月27日 Dr. Laurence Moss (Professor, Department of Economics, Babson College, U.S.A.)
- 3月31日 Dr. Meegon Kim (Senior Researcher, Korea Institute for Health and and Social Affairs)
- Dr. Jae-Kwan Byeon (Director, Elderly-Disabled Policy Center, Korea Institute for Health and Social Affairs)

研究員の平成11年度研究活動

41 塩野谷祐一（所長）

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」
- ② 厚生省・医療保険福祉審議会運営部会長
厚生省・医療保険福祉審議会制度企画部会委員
経済企画庁・国民生活審議会会長
日本赤十字社・血液事業審議会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アマルティア・セン教授との対話」『季刊社会保障研究』第35巻第1号, pp.6–13 (1999.6)
- A-2 「総合的社会科学とシュンペーター」『経済セミナー』No.541, pp.12–15, 日本評論社 (2000.2)
- a-1 「保険と扶助—通説の批判」『社会保険旬報』No.2018, pp.6–12 (1999.4.11)
- a-2 「医療保険制度改革における基本問題」『JMS (Japan Medical Society)』52号, pp.23–26 (1999.8)
- a-3 「インタビュー「人と社会」」『厚生』54巻10号, pp.67–69 (1999.10)
- b-1 「先進諸国の社会保障」(編) 城戸喜子『3 カナダ』東京大学出版会 (1999.4)
- b-2 「先進諸国の社会保障」(編) 藤井良治『6 フランス』東京大学出版会 (1999.7)
- b-3 「先進諸国の社会保障」(編) 丸尾直美『5 スウェーデン』東京大学出版会 (1999.8)
- b-4 “Economy and Morality: A Conceptual Framework” (編) M.M.G. Fase, W. Kanning, D.A. Walder
Economics, Welfare Policy and the History of Economic Thought: Essays in Honour of A. Herrtje, E.
Elgar, pp.310–329 (1999.10)
- b-5 “Joseph Schumpeter and the German Historical School” (編) P. Koslowski, The Theory of Capitalism in
the German Economic Tradition, pp.3–23, Springer (2000.2)
- b-6 「先進諸国の社会保障」(編) 藤田伍一, 塩野谷祐一『7 アメリカ』東京大学出版会 (2000.3.31)
- C-1 「経済哲学から見た自己」公共哲学研究会, 京都 (1999.7.11)
- C-2 “Public and Private in the Crisis of the Welfare State,” in the Conference on Public and Private in the
East and West, University of Cambridge (1999.9.14)

[記載ルール]

(1) 11年度の携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト, 厚生省厚生科学研究, 文部省科学研究, その他省庁関係プロジェクト, 民間研究, 個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文 (研究ノート, ワーキングペーパーを含む。)
- a 一般雑誌への掲載論文
- B 著書 (訳書を含む。)
- b 共著 (共訳書, 編著を含む。)
- C 学会発表 (ワークショップを含む。)
- c 所内研究交流会, 講演会, 研修会等
- D 報告書, 資料集
- E 書評, その他

- C-3 “Joseph Alois Schumpeter: The Economist of Rhetoric,” University of Maastricht (1999.9.20)
- c-1 「福祉国家の経済哲学」社会保障基礎講座(1999.9.20)
- c-2 「高齢者医療制度の改革」社会保険神奈川特別研究会(1999.9.27)
- c-3 「高齢者医療制度の方向と課題」社会保険広島特別研究会(1999.9.29)
- c-4 「高齢者医療制度の改革」社会保険福岡特別研究会(1999.9.30)
- c-5 「福祉国家の危機と公共的理性」所内研究交流会(2000.3.29)
- D-1 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」(共:後藤玲子)平成8-10年厚生科学研究費補助金政策科学推進研究報告書(1999.9)

42 阿藤 誠(副所長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
「晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「第2の人口転換」理論—オランダ・ハーグのヨーロッパ人口会議(1999年)から—」『日本人口学会会報』46号, pp.12-15, 日本人口学会(1999.12.1)
- a-1 「日本のたそがれか?—超高齢・人口急減社会の諸相」『からだの科学』206号, pp.137-143, 日本評論社(1999.4)
- a-2 「日本のたそがれか?—超高齢・人口急減社会の諸相—(続)」『からだの科学』207号, pp.129-135, 日本評論社(1999.7)
- a-3 「日本の家族のゆくえ」『からだの科学』209号, pp.145-155, 日本評論社(1999.9)
- a-4 「国連人口開発特別総会の論点—先進国と途上国／ヴァチカンと米国・EU」『世界と人口』306号, pp.13-17, JOICFP(1999.9)
- a-5 「少子化対策—時代の要請かアナクロニズムか」『からだの科学』211号, pp.137-143, 日本評論社(2000.1)
- a-6 「21世紀の日本を考える—少子高齢社会の諸相」『共済新報』第4巻132号, pp.2-10(2000.3)
- c-1 「ジェンダーと人口問題」人口学研究会第414会定例研究会(1999.4.17)
- c-2 「少子化と日本の将来」第34回国民年金中央講習会(1999.7.8)
- c-3 「人口60億時代を迎えて—国連人口開発特別総会(6.30~7.2)報告—」毎日新聞社人口問題調査会50周年記念定例研究会(1999.7.12)
- c-4 「ICPD+5—カイロ行動計画:5年目の評価—」所内研究交流会(1999.7.21)
- c-5 「少子社会の現状と対応について」栃木県中都市圏首長懇談会(1999.7.22)
- c-6 「ICPD+5—国連人口特別総会の論点—」人口問題協議会(1999.7.30)
- c-7 「国連人口開発特別総会報告」男女共同参画推進連携会議(1999.8.3)
- c-8 「少子化の要因と対応について」参議院第2特別調査室(1999.9.10)
- c-9 「少子社会を考える」平成11年度上越市まちづくり市民大学(1999.9.22)
- c-10 「—地方自治の課題—『少子社会を考える』」東京都特別区職員研修(1999.9.30)
- c-11 「少子社会をどう考える」国際婦人年連絡会(1999.9.30)
- c-12 「少子化の影響—マクロ的とミクロ的—」日本女性会議'99はままつ(1999.10.1)
- c-13 「わが国と世界の人口問題」国立社会保障・人口問題研究所「人口問題基礎講座」(1999.10.18)
- c-14 「世界の人口問題」JICA家族計画研修(1999.11.2)

- c-15 「ICPD+5—カイロ行動計画：5年目の評価—」人口学研究会 (1999.12.11)
- c-16 「少子・高齢社会と行政の課題」長崎県福祉行政研修会 (2000.1.14)
- c-17 「少子高齢社会と人口問題」平成11年度 (第45回) 統計実務研究会 (2000.1.28)
- c-18 「少子化は社会をどう変える？」静岡県少子化対策シンポジウム (2000.1.29)
- c-19 「少子化問題と政策対応」厚生科学推進研究事業発表会 (2000.2.25)
- c-20 「先進国の人口問題と少子化」兵庫県シンポジウム (2000.3.3)
- c-21 「少子社会への対応—新しい家族政策を求めて—」千葉県少子化問題シンポジウム (2000.3.23)
- f-1 読売新聞少子化全国世論調査へのコメント『「男女共同参画」通じ解決』読売新聞・朝刊 (2000.1.29)

43 総合企画部

増田雅暢 (部長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「平成9年度社会保障給付費推計と公表」
「第1回社会保障調査」
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
「保険者機能に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「平成11年版厚生白書執筆のねらい」『週刊社会保障』第2053号, pp.48–51, 法研 (1999.9.13)
- a-2 「社会保険料と税に関するひとつの考察」『現代社会保険』第10号, pp.4–11, (株)現代社会保険 (1999.10)
- a-3 「読みどころ・勘どころ厚生白書①」『社会保険旬報』第2041号, pp.16–20, 社会保険研究所 (1999.11)
- a-4 「読みどころ・勘どころ厚生白書②」『社会保険旬報』第2042号, pp.10–16, 社会保険研究所 (1999.12.1)
- a-5 「読みどころ・勘どころ厚生白書③」(共：小島克久)『社会保険旬報』第2042号, pp.10–16, 社会保険研究所 (1999.12.21)
- a-6 「読みどころ・勘どころ厚生白書④」『社会保険旬報』第2051号, pp.30–34, 社会保険研究所 (2000.2.21)
- a-7 「読みどころ・勘どころ厚生白書⑤」『社会保険旬報』第2054号, pp.12–19, 社会保険研究所 (2000.3.11)
- a-8 「ライフサイクルからみた高齢期の社会保障」(共：小島克久)『季刊社会保障研究』第147号, pp.342–352, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3)
- C-1 「福祉サービスの質の保障と社会福祉法人の在り方」第36回社会保障法学会, 山形大学 (1999.10.9)
- c-1 「介護保険と地方自治」北九州大学公開講座 (1999.6.27)
- c-2 「厚生白書を読む」都民カレッジ (1999.7.13, 20, 27, 9.7, 14, 21)
- c-3 「介護保険制度の導入に向けて」富山県老人福祉サービス関係団体合同研修会 (1999.7.26)
- c-4 「介護保険で何が変わる」生駒市介護保険を考えるシンポジウム (1999.8.1)
- c-5 「平成11年版厚生白書について」所内研究交流会 (1999.9.8)
- c-6 「厚生白書について」第35回社会保障基礎講座 (1999.9.30)
- c-7 「高齢化時代の社会経済情勢」建設大学校福祉施策科研修 (1999.10.25)
- c-8 「介護保険制度と社会福祉基礎構造改革」八女郡介護保険事務連絡協議会および広域連合八女支部運営委員会合同研修会 (1999.11.29)

- c-9 「21世紀の社会福祉の展望」沖縄国際大学公開講座(1999.12.10)
- c-10 「高齢化社会と福祉行政 わが国の制度と施策」平成11年度高齢化社会と福祉行政セミナー(2000.1.31, 2.1)
- c-11 「直前に迫った介護保険と今後の社会保障」平成11年度福岡県老人施設連絡協議会(2000.2.22)

後藤玲子(第2室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen”(with N. Yoshihara) Discussion Paper Series A, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University 389号, pp.1-32, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University (2000.2)
- a-1 「社会保障と潜在能力理論」『経済セミナー』第530巻, pp.25-30, 日本評論社(1999.5)
- a-2 「福祉国家の経済と倫理：概要報告」『月刊厚生』第54巻5号, pp.12-19, (財)厚生問題研究会(1999.5)
- b-1 “A Game Form Approach to Theories of Distributive Justice: Formalizing Needs Principle”(with N. Yoshihara) (編) Harrie de Swart Logic, Game Theory and Social Choice, Proceedings of the International Conference, LGS '99 Tilburg, Netherlands: Tilburg University Press, pp.168-183 (1999.7)
- b-2 「公的扶助」(編) 藤田伍一, 塩野谷祐一『先進諸国の社会保障7 アメリカ』pp.151-168, 東京大学出版会(2000.3.31)
- C-1 “Freedom, Well-Being and the Welfare State”(共: K. Suzumura) the Twelfth World Congress of the International Economic Association, Buenos Aires (1999.8.23)
- C-2 “On the Existence of Procedurally Fair Allocation Rules in Economic Environment”(with K. Suzumura, N. Yoshihara) University of Tokyo (1999.9)
- C-3 「QOLに基づく資源配分メカニズムの設計に関する研究」シンポジウム'99「明日をめざす科学技術」KKR Hotel Tokyo(1999.10.18)
- c-1 「公正な資源配分システム・序—QOLプロジェクト助走報告—」所内研究交流会(1999.9.29)
- D-1 「先進諸国の社会保障政策の転換に関する研究」(共: 塩野谷祐一) 平成8-10年厚生科学研究費補助金政策科学推進研究報告書(1999.9)
- E-1 「書評: Gary Bryner, Politics and Public Morality: The Great American Welfare Reform Debate」『海外社会保障研究』No.127, pp.107-110, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6)
- E-2 「第3回 厚生政策セミナー: 福祉国家の経済と倫理 コメント3」(共: A. Sandmo, K. Suzumura, 橋木俊詔ほか)『季刊社会保障研究』第35巻第1号, pp.41-43, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.25)

勝又幸子(第3室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「平成9年度社会保障給付費推計と公表」
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障給付費の国際比較データの見方と分析」『海外社会保障研究』No.130, pp.11-22, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)
- A-2 「社会保障費 国際比較基礎データ―財源の国際比較 分析と解説―」(共:森田陽子)『海外社会保障研究』No.128, pp.104-116, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9)
- c-1 「ルクセンブルク所得研究所セミナー参加 出張報告」(共:白波瀬佐和子)所内研究交流会(1999.10.6)
- c-2 「平成9年度社会保障給付費」(共:浅野仁子)研究交流会(1999.11.24)
- D-1 「社会保障関係費用統計の現状と課題 国民経済計算を中心として―解説と提案―」(共:中村洋一, 小塩隆士, 浜田浩児)(1999.9)厚生科学特別研究費補助金(政策科学推進事業)研究課題名:社会保障費統計3系列の整合化・連結化に関する研究

金子隆一(第4室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Population Projections for Japan: Methods, Assumptions and Results」(共:高橋重郷, 石川 晃, 池ノ上正子ほか)『Review of Population and Social Policy』No.8, pp.75-115, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.11)
- a-1 「未婚者の結婚観・子ども観―第11回出生動向基本調査の結果から―<その3>」(共:高橋重郷, 池ノ上正子, 三田房美)『保育界』296号, pp.46-51, 日本保育協会(1999.4.10)
- a-2 「現代若者たちの結婚事情―第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:高橋重郷, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子ほか)『厚生指針』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.5.15)
- C-1 「未婚青年層の結婚意欲とその決定構造」(共:岩澤美帆)日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.15)
- c-1 「人口統計分析」総務庁統計センター統計研修所(1999.6.11)
- c-2 「日本の将来推計人口―少子高齢化のメカニズムと21世紀の日本―」人口減少下の経済社会システムに関する調査, 関西経済研究センター(2000.1.19)
- c-3 「少子高齢化と日本人口の新世紀」東大経済学部応用統計ワークショップ(2000.1.28)
- c-4 「結婚・出生行動モデルによる少子化分析―結婚意欲に基づく初婚モデル開発の試み」第423回人口学研究会(2000.3.18)

三田房美(主任研究官)

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「人口・経済・社会保障システムのダイナミック・モデルに関する基礎的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Population Projections for Japan: Methods, Assumptions and Results」(共:高橋重郷, 金子隆一, 石川

晃ほか)『Review of Population and Social Policy』No.8, pp.75-115, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.11)

- a-1 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その3>」(共：高橋重郷，金子隆一，池ノ上正子)『保育界』296号, pp.46-51, 日本保育協会 (1999.4.10)
- a-2 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共：高橋重郷，金子隆一，池ノ上正子ほか)『厚生指標』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会 (1999.5.15)

小島克久(主任研究官)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「平成9年度社会保障給付費推計と公表」
「活力のある豊かな高齢者社会実現のための方策に関する研究」
「“OECD Income Distribution Project”日本データの作成」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「読みどころ・勘どころ厚生白書③」(共：増田雅暢)『社会保険旬報』第2042号, pp.10-16, 社会保険研究所 (1999.12.21)
- a-2 「社会保障の経済効果」『月刊福祉』2000年1月号, pp.30-35, 全国社会福祉協議会 (2000.1.1)
- a-3 「ライフサイクルからみた高齢期の社会保障」(共：増田雅暢)『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.342-352, 国立社会保障・人口問題研究所 (2000.3.25)
- c-1 「少子・高齢化の行方と社会保障」京都府統計協会第25回統計講習会 (2000.2.17)

本田昭彦(客員研究員)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障改革の理念と構造—福祉国家の比較制度分析—」
「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築」

44 国際関係部

小島 宏(部長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「国際移動者の社会的統合に関する研究」
「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「中東諸国における健康の環境関連規定要因」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.59-71, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.6.30)
- A-2 “Intergenerational Coresidence and Nearness in Korea and Japan: Unbalanced Aspects of Family Change” (with Keong-Suk Park, Ik Ki Kim) International Journal of Japanese Sociology No.8, pp.93-115, 日本社会学会 (1999.10.5)
- A-3 “Living Arrangements and the Elderly’s QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussions” (with 嵯峨座晴夫, 大竹登志子, 林 謙治ほか) Hallym International Journal of Aging, Vol.1 No.2,

- pp.112–116, Hallym University, Institute of Aging Biotechnology (Seoul, Korea) (1999.8)
- C-1 “Sustainable Urbanization and Religion in Southeast Asia” Third Conference of Asian Federation of Middle Eastern Studies Associations, Tokyo Keizai University, Tokyo (1999.5.16)
- C-2 「(共通論題B:日本の出生力はどこまで下がるか—超低出生力のメカニズムを探る—) 家族政策・労働政策の視点から」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌) (1999.6.5)
- C-3 “Living Arrangements and the Elderly’s QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussions” (with 嵯峨座晴夫, 大竹登志子, 林 謙治ほか) 6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology, Seoul, Korea (1999.6.)
- C-4 “Sustainable Urbanization and Religion in Southeast Asia” (with 早瀬保子, 中川聡史, 嵯峨座晴夫ほか) 1999 Open Meeting of the Human Dimensions of Global Environmental Change Research Community, 湘南国際村 (1999.6.25)
- C-5 “Determinants of Married Women’s Work Behavior in the Middle East and Japan” 34th World Congress of the International Institute of Sociology, Tel Aviv, Israel (1999.7.12)
- C-6 “Comparative Analysis of Fertility in Japan and France” (with J.-L. Rallu) 34th World Congress of the International Institute of Sociology, Tel Aviv, Israel (1999.7.14)
- C-7 「新たな出生力指標の日仏比較」(共: J.-L. Rallu) 第67回日本統計学会大会, 岡山理科大学 (1999.7.31)
- C-8 “A Comparative Analysis of Fertility in Japan and France” (with J.-L. Rallu) 52nd Session of the International Statistical Institute, Helsinki, Finland (1999.8.11)
- C-9 「東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教—実証分析結果—」(共: B.リマノン, N.B.オヘナ) 環境経済・政策学会1999年大会, 立命館大学 (1999.9.25)
- C-10 「中東女性における人口移動の規定要因」第72回日本社会学会大会, 上智大学 (1999.10.1)
- C-11 「人口から環境問題を考える」地球環境研究総合推進費公開シンポジウム, 星陵会館ホール (1999.10.13)
- C-12 “Determinants of Underreporting of Induced Abortion in Japan” International Conference on Survey Nonresponse, Portland Hilton, Portland, Oregon (1999.10.30)
- C-13 “Determinants of Underreporting of Induced Abortion in Japan” Les Seminaires du CIED, Departement de demographies, Université de Montréal (1999.11.4)
- C-14 “Fertility and Population Aging in Japan” Institute of Sociology, Hanoi (1999.11.18)
- c-1 「国際統計協会第52回大会および大会前ワークショップ参加報告」所内研究交流会 (1999.9.29)
- c-2 「Overview of the Research Project, “Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia”」International workshop on Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Vietnam (2000.3.22)
- D-1 「中東・北アフリカの女性移動者—エジプト, モロッコ, チュニジアとトルコ」『途上国移動者の国際比較』日本貿易振興会アジア経済研究所 (1999.12.6)
- d-1 「少子高齢化時代における人口政策の可能性」『人口減少化における高齢化と経済成長』(財)年金総合研究センター (2000.3)
- E-1 「(書評) K. O. Mason, N. O. Tsuya and M. K. Choe (eds.), The Changing Family in Comparative Perspectives: Asia and the US」『人口学研究』24号, p.70 (1999.6.1)
- E-2 「(紹介) 白木三秀著『アジアの国際人的資源管理』」『アジア経済』第40巻8号, p.88 (1999.8.15)

千年よしみ(第1室長)

(1) 11年度の研究活動

①「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

C-1 「移動しないことの規定要因—エスニックネットワークとジェンダー：マレーシアのデータから」日本社会学会第72回大会, 上智大学(1999.10.11)

c-1 「移動しないことの規定要因—エスニックネットワークとジェンダー：マレーシアのデータから」所内研究交流会(1999.7.7)

阿部 彩(第2室長)

(1) 11年度の研究活動

①「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「社会保障・労働市場・労使関係分野における改革を国際的にモニタリングするためのネットワーク構築について」『海外社会保障研究』No.128, pp.117-120, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.25)

A-2 「ベルテルスマン財団「国際リフォーム・モニター：社会政策・労働市場・労使関係分野」プロジェクト進捗報告」『海外社会保障研究』No.129, pp.93-95, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.12.25)

B-1 「Social Security in Japan」国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.30)

b-1 “Public Assistance”(with H. Ogata, T. Fukawa, Y. Kaneko etc.) Guide to Japan's Social Security System, pp.41-47(2000.3.13)

D-1 「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」平成11年度社会保障の改革動向に関する国際共同研究報告書(2000.3)

D-2 「社会保険料の逆進性による世代内不平等度への影響」社会保障の改革動向に関する国際共同研究報告書(2000.3)

鈴木 透(第3室長)

(1) 11年度の研究活動

①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

「第4回世帯動態調査」

「世帯推計」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年～2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」(共),『人口問題研究』第54巻第4号, pp.85-114

A-2 「高齢者の世帯動態」『人口学研究』25号, pp.51-54, 古今書院(1999.12)

a-1 「21世紀初頭の世帯数の趨勢—日本の世帯数の将来推計(1998年10月全国推計)」, (共)『厚生』第54巻6号, pp.42-45(1999.6.)

a-2 「人口」『ブリタニカ国際年鑑1999年版』pp.286-288

C-1 「高齢者の世帯動態」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.5)

C-2 「日本における結婚市場の分析」人口学研究会第417回定例研究, 中央大学駿河台記念館(1999.9.25)

- C-3 「初婚の動向と年齢構造」日本社会学会第72回大会, 上智大学 (1999.10.11)
- C-4 「都道府県別世帯推計の手法と結果について」(共: 西岡八郎, 山本千鶴子, 小山泰代) 日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会, 東北学院同窓会館(仙台) (2000.3.25)
- c-1 「人口分析」総務庁統計研修所, 専科統計総合課程講師 (2000.1)
- c-2 “Population and Census Topics” アジア太平洋統計研修所, 第3回統計解析・解釈コース講師 (2000.2.21, 22, 24, 25, 3.6, 9)
- c-3 「都道府県別世帯推計(方法と結果)について」(共: 西岡八郎, 山本千鶴子, 小山泰代) 所内研究交流会 (2000.3.1)
- E-1 「日本の世帯数の将来推計の都道府県推計2000年3月推計の結果」(共) 世帯推計プロジェクト公表資料 (2000.3.18)

今井博之

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
 - 「子育て支援策の効果に関する研究」
 - 「都道府県別出生力に関する経済学的研究」(個人研究)
 - 「都市化が二酸化炭素排出量におよぼす影響に関する研究」(個人研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “An Economic Model of Marital Fertility: Tests Using Japanese Prefectural Data”『都市計画』第48巻1号, pp.57-66 (1999.5)
- a-1 「日本と世界の人口問題」『中部支部報』第49号, (社)自動車技術会中部支部, pp.52-55 (2000.2)
- C-1 「子育て支援策と出生力」(共: 金子能宏) 日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌市) (1999.6.5)
- c-1 「保育サービス供給に関する調査」について」(共: 福田素生) 「子育て支援策の効果に関する研究」研究会 (1999.9.20)
- c-2 「世界の人口問題—地球人口60億を考える—」あきる野市「時局学習」, あきる野市中央公民館 (2000.2.18)
- c-3 「保育サービス供給コストの格差の要因」 「子育て支援策の効果に関する研究」研究会 (2000.3.13)
- D-1 「子育て支援策の効果に関する研究」(共) 『平成11年度厚生科学研究(子ども家庭総合研究事業) 報告書(第516)』pp.57-82 (2000.3)

森田陽子(客員研究員)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 - 「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」
 - 「子育て支援策の効果に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障費 国際比較基礎データ—財源の国際比較 分析と解説—」(共: 勝又幸子) 『海外社会保障研究』No.128, pp.104-116, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.9)

45 情報調査分析部

金子武治(部長)

石川 晃(第2室長)

(1) 11年度の研究活動

①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

国土庁「過疎対策の総合的評価と新たな対応方策に関する調査研究」調査研究委員会

(2) 研究成果・発表等

A-1 「Population Projections for Japan: Methods, Assumptions and Results」(共：高橋重郷, 金子隆一, 池ノ上正子ほか)『Review of Population and Social Policy』No.8, pp.75-115, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.11)

b-1 「第1章 人口」(編)三浦文夫『図説 高齢者白書1999』pp.36-47, 全国社会福祉協議会(1999.5.21)

c-1 「人口統計・分析」総務庁統計センター統計研修所専科人口・社会統計分析課程(1999.11.8-12.3)

D-1 「人口統計資料集1999」(共：坂東里江子)国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.10)

E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」(共：坂東里江子)『人口問題研究』第55巻第2号, pp.72-81, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.30)

E-2 「全国人口の再生産に関する主要指標：1998年」(共：坂東里江子)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.66-74, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

E-3 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1998年」(共：坂東里江子)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.81-86, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

E-4 「都道府県別標準化人口動態率：1998年」(共：坂東里江子)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.75-80, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

白石紀子(第3室長)

坂東里江子

(1) 11年度の研究活動

(2) 研究成果・発表等

D-1 「人口統計資料集1999」(共：石川 晃)国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.10)

E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」(共：石川 晃)『人口問題研究』第55巻第2号, pp.72-81, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.30)

E-2 「主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.82-87, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.30)

E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標：1998年」(共：石川 晃)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.66-74, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

E-4 「都道府県別標準化人口動態率：1998年」(共：石川 晃)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.75-80, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

E-5 「都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率：1998年」(共：石川 晃)『人口問題研究』第55巻第3号, pp.81-86, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

46 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「第1回社会保障調査」
 - 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
 - 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 - 「保険者機能に関する研究」
 - 「高齢者の医療・介護に関する日英比較研究」
 - 「少子化対策に関する国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域ブロック別患者数と平均在院日数」『生存科学』9B；pp.45-54 (1999.1)
- A-2 「老人医療における医療サービス消費と年齢」『日本公衛誌』46(3) pp.163-174 (1999.3)
- A-3 「先進諸国における社会保険と少子化」『年金と雇用』1999；18(1)，pp.32-39 (1999.5)
- A-4 “Japanese social security reform from an international perspective” 52nd Annual Scientific Meeting, The Gerontological Society of America, San Francisco, CA, Nov. 1999 (1999.11)
- a-1 「主要国における社会保障財源」『厚生指針』第46巻1，pp.3-91，(財)厚生統計協会 (1999.1)
- a-2 「高齢者介護 先進諸国の現状と問題点1. ドイツ」『総合臨床』1999；48(増刊) pp.382-387 (1999.5)
- a-3 「癌の終末期における医療費」『癌治療と宿主』1999；11(3)，pp.75-81，メディカルレビュー社(1999.7)
- C-1 「中高齢者の身体状態・住まい方・経済状況」第41回日本老年社会学会，京都 (1999.6)
- c-1 「日本の年金改革—その背景と課題」国立社会保障・人口問題研究所セミナー「先進諸国の年金改革」東京 (1999.9)
- c-2 「診療報酬制度」日独社会保障共同研究シンポジウム，千葉 (1999.10)
- D-1 「少子化対策に関する国際比較研究 平成10年度研究報告書」厚生科学研究少子化に関する専門的研究 (1999.4)
- D-2 「国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能評価に関する研究報告書」IPSS STUDY SERIES 99.1 (1999.4)
- D-3 「社会保障給付費の財源としての租税と社会保険料の在り方に関する研究 平成10年度報告書」平成10年度政策科学推進研究事業，IPSS STUDY SERIES 99.2 (1999.5)
- D-4 「大都市における保健・健康理由による移転者の実態と保健サービスの在り方に関する研究 1998年度報告書」平成10年度健康科学総合研究事業 (1999.3)
- D-5 「死亡率の低下とmorbidityに関する研究 平成10年度報告書」平成10年度統計情報高度利用総合研究事業 (1999.7)
- D-6 「高齢者の医療・介護に関する日英比較研究平成10年度報告書」平成10年度政策科学推進研究事業 (1999.7)

福田素生(第1室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 - 「保険者機能に関する研究」
 - 「子育て支援策の効果に関する研究」
 - 「雇用と福祉に関する研究会」
 - 「痴呆性高齢者のケアの概念とその定量化に関する研究」

「痴呆性高齢者ケアに関する日豪共同研究」

「社会保障法判例研究会」

「不法行為制度研究会」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障判例—自動車の所有および借用等を禁止した指示に違反したとして課された生活保護の廃止処分が取り消された事例—」『季刊社会保障研究』第35巻第3号, pp.303-310, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.12.25)
- A-2 「保育契約の法的性格」『別冊ジュリスト 社会保障判例百選(第3版)』有斐閣(2000.2)
- a-1 「21世紀に求められる保育サービス供給システム」『月間福祉』pp.54-59(2000.2)
- B-1 『社会保障の構造改革—子育て支援重視型システムへの転換—』中央法規(1999.7)
- b-1 “Child and Family Welfare Measures in Japan” (with H. Ogata, T. Fukawa, A. Abe etc.) Guide to Japan’s Social Security System, pp.33-40(2000.3.13)
- c-1 「転換期の福祉国家と市町村の役割」岩手県市町村助役会(2000.1.14)
- c-2 「転換期の福祉国家と市町村行政—保育など子育て支援を中心に」市町村アカデミー(2000.1.26)
- c-3 「介護保険制度におけるサービスの提供と契約」岩手県社会福祉協議会(2000.3.3)
- c-4 「子育て支援施策の現状と課題」市町村アカデミー(2000.3.7)
- c-5 「雇用構造の変化と医療保障制度—コーポラティズムと保険者機能の調和」雇用と福祉に関する研究会(2000.3.8)
- c-6 「痴呆性高齢者ケアの日豪シンポジウム」(2000.2.1)
- D-1 「雇用と医療保障制度—コーポラティズムと保険者機能の調和」雇用と福祉に関する研究会報告書(2000.3)
- D-2 「保険者機能に関する研究プロジェクト報告書」pp.52-72, pp.238-321(2000.3)

大石亜希子(第2室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「第1回社会保障調査」
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
- ② 神奈川県女性問題協議会評価分析部会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障セミナー「先進諸国の年金改革」」『海外社会保障研究』No.129, pp.87-92, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.12)
- A-2 「高齢者の引退行動と社会保障資産」(共：小塩隆士)『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.405-419, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.25)
- a-1 「所得分配の見方と統計上の問題点」(共：伊藤由樹子)『日本経済研究センター会報』No.827, pp.40-45, (社)日本経済研究センター(1999.7.1)
- C-1 「高齢者の就業決定：『高齢者就業実態調査』による分析」生活経済学会第15回研究大会, 日本女子大学八十年館(1999.4.25)
- C-2 「高齢者の就業決定における健康要因の影響」日本経済学会1999年度秋季大会, 東京大学本郷キャンパス(1999.10.16)
- c-1 「所得分配の見方と統計上の問題点」所内研究交流会(1999.7.7)
- E-1 「ブックレビュー：樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性』」『日本経済研究センター会報』839号, p.37, (社)日本経済研究センター(2000.2.1)

加藤久和(第4室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 “Overlapping Generations Model with Endogenous Population Change” 所内研究交流会(2000.2.9)
 c-2 「厚生年金：世代間の給付・負担額シミュレーション」所内研究会(効果分析)(2000.2.23)
 c-3 「出生力の経済モデルに基づく政策効果の分析」政策科学推進研究事業発表会(2000.2.25)

山本克也

(1) 11年度の研究活動

- ①「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 「縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析」
 「痴呆性高齢者のケアの概念とその定量化に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本企業システムの形成と変容：外部役員派遣と企業パフォーマンスの関連を中心にして」(共：宮島英昭，近藤康之)『IFMP Discussion Paper Series』No.9903, pp.1-31, 大蔵省財政金融研究所(1999.12.20)
 b-1 「『家計調査』データを用いた保健・医療支出の分析」(編)社会政策学会『社会政策学会誌「日雇労働者・ホームレスと現代日本」』pp.235-251, お茶の水書房(1999.7.21)
 C-1 「Hospital Choice on National Health Insurance」, York University Graduate School of Economics(2000.3.21)
 D-1 「国民健康保険被保険者の受診行動」平成10年度-11年度厚生科学研究費補助金『縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析』(2000.3.31)
 D-2 「国民健康保険被保険者の医療機関選択の態様」平成10年度-11年度厚生科学研究費補助金『縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析』(2000.3.31)

47 社会保障応用分析研究部

尾形裕也(部長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「第1回社会保障調査」
 「転換期における福祉国家の国際比較研究」
 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
 「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
 「保険者機能に関する研究」
 「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」
 「縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析」
 「子育て支援策の効果に関する研究」
 ②「社会保険病院の経営見直し検討委員会」(全国社会保険協会連合会)
 「社会保障国際協力推進研究・事前企画評価委員会」(厚生省国際課)
 「社会保障国際協力推進研究・中間・事後評価委員会」(厚生省国際課)

「社会復帰支援方策調査検討会」(厚生省エイズ疾病対策課)

“Canada-Japan Social Policy Research Cooperation Planning Meetings”(カナダ政府)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「OECD加盟各国の社会保障政策の動向」『海外社会保障研究』No.127, pp.89-93, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.25)
- A-2 「わが国の医療供給の現状と展望」(共: 泉田信行)『季刊社会保障研究』第35巻第2号, pp.180-191, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.25)
- a-1 「社会保障の生活安定化機能に関する考察」『現代社会保険』269号, pp.20-27, 株式会社現代社会保険(1999.8.15)
- a-2 「医療機関のリスク管理に関する考察(上)」『社会保険旬報』No.2034, pp.6-12, 社会保険研究所(1999.9.21)
- a-3 「医療機関のリスク管理に関する考察(下)」『社会保険旬報』No.2035, pp.22-29, 社会保険研究所(1999.10.1)
- a-4 「新春座談会: 医療機関の機能分化と連携を考える(上)」(共: 岩永勝義, 渡辺元雄, 高木安雄)『社会保険旬報』2046号, pp.16-23, 社会保険研究所(2000.1.11)
- a-5 「新春座談会: 医療機関の機能分化と連携を考える(下)」(共: 岩永勝義, 高木安雄, 渡辺元雄)『社会保険旬報』2047号, pp.15-19, 社会保険研究所(2000.1.21)
- B-1 『21世紀の医療改革と病院経営』pp.1-260, 日本医療企画(2000.1.10)
- b-1 「医療機関リスクマネジメント論(II)」『医療機関のリスクマネジメント事例集』pp.25-50, 矢野経済研究所(1999.8.31)
- b-2 “Health Care Services and Health Insurance System”(with T. Fukawa, Y. Kaneko, A. Abe etc.) Laymen’s Guide to Japan’s Social Security System, pp.1-14(2000.3.13)
- c-1 「東京大学医学部健康科学・看護学科大学院特別講義(「医療経済と看護」)」東京大学医学部健康科学・看護学科大学院特別講義(1999.5.19, 26)
- c-2 「医療制度改革と医療機関経営」社会保険看護研修センター看護教員養成学科講義(1999.9.10, 17)
- c-3 「日本の医療保険制度の現状と課題」中国病院管理者訪日研修講義(1999.10.25)
- c-4 「医療保険制度のゆくえ」三重県市町村国保運営協議会長・国保主管課長合同会議講演(1999.11.9)
- c-5 「社会保障制度の動向—わが国の社会保障制度と企業負担の現状および展望」社会保障制度がアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究会(2000.2.4)
- c-6 「少子・高齢化と医療・介護政策の展望」シルバーサービス振興会第119回月例研究会(2000.2.4)
- D-1 「OECD諸国における医療制度改革の動向」社団法人全国社会保険協会連合会(1999.5.31)
- E-1 「二木 立著『保健・医療・福祉複合体—全国調査と将来予測』」『季刊社会保障研究』第35巻第1号, pp.114-117, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.25)

増淵勝彦(第1室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」
「第1回社会保障調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「OECD加盟各国の社会保障政策の分析」『海外社会保障研究』No.127, pp.94-102, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.25)

- a-1 「少子化対策の国際比較—社会保障先進国の経験とその評価について—」(編) 経済企画庁『ESP (ECONOMY SOCIETY POLICY)』336号, pp.40-44, 経済企画協会 (2000.3.20)
- B-1 『「成長」のアメリカ経済』pp.1-205, 日本貿易振興会 (1999.7.28)
- c-1 「「成長」のアメリカ経済—ニューエコノミー論を踏まえて」日本貿易振興会千葉貿易情報センター新春セミナー (2000.1.31)
- D-1 「多部門労働経済モデルへのコメント」[「多部門労働経済モデルによる再予測結果と今後の改善点等について報告書」]日本労働研究機構 (2000.3)

白波瀬佐和子 (第2室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「第2回全国家庭動向調査」
「第1回社会保障調査」
「転換期における福祉国家の国際比較研究」
「少子化対策に関する国際比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「階級・階層, 結婚とジェンダー—結婚に至る階層結合パターン—」(編) 数理社会学会編集委員会『理論と方法』第14巻15号, pp.5-18 (1999.6)
- A-2 「世代間移動の男女比較—国際比較の視点から—」『社会学評論』第50巻1号, pp.41-58 (1999.7)
- A-3 「西欧諸国における家族政策—育児支援対策の視点から—」『年金と雇用』第18巻第1号, pp.16-24 (1999.5)
- b-1 「高齢者福祉サービス」(編) 藤井良治, 塩野谷祐一『先進諸国の社会保障6 フランス』pp.245-264, 東京大学出版会 (1999.7)
- C-1 「ジェンダーからみた福祉国家類型論再考」日本社会学会第72回大会, 上智大学 (1999.10.10)
- C-2 「ジェンダーと福祉国家—家庭内性別役割分業に関する国際比較—」ISERセミナー, 大阪大学社会経済研究所 (1999.11.19)
- c-1 「ルクセンブルグ・インカム・スタディ 出張報告」(共: 勝又幸子) 所内研究交流会 (1999.10.6)
- c-2 「ジェンダーと福祉国家論—労働市場における女性の地位を通して—」所内研究交流会 (1999.11.10)
- c-3 「第2回家庭動向調査の結果概要」(共: 西岡八郎, 山本千鶴子, 小山泰代) 所内研究交流会 (2000.2.1)
- D-1 「育児支援に関する国際比較研究」少子化対策に関する国際比較研究 (2000.3)
- D-2 “Childcare and Parental Support in Japanese Families in Comparative Perspective” 少子化対策に関する国際比較研究 (2000.3)
- E-1 「岡 伸一著『欧州統合と社会保障—労働者の国際移動と社会保障の調整—』『海外社会保障研究』No.129, pp.96-99, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.12)
- E-2 「武川正吾著『福祉社会の社会政策—続・福祉国家と市民社会—』『季刊社会保障研究』第35巻第3号, pp.311-313, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.12)

金子能宏 (第3室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
「社会保障の改革動向に関する国際比較研究」(厚生科学費補助金調査研究事業(政策科学推進事業))
「社会保障政策が企業行動とアジアの人口・労働問題に及ぼす影響に関する研究」(厚生科学費補助

金調査研究事業)

「子育て支援策の効果に関する研究」(厚生科学費補助金調査研究事業)

「年金制度改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究」(日本労働研究機構)

② Visiting Scholar, Department of Economics, Stanford University (1998年12月より1999年7月まで日米教育委員会フルブライト在外研究制度にて留学)

(財)社会経済生産性本部, 福祉政策特別委員会委員

建設省建築研究センター「ユニバーサルデザインの経済的評価に関する研究」委員

“Canada-Japan Social Policy Research Cooperation Planning Meetings”(カナダ政府)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「所得の不平等化要因と所得再分配政策の課題」『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.420-435, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.25)
- b-1 「第5章 年金制度」(編)塩野谷祐一・藤田伍一『先進諸国の社会保障7 アメリカの社会保障』東京大学出版会(2000.3)
- b-2 翻訳: Gary Burtless「第14章 アメリカにおける社会保障制度の給付と財源—改革のための選択肢」(編)塩野谷祐一・藤田伍一『先進諸国の社会保障7 アメリカ』東京大学出版会(2000.3)
- b-3 「第1章 少子化と年金改革の課題」福祉政策特別委員会編著『年金制度改革の論点』(財)社会経済生産性本部(2000.3)
- b-4 “Public Pension Insurance and Corporate Pension Schemes in Japan”(with H. Ogata, T. Fukawa, A. Abe) Laymen’s Guide to Japan’s Social Security System(2000.3.13)
- b-5 “The Unemployment Insurance in Japan”(with H. Ogata, T. Fukawa, M. Fukuda, A. Abe) Laymen’s Guide to Japan’s Social Security System(2000.3.13)
- C-1 “The Job Changes of Elderly Persons and Corporate Pension Reform in Japan”(中高年者の転職と企業年金改革) Econometrics Workshop, Department of Economics, Stanford University(1999.6)
- C-2 “The Job Changes of Elderly Persons and Corporate Pension Reform in Japan”(中高年者の転職と企業年金改革) Sixth Annual Meeting of Foundation for the International Studies on Social Security, Sigutuna, Sweden(1999.6)
- C-3 “The Job Changes of Elderly Persons and their Reinvestment Behavior of Lump-sum Distributions”(中高年者の転職と企業年金一時金の再貯蓄)日本経済学会(1999.10)
- C-4 「中高年者の転職と企業年金改革の課題」日本財政学会(1999.11)
- c-1 「中高年者の転職と企業年金の役割」所内研究交流会(1999.12.8)
- D-1 「高齢者の所得構成と医療需要」『国民生活基礎調査を用いた社会保障の機能に関する研究』報告書(1999.5)
- D-2 “Public Pension and Corporate Pension Plans in Japan”, Laymans Guide on Social Security in Japan, Ch.2, Canada-Japan Round Table on Social Security Research in 2000, Ottawa, Canada(2000.3)
- D-3 “Unemployment Insurance in Japan”, Laymans Guide on Social Security in Japan, Ch.5, Canada-Japan Round Table on Social Security Research in 2000, Ottawa, Canada(2000.3)
- D-4 「子育て支援策の効果に関する研究」『少子化に関する専門的研究』(厚生科学費補助金調査研究事業)調査研究報告書, 日本子供家庭総合研究所(2000.3)
- E-1 「書評: Stein Ringen and Philip R. Dejong(eds.) Fighting Poverty: Caring for Children, Parents, the Elderly and Health」『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.443-446, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3)

山田篤裕

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(年金・雇用班研究会)
「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」(マクロ経済効果研究班研究会)
引退期所得政策比較研究プロジェクト(経済協力開発機構)
労働市場委員会委員((財)統計研究会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「引退過程における賃金低下と所得保障」『季刊社会保障研究』第35巻第4号, pp.377-394, 国立社会保障・人口問題研究所(2000.3.25)
- c-1 「先進諸国における引退期所得の国際比較—過去10年間における所得構成の変化—」(社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業)年金・雇用班研究会(1999.9.29)
- D-1 「再就職過程に及ぼす社会保障・雇用制度の影響」(共:清家 篤)『労働市場の構造変化とマッチングシステム』(財)統計研究会(2000.3)

泉田信行

(1) 11年度の研究活動

- ① 「社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業」
「QOL指標に基づく資源分配メカニズムの設計に関する研究」
「社会保障の改革動向に関する国際共同研究」
「保険者機能に関する研究」
「縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「患者の受診行動と保険者に対する規制」『医療と社会』第9巻1号, pp.47-58(1999.4)
- A-2 「医師の参入規制と医療サービス支出:支出関数を用いた医師誘発需要仮説の検討」(共)中西悟志・漆 博雄『医療と社会』第9巻1号, pp.59-70(1999.4)
- A-3 「わが国の医療供給の現状と展望」(共)尾形裕也『季刊社会保障研究』第35巻第2号, pp.180-191, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.25)
- D-1 「薬剤一部負担制度の導入の外来医療費への効果」厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析』(主任研究者:鵜田忠彦)研究報告書, pp.108-118(2000.3)
- D-2 「越境受診の実態」厚生省厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦覧点検データによる医療受給の決定要因の分析』(主任研究者:鵜田忠彦)研究報告書, pp.120-133(2000.3)

浅野仁子(客員研究員)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「平成9年度社会保障給付費推計と公表」
「第1回社会保障調査」
「転換期における福祉国家の国際比較研究」
「保険者機能に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成9年度社会保障給付費」(共:勝又幸子)研究交流会(1999.11.24)

48 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
 - 「第4回世帯動態調査」
 - 「第2回全国家庭動向調査」
 - 「世帯推計」
 - 「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
 - 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年～2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」(共：山本千鶴子，鈴木 透，小山泰代ほか)『人口問題研究』第54巻第4号，pp.85-114，国立社会保障・人口問題研究所(1998.12)
- A-2 「The Parent-Adult Child Relationships in Japan—in Comparative Perspective」第4回厚生政策セミナー，Proceeding Paper，国連大学(2000.3.14)
- a-1 「21世紀初頭の世帯数の趨勢：日本の世帯数の将来推計(1998年10月全国推計)」(共：山本千鶴子，鈴木 透，小山泰代ほか)『厚生』第54巻6号，pp.42-45，厚生問題研究会(1999.6)
- C-1 「都道府県別世帯推計—2000年3月推計—手法と結果について」(共：小山泰代，鈴木 透，山本千鶴子)日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会，東北学院同窓会館(仙台)(2000.3.25)
- C-2 「地方都市をめぐる人口移動—経済変動との関連で：釧路市の例—」(共：中川聡史，清水昌人)日本人口学会第51回大会，北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.6)
- C-3 「全国サンプル個票データの利用による日米比較分析(テーマセッション③／コーディネーター(コメンテーター)」第9回日本家族社会学会大会，慶応義塾大学(1999.9.19)
- C-4 「日本における成人子と親との関係—比較社会の視点から(第4セッション基調講演)」第4回厚生政策セミナー，国連大学(2000.3.14)
- c-1 「都道府県別世帯推計の手法と結果について」(共：小山泰代，鈴木 透，山本千鶴子)所内研究交流会(2000.3.1)
- c-2 「第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共：白波瀬佐和子，小山泰代，山本千鶴子)所内研究交流会(2000.3.1)
- D-1 「少子化のジェンダー分析」(共)『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』平成10年度厚生科学研究費補助金研究報告書(1999.3)
- D-2 「スペインにおける低出生率の背景」『先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書(2000.3)
- D-3 「少子化現象のジェンダー分析—男性の家庭役割とのかかわりから」(共：小山泰代)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』平成11年度厚生科学研究費補助金研究報告書(2000.3)
- E-1 「第2回全国家庭動向調査結果の概要」(共：小山泰代，白波瀬佐和子，山本千鶴子)家庭動向調査プロジェクト公表資料(2000.3)
- E-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2000(平成12)年3月推計—1995(平成7)年～2020(平成32)年—」(共：小山泰代，鈴木 透，山本千鶴子)世帯推計プロジェクト公表資料(2000.3)

大場 保(第1室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「独立でない場合のnet probability of dying」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.6)

山本千鶴子(第3室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「第4回世帯動態調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年～2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」(共:西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代ほか)『人口問題研究』第54巻第4号, pp.85-114, 国立社会保障・人口問題研究所(1998.12)
- a-1 「21世紀初頭の世帯数の趨勢:日本の世帯数の将来推計(1998年10月全国推計)」(共:西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代ほか)『厚生』第54巻6号, pp.42-45, 厚生問題研究会(1999.6)
- C-1 「都道府県別世帯推計—2000年3月推計—手法と結果について」(共:西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代)日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会, 東北学院同窓会館(仙台)(2000.3.25)
- c-1 「都道府県別世帯推計の手法と結果について」(共:西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代)所内研究交流会(2000.3.1)
- c-2 「第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共:西岡八郎, 白波瀬佐和子, 小山泰代)所内研究交流会(2000.3.1)
- E-1 「第2回全国家庭動向調査結果の概要」(共:西岡八郎, 白波瀬佐和子, 小山泰代)家庭動向調査プロジェクト公表資料(2000.3)
- E-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2000(平成12)年3月推計—1995(平成7)年～2020(平成32)年—」(共:西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代)世帯推計プロジェクト公表資料(2000.3)

清水昌人

(1) 11年度の研究活動

- ①「第4回世帯動態調査」

「国際移動者の社会的統合に関する研究」

「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「地方都市をめぐる人口移動—経済変動との関連で:釧路市の例—」(共:中川聡史, 西岡八郎)日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.6)

江崎雄治

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」

「わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究」(文部省科学研究費補助金基盤研究)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」(共：荒井良雄，川口太郎)『地理学評論Ser.A』第72巻10号， pp.645-667 (1999.10)
- A-2 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」(共：山口泰史，荒井良雄)『経済地理学年報』第46巻1号， pp.43-54 (2000.3)
- A-3 「人口還流現象に関する地理学的研究」東京大学博士(理学)学位請求論文(2000年3月学位取得)
- c-1 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身男性の事例—」所内研究交流会(2000.1.26)
- D-1 「わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究」(共：荒井良雄，川口太郎)平成9～11年度文部省科学研究費補助金基盤研究報告書(2000.3)

小山泰代

(1) 11年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
 - 「第4回世帯動態調査」
 - 「第2回全国家庭動向調査」
 - 「世帯推計」
 - 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年～2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」(共：西岡八郎，鈴木 透，山本千鶴子ほか)『人口問題研究』第54巻第4号， pp.85-114，国立社会保障・人口問題研究所(1998.12)
- a-1 「21世紀初頭の世帯数の趨勢：日本の世帯数の将来推計(1998年10月全国推計)」(共：西岡八郎，鈴木 透，山本千鶴子ほか)『厚生』第54巻6号， pp.42-45，厚生問題研究会(1999.6)
- C-1 「都道府県別世帯推計の手法と結果について」(共：西岡八郎，鈴木 透，山本千鶴子)日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第2回研究報告会，東北学院同窓会館(仙台)(2000.3.25)
- c-1 「都道府県別世帯推計の手法と結果について」(共：西岡八郎，鈴木 透，山本千鶴子)所内研究交流会(2000.3.1)
- c-2 「第2回全国家庭動向調査の結果概要」(共：西岡八郎，白波瀬佐和子，山本千鶴子)所内研究交流会(2000.3.1)
- D-1 「少子化現象と居住コスト」(共：浅見泰司，石坂公一，大江守之ほか)平成8-10年度厚生科学研究費総合報告書「家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究」(主任研究者：阿藤 誠)(1999.3)
- D-2 「少子化現象のジェンダー分析—男性の家庭役割とのかかわりから」(共：西岡八郎)平成11年度厚生科学研究費報告書「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」(主任研究者：高橋重郷)(2000.3)
- E-1 「オランダ学際人口研究所(NIDI)への出張報告」『人口問題研究』第54巻第4号， pp.124-125，国立社会保障・人口問題研究所(1998.12)
- E-2 「第2回全国家庭動向調査結果の概要」(共：西岡八郎，白波瀬佐和子，山本千鶴子)家庭動向調査プロジェクト公表資料(2000.3)
- E-3 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2000(平成12)年3月推計—1995(平成7)年～2020(平成32)年—」(共：西岡八郎，鈴木 透，山本千鶴子)世帯推計プロジェクト公表資料(2000.3)

赤地麻由子(客員研究員)

(1) 11年度の研究活動

- ①「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」
「第1回社会保障調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「階層のなかの女性—地位達成過程をめぐる議論を中心に—」(編)現代社会理論研究会『現代社会理論研究』9号, pp.229-240, 人間の科学社(1999.10.8)
- C-1 「出産のタイミングと家族政策：スウェーデンにおけるパネル調査(HUS)の分析から」第9回日本家族社会学会大会, 慶應義塾大学(1999.9.19)

49 人口動向研究部

高橋重郷(部長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Population Projections for Japan: Methods, Assumptions and Results」(共:金子隆一, 石川 晃, 池ノ上正子ほか)『Review of Population and Social Policy』No.8, pp.75-115, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.11)
- a-1 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その3>」(共:金子隆一, 池ノ上正子, 三田房美)『保育界』296号, pp.46-51, 日本保育協会(1999.4.10)
- a-2 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子ほか)『厚生指針』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.5.15)
- a-3 「家族」(第2章)『図説高齢者白書1999』全国社会福祉協議会, pp.48-55(1999.5.21)
- a-4 「少子化：結婚の変動か夫婦の少産化？」『統計』第50巻第10号, pp.25-30, (財)日本統計協会(1999.10.1)
- C-1 「共通論題：日本の出生力はどこまで下がるか—超低出生率のメカニズムを探る—1.形式人口学的視点から」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.5)
- C-2 「人口問題基礎講座資料第3回」人口問題研究会, 全国社会福祉協議会(灘尾ホール)(1999.10.18~10.20)
- D-1 「『少子化』の人口学的要因と研究課題」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.3-9
- D-2 「出生・結婚行動に社会経済環境が与える影響」(共)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.109-121

佐藤龍三郎(第1室長)

(1) 11年度の研究活動

- ①「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「人口」の意味について考える」『民族衛生』第65巻5号, pp.225-226, 日本民族衛生学会 (1999.9)
- a-1 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:高橋重郷, 金子隆一, 池ノ上正子ほか)『厚生指標』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会 (1999.5.15)
- C-1 「リプロダクティブ・ライツか人口抑制か」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌) (1999.6.6)
- C-2 「「人口」概念の再検討:なぜ「人口現象は社会科学と自然科学の橋渡し」といえるのか」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌) (1999.6.6)
- C-3 “Sexual behavior among unmarried Japanese youths: from the 11th Japanese National Fertility Survey” 14th World Congress of Sexology, Hong Kong Convention and Exhibition Centre (1999.8.24)
- C-4 「わが国における未婚者の性行動の現状:第11回出生動向基本調査の結果から」第64回日本民族衛生学会, 弘前大学医学部(弘前) (1999.9.26)
- C-5 「リプロダクティブ・ヘルス/ライツと現代社会」第418回人口学研究会, 中央大学駿河台記念館(東京都千代田区) (1999.10.16)
- C-6 “Reproductive intentions and fertility control behavior of Japanese married couples: Analysis of pregnancy history” (with M. Iwasawa) Population Association of America 2000 Annual Meeting, Los Angeles (2000.3.23)
- c-1 「リプロダクティブ・ライツをめぐって」研究交流会 (1999.6.2)
- c-2 「世界の人口問題」JICA地域保健指導者コース講義 (1999.6.10)
- c-3 「中国における家族計画・母子保健・寄生虫予防インテグレーション・プロジェクト」研究交流会 (2000.2.23)
- c-4 「日本人口の動向:最近の出生力低下のメカニズムと影響」新潟県人口動態調査事務担当者研修会 (2000.2.29)
- c-5 「人口統計分析:少子高齢化と人口問題」川崎市総合企画局職場集合研修 (2000.3.17)
- D-1 「中国プロジェクト評価調査報告書:海南省瓊海市・陝西省大荔県プロジェクト」(共:佐々井 司, 本間由紀夫)家族計画国際協力財団 (2000.3)
- E-1 「書評/野村好弘, 小賀野晶一編『人口法学のすすめ—少子社会と法学の課題—』」『人口問題研究』第55巻第3号, p.88, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.9.30)

釜野さおり(第2室長)

(1) 11年度の研究活動

- ① 「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「スウェーデンでは子どもがいることがカップル関係にどう影響するか—「スウェーデンの家庭における労働と経済調査」データを中心として—」日本社会学会第72回大会, 上智大学 (1999.10.10)
- c-1 「スウェーデンのカップル関係の質—子どもがいることの影響の分析—」所内研究交流会 (1999.9.22)
- D-1 「WHO女性の健康と生活調査—コア調査票第7次案のプリテスト結果の報告」(共:林 文) pp.13-21 (2000.3), 平成11年度厚生科学研究費(子ども家庭総合研究事業)「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」(主任研究者:樋口恵子)分担研究:女性に対する暴力と健康に関する研究(分担研究者:戒能民江)報告書タイトル「ドメスティック・バイオレンスと女性の健康」
- E-1 「書評/Oppenheim, Tsuya & Choe (eds), “Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States”」『人口問題研究』第55巻第3号, p.87, 国立社会保障・人口問題研究所 (1999.9)

- E-2 「デンマークにおける最近の出生率の動向—出生率上昇期の家族政策の影響—」『人口問題研究』第55巻第3号, pp.3-26, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9), Lisbeth Knudsen, Recent Fertility Trends in Denmark—Discussion of the Impact of Family Policy in a Period with Increasing Fertilityの訳

池ノ上正子(主任研究官)

(1) 11年度の研究活動

- ①「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Population Projections for Japan: Methods, Assumptions and Results」(共:高橋重郷, 金子隆一, 石川 晃ほか)『Review of Population and Social Policy』No.8, pp.75-115, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.11)
- a-1 「未婚者の結婚観・子ども観—第11回出生動向基本調査の結果から—<その3>」(共:高橋重郷, 金子隆一, 三田房美)『保育界』296号, pp.46-51, 日本保育協会(1999.4.10)
- a-2 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:高橋重郷, 金子隆一, 三田房美ほか)『厚生指標』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.5.15)

福田巨孝

(1) 11年度の研究活動

- ①「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「アジア地域における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「オランダの人口問題」『人口問題研究』第55巻第3号, pp.27-51, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.9.30)

岩澤美帆

(1) 11年度の研究活動

- ①「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「1990年代における女子のパートナーシップ変容—婚姻同居型から・非婚非同型へ—」『人口問題研究』第55巻第2号, pp.19-38, 国立社会保障・人口問題研究所(1999.6.30)
- A-2 “The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s” Working Paper Series No.9, pp.1-28, National Institute of Population and Social Security Research(2000.3)
- a-1 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三ほか)『厚生指標』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.5.15)
- a-2 「独身青年層の同棲の現状」『統計』第50巻6号, pp.70-73, (財)日本統計協会(1999.6.1)
- a-3 「婚姻・出生プロセス再考—DINKS, 婚前妊娠, 婚外子の現状」『統計』第50巻7号, pp.73-77, (財)日本統計協会(1999.7.1)
- C-1 「ジェンダーと先進国の出生力低下」人口学研究会, 中央大学駿河台記念館(1999.5.15)
- C-2 「未婚青年層の結婚意欲とその決定構造」(共:金子隆一)日本人口学会第51回大会, 北海道東海大

- 学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.5)
- C-3 「90年代の未婚化とパートナーシップの変容」日本人口学会 関東・東北部会第1回研究報告会, 東洋大学(1999.12.18)
- C-4 「“両立”の意味するもの:理想と予想のギャップにみるライフコースの現状分析」関東社会学会<雇用と福祉>部会, 立教大学(2000.3.4)
- C-5 “The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s” Population Association of America 2000 Annual Meeting, Los Angeles (2000.3.23)
- C-6 “Reproductive intentions and fertility control behavior of Japanese married couples: Analysis of pregnancy history”(with R. Sato) Population Association of America 2000 Annual Meeting, Los Angeles (2000.3.23)
- c-1 「少子化が問いかける現代社会の課題」滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会(1999.11.25)
- D-1 「中小企業に就業する者の結婚・配偶者選択」『少子化問題調査研究事業中小企業就業者の実態に関する調査研究報告書』pp.17-37, (社)生活福祉研究機構(1999.3)
- D-2 「出生・結婚行動に社会経済環境が与える影響」(共)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.109-121
- D-3 「未婚化社会におけるパートナーシップの変容」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.125-146

佐々井 司

(1) 11年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「第11回出生動向基本調査」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「現代若者たちの結婚事情—第11回出生動向調査・独身者調査の結果から」(共:金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子ほか)『厚生指標』第46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.5.15)
- C-1 「日本における夫婦出生タイミングの変化とその要因」日本人口学会第51回大会, 北海道東海大学札幌キャンパス(札幌)(1999.6.5)
- D-1 「中国プロジェクト評価調査報告書:海南省瓊海市・陝西省大荔県プロジェクト」(共:佐藤龍三郎, 本間由紀夫)家族計画国際協力財団(2000.3)

小松隆一

(1) 11年度の研究活動

- ① 「将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究」
「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」
「ベトナム南部ハイリスク女性とそのパートナーのHIV・性感染症予防効果調査(World AIDS Foundation)」
「HIV感染症の疫学研究班(厚生科学研究)」
- ② 「国連合同エイズ計画・国別HIV/AIDS感染者数の推定と将来推計」(temporary adviser)

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「健康余命と日本での適用事例」所内研究交流会(1999.7.21)
- c-2 “Orientation workshop for HIV/AIDS/STD prevention research project in An Giang and Kien Giang provinces”(with Ric Yanagiha) An Giang Health Services, An Giang Province, Vietnam(1999.10.6)

- c-3 “Geographical and social mapping workshop” (with Carl G, Phung CT) An Giang Preventive Medicine Center, An Giang Province, Vietnam (1999.11.1～6)
- c-4 “Workshop for structured interview” (with Phung CT, Mai HA) An Giang Preventive Medicine Center, An Giang Province, Vietnam (1999.11.23～26)
- D-1 “Connecting lower HIV infection rates with changes in sexual behavior in Thailand: data collection and comparison” (with Brown T, Bennett T, Carael M, Sittitrai W) UNAIDS, 1998

新谷由里子(客員研究員)

(1) 11年度の研究活動

①「第11回出生動向基本調査」

「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生力に対する公務員の就業環境効果の分析」(編)日本人口学会『人口学研究』25号, pp.41-50, 古今書院(1999.12)
- a-1 「人口統計分析手法 現代女性の就業と結婚・出生—ライフコースの視点から—」『統計』第50巻5号, pp.20-23, 日本統計協会(1999.5)
- a-2 「現代若者達の結婚事情—第11回出生動向基本調査・独身者調査の結果から—」(共:高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎ほか)『厚生指標』46巻5号, pp.3-12, (財)厚生統計協会(1999.10)
- a-3 「子どもを持つことを躊躇する既婚・未婚の男女の意識」『こども未来』337号, pp.6-9, (財)こども未来財団(1999.10)
- C-1 「家族における出産・育児機能の変容—はたして家族は多様化していくのか—」第9回日本家族社会学会大会, 慶応大学(1999.9)
- C-2 「なぜ公務員の出生力が高いのか—出生力に対する公務員の就業環境効果の分析—」日本人口学会 関東・東北部会第1回研究報告会, 東洋大学(1999.12)
- c-1 「結婚・出産期における家族の多様化・個人化と出生力低下—1980年代以降の家族の揺らぎと出生力」所内研究交流会(1999.10.20)
- D-1 「出生・結婚行動に社会経済環境が与える影響」(共)『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.109-121
- D-2 「出生力も対する公務員の就業環境効果の分析」『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業 平成11年度報告書, pp.168-189

第3部

平成12年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 平成10年度社会保障給付費推計

(1) 研究目的

平成10年度社会保障給付費推計(OECD社会支出統計, 新ILO基準社会保障費統計を含む。)を行い, 研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- 1 平成10年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果の公表を行う。
- 2 平成10年度社会保障給付費のデータを基に, 1998年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を厚生省大臣官房政策課および国際課を通じてOECDに提出する。なお, 昨年度から着手した, 再計算による新ILO基準の1998年度推計も実施する。
- 3 OECD基準や新ILO基準を基とした機能別社会保障給付費の集計と分析をおこないその成果をまとめる。

(3) 研究成果の公表

- 1 一般配布資料「平成10年度社会保障給付費」の作成
- 2 ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- 3 社会保障費データベースを電子媒体化および関係部署への提供
- 4 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- 5 海外社会保障研究において国際比較データに関する解説と分析を行う

(4) 研究会の構成員

所外委員 石井 太(厚生省大臣官房政策課課長補佐), 丸山恵美(同課調査係)

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 勝又幸子(総合企画部第3室長),
小島克久(同部主任研究官), 浅野仁子(社会保障応用分析研究部客員研究員)

2 将来推計人口結果のモニタリングと推計システムの評価・改善に関する調査研究 (平成10～12年度)

(1) 研究目的

当研究所は, 国が行う社会保障制度の中・長期計画および各種施策立案の基礎資料として, ①全国人口に関する将来推計人口 ②都道府県別将来推計人口 ③世帯に関する将来人口・世帯数推計を定期的を実施し, 公表してきている。最新の全国将来推計人口は, 平成7年国勢調査結果に基づき, 人口問題審議会への中間報告を経て平成9年1月に公表し, 続いて平成9年度上期に都道府県別将来推計人口と世帯に関する将来人口・世帯数推計とをそれぞれ公表した。平成9年1月に公表した将来推計人口は, 例えば平成11年(1999)年に予定される年金財政再計算の前提となる基礎数値であり, この基礎数値の信頼性と精度が将来の財政計画の正確性を支えるものとなる。したがって, 上記各種推計について継続的にモニタリングを行い, 推計システムの評価・改善を行うことは極めて重要な意味を持っている。本研究では, 各種将来推計のための基礎データの収集と手法の

改善により、同システムの改善を図ることを目的としている。

(2) 研究概要

本研究は昨年に引き続き、上記の「全国人口に関する将来人口推計」「都道府県別将来人口推計」「世帯に関する将来人口・世帯数推計」の推計手法と結果について、平成7年国勢調査に基づく推定結果のモニタリングを行うとともに、推計のシステムの評価・見直しを行い、評価結果に基づいて推計システムの精度の改善を図ろうとするものである。

なお、本年度は2000年国勢調査が実施され、その結果に基づく新推計の準備年に当たるため、新推計のためのモデル開発を中心にプロジェクト作業が行われる予定である。

(3) 研究会の構成員

全国推計班 高橋重郷(人口動向研究部長)、金子隆一(総合企画部第4室長)、
石川 晃(情報調査分析部第2室長)、加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長)、
釜野さおり(人口動向研究部第2室長)、三田房美(総合企画部主任研究官)、
福田亘孝(人口動向研究部第1室長)、小松隆一(同部第3室研究員)

都道府県推計・世帯推計班
西岡八郎(人口構造研究部長)、鈴木 透(国際関係部第3室長)、
大場 保(人口構造研究部第1室長)、山本千鶴子(同部第3室長)、
小山泰代(同部第3室研究員)、江崎雄治(同部第2室研究員)

3 第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査—(調査の実施)

(1) 調査の目的

本調査は、少子化の最も重要な要因の一つと見られる、成人未婚者が親と共に生活する世帯内単身者の実態を把握することを目的とする。本調査は世帯票と個人票から構成され、前者は世帯内単身者を受け入れる世帯の経済的状況を把握するため、後者は世帯内単身者自身の経済社会的状況を調査するためのものである。この調査の結果は、少子化対策ひいては社会保障政策を考察する上での貴重な基礎資料として役立てられる。

(2) 研究会の構成員

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、増田雅暢(総合企画部長)、
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、
増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長)、白波瀬佐和子(同部第2室長)、
浅野仁子(同部客員研究員)

(3) 調査の対象および客体

全国の世帯主を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為抽出した300調査地区すべての世帯(約15,000世帯)のうち、18歳以上の未婚者と同居する世帯およびその18歳以上の未婚世帯員を調査の客体とする。

(4) 調査期日

平成12(2000)年6月1日

(5) 調査事項

- 世帯票：世帯の収入、住宅状況
- 個人票：本人の経済社会的属性(学歴、仕事、収入)とライフスタイル
本人と世帯との関係(家計への繰り入れ、家事時間)

(6) 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する

市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する18歳以上の未婚者の自計方式による。

(7) 結果の公表

本調査結果は、平成13(2001)年3月頃公表の予定である。

4 第4回世帯動態調査(調査の分析)

平成12年度の世帯動態調査では、11年度に行った調査のデータクリーニング作業を継続して行う。データクリーニングが終わり次第、集計表の作成と基本的な分析を行い、結果の概要を公表する。その後、早い段階で報告書を刊行し、より詳細な2次的分析を行う予定である。

研究会の構成員

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 鈴木 透(国際関係部第3室長),
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(同部研究員),
清水昌人(同部研究員)

5 第2回全国家庭動向調査

平成10年度に実施した本調査は、平成11年度に調査結果の概要を公表した。平成12年度は、報告書を作成し、プロジェクト参加者によってより詳細な分析を行う。その成果は、機関誌『人口問題研究』等に掲載される予定である。

研究会の構成員

所外委員 才津芳昭(茨城県立医療大学講師), 丸山 桂(恵泉女学園大学講師),
星 敦史(東京都立大学大学院)
所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長),
山本千鶴子(人口構造研究部第3室長), 小山泰代(同部研究員)

6 第5回人口移動調査(調査の企画)

本調査は、当研究所の行う社会保障・人口問題基本調査の一環として、近年の人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成8年の第4回調査に引き続き、第5回目の人口移動調査を行う。平成12年度は予算要求および調査の企画を行う。

研究会の構成員

所内担当者 西岡八郎(人口構造研究部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長),
江崎雄治(人口構造研究部研究員), 清水昌人(同部研究員)

7 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究(平成11~13年度)

(1) 研究の目的

昨年に引き続き、本研究は、少子化と長寿化が21世紀人口に及ぼす影響について研究を行い、高齢者の

様々な状態を人口学的に把握しようとするものである。

(2) 研究方法

本研究は、次の三つの柱を立て、研究を進める。すなわち、①21世紀のライフコースならびにライフサイクルに関する調査研究、②21世紀人口の家族関係の変化過程に関する調査研究、そして、③21世紀人口の健康・疾病の状態と変化に関する研究である。なお、この研究で想定する21世紀人口とは2025年前後の人口を想定する。

平成12年度は、初年度に収集された基礎データと計画された分析手法を用い、①21世紀人口のライフコースならびにライフサイクルのモデル化を図る。また、②21世紀人口の家族関係の変化過程を記述するモデルを開発する。そして、③高齢者の健康・疾病の状態と変化に関するモデルの開発を行う。

(3) 研究会の構成員

- 所外委員 河野稠果(麗澤大学教授), 堀内四郎(ロックフェラー大学準教授),
南條善治(東北学院大学教授), 渡邊吉利(国際医療福祉大学教授),
斎藤安彦(日本大学助教授), 稲葉 寿(東京大学助教授)
- 所内担当者 高橋重郷(人口動向研究部長), 金子隆一(総合企画部第4室長),
佐藤龍三郎(情報調査分析部長), 石川 晃(情報調査分析部第2室長),
福田亘孝(人口動向研究部第1室研究員), 釜野さおり(同部第2室長),
三田房美(総合企画部主任研究官), 池ノ上正子(人口動向研究部主任研究官),
岩澤美帆(同部第1室研究員), 小松隆一(同部第3室研究員)

8 社会保障改革の理念と構造

(1) 研究目的

本プロジェクトの目的は、先進諸国の社会保障改革の現実・歴史的事実の調査研究と経済学・哲学・社会学等の学際的かつ理論的な研究を関連させつつ、各国の社会保障改革の理念と構造—福祉国家の哲学的基礎を明らかにすることにある。主たる研究項目は以下のとおりである。

- 1 経済システムの変化と人々の選好構造の変化との間のフィードバック連関の解明：社会保障政策の及ぼす効果に関する実証研究の理論的枠組みを再検討する。
- 2 公共性の構造・形成過程・正当性に関する研究：互惠性、共同性、共生等に関する社会哲学理論をもとに現代民主主義社会に相応しい公共性の理論を探究する。
- 3 各国の社会保障改革の過程で表出した諸議論の背景にある道德原理、道德判断、ならびに基礎理論を明らかにすることによって、各国の社会保障改革の理念を解明する。
- 4 各国の主要な経済・哲学思想と社会保障制度の形成プロセスとの間の関連を学説史的に、また、社会経済史的に分析する。

(2) 研究会の構成員

- 所外委員 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長), 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授),
山脇直司(東京大学大学院教授), 長谷川 晃(北海道大学法学部教授),
森村 進(一橋大学法学部教授), 藤村正之(武蔵大学社会学部教授), 嶋津 格(千葉大学教授)
- 所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長), 本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

3年計画の1年目である本年度は、内外の多分野の研究者とともに、自由主義、自由至上主義、共同体主義等福祉国家論に関連する規範理論を広く解説し、2年目は問題別に議論を深め、最終年度には研究書をまとめ刊行の運びとする。

9 転換期における福祉国家の国際比較研究（平成11～13年度）

(1) 研究の目的

1960年代を中心とした福祉国家の「黄金期」から1980年代に入って経済が停滞し始め、スタグフレーションや失業率の上昇が長期化して、福祉国家としてのあり方にも見直しが迫られている。本研究の主たる目的は、福祉国家の発展・停滞・再構築といった時系列的な変化について、国際マクロデータを分析することで検討し、時系列パターンを基にした類型化を試みてわが国の位置づけを明らかにすることにある。

(2) 研究会の構成員

所外委員 富永健一(武蔵工業大学教授), 織田輝哉(慶応義塾大学助教授), 下平好博(明星大学助教授), 武川正吾(東京大学助教授), 平岡公一(お茶の水女子大学教授), 三重野 卓(山梨大学教授)
所内担当者 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 浅野仁子(同部客員研究員)

(3) 研究計画

初年度は130あまりの国を単位とした国際マクロデータの作成を行う。2年度は、先進西欧諸国に限定したデータを作成し、分析に取りかかる。最終年度は、日本の位置付けについて福祉国家類型論の立場を中心に検討をし、報告書にまとめて、出版物として公表する。

(4) 開催状況

平成12年度はOECDを中心としたマクロデータを作成し、130あまりの国際マクロデータとともに分析を開始する。

10 社会保障の社会経済への効果分析モデル開発事業（平成10～12年度）

(1) 研究目的

社会保障制度の財政動向や制度変更の影響等を整合的かつ多面的に把握するためには、社会保障のみならずマクロ経済や財政、労働市場などを総合的に勘案して分析する必要がある。そのための計量モデル作成を行っているが、3年計画の最終年度である今年度は、短期計量モデルおよび長期計量モデルを完成させるとともに、年金・雇用、医療・介護各研究班における分析をとりまとめる。

短期および長期計量モデルは互いに補完的な機能を持たせ、短期計量モデルにおいて直近時点の経済・社会保障動向の記述・予測を行うのに対し、長期計量モデルでは人口構造や社会保障制度改革に沿った長期的なシナリオづくりを行うために用いる予定である。

(2) 研究会の構成員

(マクロ経済効果研究班)

所外委員 主査：浅子和美(一橋大学経済研究所教授), 副査：吉野直行(慶応義塾大学教授)
井堀利宏(東京大学教授), 浅野幸弘(横浜国立大学教授), 大林 守(専修大学教授),
山田節夫(専修大学教授), 脇田 成(東京都立大学助教授),
阿部正浩(獨協大学経済学部専任講師), 中里 透(上智大学専任講師),
亀田啓悟(新潟大学助教授), 藤丸麻紀(和洋女子大学専任講師)
所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長),
尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 増淵勝彦(社会保障応用分析研究部第1室長),
金子能宏(同部第3室長), 加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長),
泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員), 幹事：山本克也(社会保障基礎理論研究部研究員)

(年金・雇用研究班)

所外委員 主査：清家 篤(慶応義塾大学教授), 副査：大竹文雄(大阪大学社会科学研究所教授)

赤林英夫(慶応義塾大学助教授), 滋野由紀子(大阪市立大学助教授),
 玄田有史(学習院大学助教授), 小川 浩(関東学園大学助教授),
 白杵政治(ニッセイ基礎研究所上級研究員)

所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長),
 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長), 幹事: 金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長),
 今井博之(国際関係部研究員)

(医療・介護研究班)

所外委員 主査: 田近栄治(一橋大学教授), 副査: 知野哲朗(立命館大学教授)
 油井雄二(成城大学教授), 塚原康博(明治大学短期大学助教授),
 大日康史(大阪大学社会科学研究所助教授), 小山光一(北海道大学教授),
 池田俊也(慶応義塾大学専任講師), 佐藤主光(一橋大学専任講師)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長), 尾形裕也(社会保障応用分析研究部長),
 勝又幸子(総合企画部第3室長), 幹事: 泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)

(3) 研究計画

A. 短期モデルによる分析項目

年金, 医療, 介護, 労働等の社会保障関連費用について短期予測を実施する。また保険料率変更, 給付水準引き上げが経済全体, あるいは消費支出にどのような影響をもたらすかを分析するために, 制度変更等を仮定した場合のシミュレーション分析を実施するとともに, 各種の経済環境変化が社会保障および財政に与える影響についても考察を行う予定である。なお, モデル開発に際しては, ノウハウを有する外部有識者および当研究所研究者による研究会を随時開催し, 技術的な基本を踏まえた研究を進めていく。

B. 長期モデルによる分析項目

わが国が21世紀前半にどのような経済社会を迎えるのか, という点を考察するとともに, 現行の社会保障制度改革に留まらず, 様々な改革を行った場合に, マクロ経済あるいは財政にどのような効果・影響をもたらすかをシミュレーションする。さらには, インフレ率の上昇, 技術進歩率の上昇, 外国人労働導入等外生的なショックがわが国経済および社会保障制度にどのような影響をもたらすかについて試算を行う予定である。シミュレーションにあたっては, 年金・雇用班および医療・介護班の研究成果を利用する。

11 国際移動者の社会的統合に関する研究 (平成11~13年度)

(1) 研究計画

本研究は国際移動者の社会的統合とそれに関する政策について資料収集, ヒアリング, 実地調査等に基づく理論的, 実証的, 政策的研究を行うものである。3カ年プロジェクトの2年度目にあたる本年度は当初の予定通り, 文献研究とヒアリングを継続するとともに, 昨年度の文献研究, ヒアリング, 予備調査を成果を踏まえながら, 実地調査の本調査を行う予定である。その際, 研究実施上のさまざまな制約を考慮し, 日本人国際移動者とその家族の社会的統合・再統合に焦点を合わせる方向で研究を進めていく方針である。実地調査についても, 昨年度末に試行的に実施した, 「元帰国生」を対象とするフォーカス・グループ討論の結果を踏まえ, 本格的なフォーカス・グループ調査を実施する。また, 所外委員の方が関連するアンケート調査等を実施される場合にはそれを支援する予定である。

(2) 研究会の構成員

所外委員 白木三秀(早稲田大学政治経済学部教授),
 石井由香(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授),
 加賀美雅弘(東京学芸大学教育学部助教授), 近藤 敦(九州産業大学経済学部助教授),

永井裕久(筑波大学社会工学系大学院助教授),
平野(小原)裕子(九州大学医療技術短期大学部助教授),
正木智幸(東京学芸大学教育学部附属高等学校大泉校舎教諭),
松本邦彦(山形大学人文学部助教授)

所内研究者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長),
東 幸邦(社会保障基礎理論研究部第1室長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長),
清水昌人(人口構造研究部研究員)

12 人口・経済・社会保障システムのダイナミックモデルに関する基礎研究 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

本研究は、人口—経済社会システムと社会保障との動的な関係をモデル化し、システム分析を適用してその動態の理解を深めることによって、少子高齢社会へと一大転換を迎えつつある21世紀のわが国における社会保障あるいは行政諸施策の理念的基盤形成に資することを目的とする(詳細は第2部平成11年度事業報告を参照)。

(2) 研究会の構成員

所外委員 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長)
所内担当者 増田雅暢(総合企画部長), 後藤玲子(総合企画部第2室長), 金子隆一(同部第4室長),
加藤久和(社会保障基礎理論研究部第4室長), 三田房美(総合企画部主任研究官)

(3) 研究計画

初年度 文献・資料に基づく人口研究分野, 社会保障研究分野双方における関連事項の調査, セミナー形式による関連分野専門家を交えてのモデルの検討
2年度 社人研において開発されている人口推計モデル, 社会保障推計モデルを中心とした既存モデルを用いた統合モデルの検討
3年度 主としてシミュレーション分析による各種制度・施策の効果予測の試み, 施策の指針形成への応用の検討

平成12年度は、計画2年目に当たり、初年度における調査研究、データ収集、セミナーの成果を踏まえて、既存の人口、社会保障双方のモデルの構造を再検討することによってその統合化を図る。とくに、初年度におけるシミュレーションデザインの検討結果を受けて、システムダイナミクス、マルチエージェント型モデル、マルチレベル型モデルの三つの異なるデザインのプロトタイプモデルを実際に開発し、最終的システムに用いるべきフレームの比較検討を行う。

科学技術庁科学重点基礎研究

13 最小限福祉の社会的評価の形成に関する基礎的研究

(1) 研究目的

本研究は、以下の3つの問題を具体的な社会保障制度(生活扶助制度)との関連で理論的に解明することを目的とする。

- 1 最小限福祉の内容に関する問題。所与の社会的・経済的・文化的環境のもとで、ひとの福祉を構成するうえで不可欠であり、かつ社会的責任において保障することが妥当な内容をいかに特定化するか。

- 2 最小限福祉の水準に関する問題。所与の経済的制約(例えば環境・技術・人々の労働インセンティブ)のもとで、移転資源(所得)の供給量の妥当性に関する規範的要請, 必要最小限の水準の妥当性に関する規範的要請をいかに配慮すべきか。
- 3 最小限福祉を保障する妥当な手続きに関する問題。

(2) 研究会の構成員

研究代表 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所内担当者 勝又幸子(総合企画部第3室長), 阿部 彩(国際関係部第2室長)

(3) 研究計画

本年度は、生活扶助に関する内外の文献の調査・解読, 内外の研究者との研究交流, ならびに内外の実態調査に関する刊行物の収集・分析等を行う。最終年度は、一般的な理論枠組みのもとで、生活扶助に関する研究の本質的問題を検討する。

環境庁地球環境研究

14 アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究計画

本研究は平成11～13年度地球環境研究総合推進費「アジア地域における環境安全保障の評価手法の開発と適用に関する研究」(H-4, 主任研究者: 原沢英夫・国立環境研究所室長)のサブテーマとして実施されるものであるが、アジア諸国について各種の人間・社会的リスク, 環境・衛生的リスクの指標を作成, 統合して持続可能な都市化の指標を構築し, それに基づく分析によって, 人口からみた環境安全保障の概念整理と評価手法の開発を行う。

平成12年度は、当初の予定通り, ①タイ, フィリピン, ベトナムに関するマクロデータの統計的・人口学的分析, ②3カ国に関する既存のマイクロデータの統計的・人口学的分析, ③バンコク, ハジャイにおけるサンプル調査, ④フィリピンにおけるフォローアップ調査, を実施する予定である。

(2) 研究会の構成員

所外委員 嵯峨座晴夫(早稲田大学教授), 店田廣文(早稲田大学教授), 高橋眞一(神戸大学教授), 中川聡史(神戸大学助教授), 早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所主任研究員)

所内担当者 小島 宏(国際関係部長), 千年よしみ(国際関係部第1室長), 阿部 彩(同部第2室長), 清水昌人(人口構造研究部研究員)

海外研究協力者代表

Nimfa B. Ogena (Associate Professor, University of the Philippines Population Institute),

Bhassorn Limanonda (Associate Professor, College of Population Studies, Chulalongkorn University),

Anh N. Dang (Associate Professor, Institute of Sociology, Vietnam)

厚生科学研究費補助金研究

(政策科学推進研究)

15 厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家像の再構築 (平成11～13年度)

(1) 研究目的

従来厚生経済学においては、専ら帰結的観点から、とりわけ集計された社会的厚生という観点から、制度や政策の望ましさが評価されてきた。それに対して、本研究は厚生経済学の新しいパラダイムを確立し、それをもとに福祉国家の諸システムの目的・機能を再評価することにある。厚生経済学の新パラダイムを構築する試みに関しては、現在、欧米の数理経済学者を中心に組織的に進められている。彼らとの研究ネットワークを作ることが本プロジェクトの一つの柱となる。研究方法は以下の通りである。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 鈴木興太郎(一橋大学経済研究所教授)

分担研究者 塩野谷祐一(国際医療福祉総合研究所副所長), 後藤玲子(総合企画部第2室長)

所内担当者 本田昭彦(客員研究員)

(3) 研究計画

1年目には、厚生経済学の新パラダイムをつくるための哲学的基礎が検討された。2年目は、厚生経済学の新パラダイムに関する理論的枠組みをまとめ、最終年度は、それに基づく福祉国家システム像を構築する。研究書としてまとめ、刊行の運びとする。月1回の研究会、外国人研究者の招聘・共同研究と国際学会・コンファレンスでの研究報告も予定されている。

16 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 (平成11～13年度)

(1) 研究の目的

日本の出生率は1970年代半ば以降、人口置換水準を下回って大きく低下し、97年には合計特殊出生率で1.39を記録するに至った。すでに四半世紀続いた出生率の低下(少子化)は、21世紀の日本を、従来の予想をはるかに上回る超高齢・人口減少社会に転換していく可能性を大きくしている。日本では、「1.57ショック」以後、少子化の背景の分析が各方面で進められてきたが、政府、自治体などではこのような少子化傾向に歯止めをかける、あるいは逆転する方策—いわゆる少子化対策—が模索されつつある。

本研究では、このような時代背景と政策的要請の下で、1970年代以降、日本と同様の少子化傾向を経験している先進諸国の出生動向と経済社会の動向ならびに社会政策との関係を、主要国について各国別に分析すると同時に、クロス・ナショナルに計量的に比較分析することを目指す。比較の方法は、国単位のマクロデータによる比較と、モデル世帯単位のマイクロデータによる比較の二つの方法をとる。このような分析の結果、経済社会のどのような特性(例えば労働市場の柔軟性、性別役割分業意識の強さ)、またどのような社会政策(例えば、女性の労働参画促進政策、子育ての経済的支援)が出生動向に大きな影響を与えているかが明らかとなり、日本の少子化対策の推進にとって大きな示唆が与えられ、具体的提言をひき出すことが可能となる。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所長)

分担研究者 津谷典子(慶応義塾大学教授), 原 俊彦(北海道東海大学教授), 小島 宏(国際関係部長), 西岡八郎(人口構造研究部長), 釜野さおり(人口動向研究部第2室長)

所内担当者 福田亘孝(人口動向研究部第1室長)

(3) 研究計画

初年度(平成11年度)

- ・ 親委員会で先行研究を検討し、内外の研究者からのアドバイスを得ながら、共通分析フレーム案を作成した。
- ・ 分担研究者等を各地域ブロックに派遣し、主要研究機関とコンタクトをとり主たる研究協力者を決め、地域ブロック内における情報収集のためのネットワークづくりを進めた。

2年度(平成12年度)

- ・ 主として小委員会ごとに、各地域ブロックとの研究者の相互交流を進めるとともに、情報ネットワークを活用して共通フレームに従ったデータ収集を進める。
- ・ 親委員会において、日本についてのデータ収集を図るとともに、小委員会のデータ入手の可能性等を検討し、分析フレームの修正等を行う。

3年度(平成13年度)

- ・ 小委員会において、引き続きデータ収集に努めるとともに、各地域別ブロックあるいは主要国についての分析を行い、報告書を取りまとめる。
- ・ 親委員会において国際比較分析を行い、報告書を取りまとめる。
- ・ 主要国の研究者を招いて国際研究セミナーを開催する。

17 社会保障の改革動向に関する国際共同研究(平成11～13年度)**(1) 研究目的**

人口高齢化、経済の低成長等を背景に先進各国において社会保障の改革が進展している。それらの中には共通の政策もあれば、各国独自の対応も見られる。これらを今後のわが国の改革の参考にする際には、それぞれの国の既存制度や背景となる社会経済の状況を十分踏まえる必要がある。そのためには、当該国の研究機関との共同研究を実施することが最も有益な情報を得られる方法であると考えられる。

今般、ドイツのベルテルスマン財団より、国際的な社会保障改革の動向に関する情報ネットワークへの参加を要請され、国立社会保障・人口問題研究所が同ネットワークに参加することになった。これを契機に、本研究は同ネットワークおよび二国間の関係を通じ、各国の研究機関との情報、意見交換を行うとともに、特定の社会保障に関するテーマについての共同研究を実施することを目的とする。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 池上直己(慶應義塾大学教授)

所内担当者 府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、増田雅暢(総合企画部長)、

尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、阿部 彩(国際関係部第2室長)、

大石亜希子(社会保障基礎理論研究部第2室長)、金子能宏(社会保障応用分析研究部第3室長)

(3) 平成12年度研究計画

共同研究1:「社会保障改革の動向に関する国際情報ネットワーク開発」(平成11～13年度)

平成11年度に立ち上げたネットワークを拡充し、新しい情報を提供・収集するとともに、年金・医療・介護・福祉の各分野における国際的な動向を分析する。

共同研究2:「病院医療サービスの高度化とその経済効率性に関する実証分析」(平成11～13年度)

平成12年度は、医療の質の経済的評価に関する指標を作るための基礎的作業を行う。医療の質を経済的に評価するためには、医学的効果を数量的な指標に変換する必要があるが、そのアプローチは多様であり、これらについての先行研究について主に海外の文献のサーベイを行う。また、社会医療診療行為別調査等のデータを用いて暫定的な実証分析を行う。平成13年

度は、データセットの大幅な改善を図り、実証分析を更に拡充する。

共同研究3：「所得分配に関する国際比較研究」(平成11～13年度)

「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」を用いて、日本の所得分配、低所得者層の現状と動向を国際比較を交えて分析する。平成12～13年度は、平成11年度に行った予備研究をもとに研究会を発足し、国内の研究者の見識を求めると共に、海外における所得分配の状況について研究する。

18 保険者機能に関する研究プロジェクト（平成11～12年度）

(1) 研究目的

現在の日本の医療保険制度は国民皆保険を達成し、低廉な費用で大きな成果（低い乳幼児死亡率・高い平均寿命など）を達成してきた。しかしながら高齢化、経済の成熟化等の影響により制度疲労の様態を呈してきていることも否定できない。現行の医療保険制度の長所を残しつつ、21世紀に向けて国民のニーズに的確に対応した、より安定性の高い制度としていくことが求められている。このような状況に対応する政策手段のひとつとして保険者機能の活用が考えられる。医療制度において決定的な役割を果たす情報の収集能力の高さ等から、保険者の持つ機能を活用することは有効な政策手段たり得る可能性が高い。

そこで、保険者が医療保険制度の中で果たしうる機能とは何か、またどのような機能を果たすべきかについて理論的・実証的調査、研究を行い、一定の政策提言を提示することが本研究の目的である。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 山崎泰彦(上智大学文学部教授)

分担研究者・研究協力者

所外：池田俊也(慶應義塾大学医学部専任講師)、遠藤久夫(学習院大学経済学部教授)、

大森正博(城西大学経済学部助教授)、

折本敦子グレイス(株式会社富士総合研究所公共システム総括部研究員)、

加藤智章(新潟大学法学部教授)、

住吉英樹(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主事研究員)、

滝口 進(東京女子医科大学講師)、田中泰弘(社会保険診療報酬支払基金専務理事)、

対馬忠明(新日本製鐵健康保険組合常務理事)、

西田在賢(川崎医療福祉大学医療福祉学部医療マネジメント学科教授)、

浜野恭一(東京女子医科大学専務理事)、

深見 透(株式会社富士総合研究所公共システム総括部主任研究員)、

福田素生(岩手県立大学国際社会人教育センター教授)、

船橋光俊(国民健康保険中央会常務理事)、松山研治(萬有製薬株式会社経営企画室長)、

盛宮 喜(株式会社日経メディカル開発顧問)

所内：尾形裕也(社会保障応用分析研究部長)、府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、

増田雅暢(総合企画部長)、泉田信行(社会保障応用分析研究部研究員)、

浅野仁子(同部客員研究員)

(3) 研究計画

毎月1回ワーキング・グループ、隔月1回本研究会を開催し、次の事項についての先行研究の整理を行い、理論的・実証的検討を行う。

- 保険者機能とは何か
- 保険者機能の具体的内容

- 保険者機能強化にあたっての問題点と具体的な方策
- 最適保険者規模論
- 保険者再編論の検討

また、本研究は非常に政策志向の強い研究のため、国内外の実状に関する正確な情報収集が必要であり、諸外国・日本における保険者機能の実態調査を実施する。

平成11年度では、米国の保険者に対する実態調査、国内保険者(市町村国保2、健保組合2)からのヒアリング調査、基本的な文献サーベイ、法制度調査を主に行った。

これに加え、平成12年度には、ヨーロッパ(フランス・イギリス・ドイツ・オランダ)の保険者に対する実態調査を行う予定である。

これらの理論的・実証的検討、ヒアリング調査などの結果をもとに、最終的には、よりよい医療提供体制を構築するために保険者が果たすべき役割について、政策提言として具体的に提示することを目標としている。

19 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究 (平成11～13年度)

(1) 研究の目的

本研究プロジェクトは、近年に続く長期的な出生率低下を背景として、「少子化」の要因を実証的な研究から解明し、政策的な含意を引き出すことを第一の目的とし、さらに、「少子化」の今後の見通しに関して知見を見いだすことを第二の目的として実施するもので、平成11年度から始まった標題研究の第2年次目の研究プロジェクトである。

本研究プロジェクトは、主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)のほか、分担研究者 大淵 寛(中央大学教授)、同じく、樋口美雄(慶応義塾大学教授)のもとで、3つの研究班を組織し、標題の研究を実施する。

本研究では、将来出生率を労働経済学、さらに計量経済学等の数理モデルの開発研究によって、出生率動向の影響要因を明らかにし、将来の出生率予測モデルを構築することにより、出生率の仮定設定手法である人口学的モデルをより拡張し、精緻化しようとするものである。

(2) 研究方法

各種の社会経済予測モデルについて将来の出生率予測への適用可能性を検証し、労働力ならびに労働政策と結婚・出生率のコーホート変動モデルの理論的研究ならびに実証モデル開発研究を実施する。しかしながら、具体的に経済モデルを出生率の将来予測に適用する研究は限られている。それゆえに、①女子の労働供給(時間配分)の視点から結婚と出産・子育てを規定する経済モデルを構築し、実際のわが国の出生力説明モデルとして構築し、これを将来の出生率予測モデルとして応用発展を図る。②出生動向基本調査等の個票データを用い、結婚・出生のミクロ経済・社会モデルとして構築し、具体的な将来の生涯未婚率、年齢別初婚率、出生率の変動を明らかにする。

さらに、コーホートの視点から社会・経済要因を内生化するモデル構築を考慮しており、将来の出生率予測に、新たな視点から接近しようとするものである。さらに、結婚ならびに出生行動をライフサイクル過程における逐次意志決定の動学モデルとして構築するための研究を行う。さらに、人口学的な出生率予測モデルと社会・経済学的な出生率予測モデルの接合を検討し、将来人口予測における出生率仮定の社会経済学的な説明モデルを構築する。

(3) 研究の年次計画

初年度(平成11年度) 既存研究ならびに先行の厚生科学研究成果をもとに分析フレームを設定し、モデルの基本設計を行う。

2年度(平成12年度) 小委員会ごとに研究協力者が、社会経済要因が規定する出生率ならびに結婚変動モ

デルを構築し、その有効性と実用性を検証する。

3年度(平成13年度) 小委員会において分析を進めるとともに、各手法に基づく出生率の社会経済的決定因に関するモデルを確定し、将来初婚率や出生率の予測を行う。そして、それらの各小委員会の成果を、全体報告書としてとりまとめる。

(4) 研究会の構成員

主任研究者 高橋重郷(人口動向研究部長)

分担研究者 大淵 寛(中央大学経済学部教授), 樋口美雄(慶応大学商学部教授)

主任研究者ならびに各分担研究者によって小委員会を構成し、研究協力者の参加のもと小委員会ごとに研究を実施する。小委員会は上記の目的に即し、①労働・経済の理論・実証研究、②社会経済学的出生率予測研究、ならびに③社会経済-人口モデル接合研究に分け研究を進める。

20 日本の所得格差の現状と評価に関する研究(平成12~13年度)

(1) 研究の目的

本研究の目的は、近年関心が高まっている日本の所得格差について、1980年代からの趨勢や現状を正確に把握しながら、国際比較を通じて、その評価・検討を行うことにある。具体的には、所得再分配調査や国民生活基礎調査の結果を用いて実証分析を行うとともに、OECD等のデータを活用しながら、わが国の所得格差の推移と現状、社会保障による再分配効果の推移などを明らかにし、欧米諸国との比較考量や所得格差を論ずる際の理論的視点について考察を深めることとしている。大規模な全国データに基づいて厳密な実証研究を行うことにより、日本の所得格差の現状について多角的な観点から分析するとともに、所得格差の状況に影響を及ぼす経済状態や就業雇用状況の動向についても分析する。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 増田雅暢(総合企画部長)

分担研究者 玄田有史(学習院大学経済学部教授), 松浦克己(横浜市立大学商学部教授),
白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部第2室長), 小島克久(総合企画部主任研究官)

(3) 研究計画

初年度(平成12年度)においては、所得格差に関する国内外の既存研究の整理・検討や文献収集を行うとともに、所得再分配調査および国民生活基礎調査のデータクリーニングとデータ分析を行う。次年度(13年度)においては、データ分析結果の評価とともに、国際比較や理論的視点の整理を行う。

21 地理情報システム(GIS)を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究 (平成12~14年度)

(1) 研究の目的

本研究の目的は地理情報システム(Geographic Information Systems: GIS)を用いて、わが国における人口動態とその変動の規定要因を解明することにあるが、その計画は大きく2つの段階に分けられる。第1段階においてはミクロスケールの人口分布データと土地条件データ(国土庁国土数値情報など)の組み合わせにより、人口密度や人口増加率と、傾斜、高度、土地利用、交通網分布等の土地条件との関連性を明らかにする。これにより、人口分布やその変動を規定する要因について新たな知見が得られ(たとえば中山間地域において最も過疎が著しいのはどの高度帯に位置し、平均傾斜はどの程度で、他の集落との位置関係がいかなる場合であるか、など)、これらは特にミクロスケールの将来人口予測を行う際の有益な情報として活用可能となる。

また第2段階においては、市町村単位程度でのスケールにおいて、出生、死亡等の人口動態、住民の健康状態、運動能力等が地形、気候等の地理的諸条件によっていかなる影響を受けるかについても分析を試みる。人口動態や国民の健康状態について地図化、視覚化する試みは個別には行われ始めているが、その分布を規定する要因を解明しようとする研究はまだ少なく、この研究によって国民福祉の実態把握が大きく進展するとともに、その地域格差をもたらす要因についても明らかになると考えられる。

(2) 研究会の構成員

主任研究者 小口 高(東京大学空間情報科学研究センター助教授)

分担研究者 西岡八郎(人口構造研究部長), 江崎雄治(人口構造研究部研究員)

(3) 研究計画

初年度(平成12年度)においてはまず、当該分野における関連研究のレビューを行った上で課題を精緻化する作業を行う。また3年間を通じた課題の1つとして、人口分布データと土地条件データの組み合わせにより、人口密度や人口増加率と、傾斜、高度、土地利用、交通網分布等の土地条件との関連性を明らかにする作業を位置付け、初年度においては基礎的な分析作業を行う。

次年度以降は考察範囲をさらに拡大し、出生、死亡等の人口動態、住民の健康状態、運動能力等が地形、気候等の地理的諸条件によっていかなる影響を受けるかについても分析を試みる。

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

1 研究所の予算

(1) 平成12年度一般会計予算額

(単位：千円)

事 項	平成11年度 予算額	平成12年度 予算額	差引 増減額	備 考
(項) 厚生本省試験研究所				
国立社会保障・人口問題研究所に 必要な経費	693,680	687,493	△6,187	
既定定員に伴う経費	446,905	444,387	△2,518	定削1名
増員要求に伴う経費	0	2,555	2,555	増員1名
経常事務費	86,087	86,264	177	
中央合同庁舎5号館等維持管理経費	19,743	3,410	△16,333	移転による減
特別研究費	4,265	4,348	83	
研究調査経費	27,428	36,402	8,974	
人口・社会保障費推計システム開発費	8,855	8,958	103	
研究情報ネットワークシステム整備費	29,972	29,972	0	
人口問題プロジェクト研究事業経費	7,181	7,433	252	
社会保障プロジェクト研究事業経費	31,927	32,011	84	
社会保障・人口問題研究事業経費	10,430	10,469	39	
社会保障情報・調査研究事業経費	10,897	10,964	67	
研究成果の普及等に要する事業経費	5,634	5,672	38	
社会保障・人口問題に関する 国際調査・研究事業経費	4,356	4,648	292	

(2) 平成12年度移替予算

(単位：千円)

事 項	平成11年度 予算額	平成12年度 予算額	差引 増減額	備 考
科学技術庁 科学技術振興調整費 重点基礎研究 最小限福祉の社会的評価の形成に関する 基礎的研究	10,274	9,915	△ 359	
環境庁 環境研究総合推進費 地球環境研究総合推進費 アジア地域における持続可能な都市化と 人間・環境安全保障に関する研究	12,539	11,373	△1,166	

(3) 平成11年度厚生科学研究費補助金

(単位：千円)

研 究 課 題	件 数	研究費
政策科学推進研究事業		
・ 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	1	15,000
・ 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに 関する研究	1	8,000
・ 日本の所得格差の現状と評価に関する研究	1	4,525

所内運営組織および所外研究協力体制一覧(平成12年9月1日現在)

2 評議員会

会長	宮澤健一	(社会保障制度審議会会長／人口問題審議会会長)
評議員	岡崎陽一	(日本大学講師)
〃	貝塚啓明	(中央大学教授)
〃	河野稠果	(麗澤大学教授)
〃	塩野谷祐一	(国際医療福祉総合研究所副所長)
〃	鈴木興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	鈴木継美	(前国立環境研究所所長)
〃	富永健一	(武蔵工業大学教授)
〃	正岡寛司	(早稲田大学教授)
〃	村上雅子	(国際基督教大学大学院教授)

3 研究評価委員会

委員長	高梨昌	(日本労働研究機構会長)
所外委員	池上直己	(慶応義塾大学教授)
〃	井上俊一	(日本大学教授)
〃	大塚柳太郎	(東京大学教授)
〃	大友篤	(日本女子大学教授)
〃	大淵寛	(中央大学教授)
〃	嵯峨座晴夫	(早稲田大学教授)
〃	佐々木毅	(東京大学教授)
〃	庄司洋子	(立教大学教授)
〃	盛山和夫	(東京大学教授)
〃	田近栄治	(一橋大学教授)
〃	橘木俊詔	(京都大学教授)
〃	津谷典子	(慶応義塾大学教授)
〃	渡辺秀樹	(慶応義塾大学教授)
所内委員	阿藤誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
〃	植村尚史	(同研究所・副所長)
〃	増田雅暢	(同研究所・総合企画部長)

4 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿藤誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	井堀利宏	(東京大学教授)
〃	岩村正彦	(東京大学教授)

編集委員	岩本康志	(京都大学経済研究所助教授)
〃	遠藤久夫	(学習院大学教授)
〃	貝塚啓明	(中央大学教授)
〃	小林良二	(東京都立大学教授)
〃	佐野陽子	(東京国際大学教授)
〃	高木安雄	(仙台白百合女子大学教授)
〃	平岡公一	(お茶の水女子大学教授)
〃	宮澤健一	(一橋大学名誉教授)
〃	植村尚史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	増田雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	府川哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	尾形裕也	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	東幸邦	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	大石亜希子	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	加藤久和	(同研究所・社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	金子能宏	(同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	小島克久	(同研究所・総合企画部主任研究官)
〃	本田昭彦	(同研究所・総合企画部客員研究員)

5 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	阿藤誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	一圓光彌	(関西大学教授)
〃	埋橋孝文	(大阪産業大学教授)
〃	岡伸一	(東洋英和女学院大学教授)
〃	岡沢憲芙	(早稲田大学教授)
〃	菊池馨実	(大阪大学助教授)
〃	小出顕生	(厚生省大臣官房国際課課長補佐)
〃	土田武史	(早稲田大学教授)
〃	萩原康生	(日本社会事業大学教授)
〃	植村尚史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	増田雅暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	小島宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	府川哲夫	(同研究所・社会保障基礎理論研究部長)
〃	尾形裕也	(同研究所・社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	後藤玲子	(同研究所・総合企画部第2室長)
〃	阿部彩	(同研究所・国際関係部第2室長)
〃	増淵勝彦	(同研究所・社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	白波瀬佐和子	(同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	山本克也	(同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	浅野仁子	(同研究所・社会保障応用分析研究部客員研究員)

6 人口問題研究編集委員会

編集委員長	阿 藤 誠	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	大 淵 寛	(中央大学教授)
〃	岡 崎 陽 一	(日本大学講師)
〃	河 野 稠 果	(麗澤大学教授)
〃	嵯峨座 晴 夫	(早稲田大学教授)
〃	清 水 浩 昭	(日本大学教授)
〃	高 橋 眞 一	(神戸大学教授)
〃	津 谷 典 子	(慶応義塾大学教授)
〃	南 條 善 治	(東北学院大学講師)
〃	早 瀬 保 子	(日本貿易振興会アジア経済研究所主任研究員)
〃	堀 内 四 郎	(ロックフェラー大学人口研究室準教授)
〃	植 村 尚 史	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	増 田 雅 暢	(同研究所・総合企画部長)
〃	小 島 宏	(同研究所・国際関係部長)
〃	佐 藤 龍三郎	(同研究所・情報調査分析部長)
〃	西 岡 八 郎	(同研究所・人口構造研究部長)
〃	高 橋 重 郷	(同研究所・人口動向研究部長)
編集幹事	金 子 隆 一	(同研究所・総合企画部第4室長)
〃	鈴 木 透	(同研究所・国際関係部第3室長)
〃	白 石 紀 子	(同研究所・情報調査分析部第3室長)

7 特別研究官

特別研究官	埋 橋 孝 文	(大阪産業大学教授)
〃	大 淵 寛	(中央大学教授)
〃	亀 田 啓 悟	(新潟大学助教授)
〃	菊 池 馨 実	(大阪大学助教授)
〃	鈴 村 興太郎	(一橋大学経済研究所教授)
〃	橘 木 俊 詔	(京都大学教授)
〃	野 口 晴 子	(東洋英和女学院大学助教授)
〃	八 田 達 夫	(東京大学教授)
〃	樋 口 美 雄	(慶応義塾大学教授)

参考資料

1 国立社会保障・人口問題研究所の発足に当たって(塩野谷 祐一)

平成8年12月1日、国立社会保障・人口問題研究所が発足した。これは厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との合併によるものである。前者は57年の歴史をもち、後者は31年の歴史をもち、どちらも権威ある研究機関として大きな役割を演じてきた。今回の合併の背景としては、特殊法人の整理という政治的な流れと、厚生省の試験研究機関の見直しという動きとが重なったものと考えられている。しかし、過去の経緯がどうであれ、われわれ当事者としては、新しい研究所の設立は時代の挑戦的な問題に対する積極的な取り組みであると考えている。

政府機構の改革が大きな課題となっている今日、新しい研究所の発足は、公共政策研究を、政府の行うべき公共財提供の典型的ケースとして確認し、新しい活力を求めて自己改革を図ったものといつてよいであろう。新しい研究所は、これまで二つの研究所がそれぞれ行ってきた研究や調査の仕事を継続していくことはもちろんであるが、私としては、この機会にこれまで看過されてきた三つの課題に意識的に取り組みたいと考えている。

第1は、行政と研究の望ましい連携を図ることである。これは厚生行政の下請け作業をするというような短絡的な意味ではない。人類の歴史における技術と科学との関係を振り返ってみると、技術は存在しても科学は不在という時代が長く続いた。経験と勤の蓄積によって、家を建てたり、橋を架けたりする技術はそれなりの働きをしたが、科学的思考とは無縁であった。その後発展した科学のほうも、技術と必ずしも密着してはいなかった。科学と技術は、思惟と実践に分類されていた。科学技術という一語が違和感なしに使われるようになったのは、最近のことである。これと類同のことが、行政と研究との間にも見出されるように思われる。福祉国家の制度構築は未だに技術の域を出ていない。社会科学はこの大きな実践的な問題の挑戦を受け止めなければならない。

第2は、研究の国際的交流を進めることである。これは世の中でいわれている国際化の流行を真似るものではない。学問は、もともと国際的な場における評価に耐えうる独創的なものでなければならない。われわれは現代社会のもっとも重大なテーマについて、世界に対して発信し、世界の知的同僚と議論を交わすという体質を身につけなければならない。この意味で、橋本首相の唱える「世界福祉構想」の企ては結構である。しかし、上述のように、制度や行政は技術であって、政策研究としての理論的討議こそが不可欠である。

第3は、人口研究と社会保障研究との接合点を模索し、新しい研究領域を切り開くことである。研究の内容という面からみれば、これが二つの研究所を統合することのもっとも大きな成果となるべきものであろう。しかし、この仕事は、少子化・高齢化が年金の給付や負担に及ぼす影響を問うとか、人口政策や家族政策といった対処療法を考えることに尽きるものではない。社会保障政策を個人や家族のライフ・サイクルの視野でとらえること、世代間の公正の問題として把握すること、男女の平等な社会参加と自己実現の手段としてみることなど、二つの研究領域の接合は基本的なパラダイムを開発するつもりで試みられなければならない。

いま、人口研究と社会保障研究との接合といったが、これは短絡的な表現である。人口は、人間の生き方にかかわる価値観を含む文化現象であり、社会保障は、市場経済制度と並ぶ大規模な体制的現象である。このような対象を、経済学にせよ、社会学にせよ、人口学にせよ、単一の接近方法によって解明し尽くすことはできない。いわんや、狭い視点からの推論を制度や政策に適用することの危険を十分に意識していなければならない。われわれは改めて政策研究における総合的接近の必要性を痛感する。研究所の内外における人的、知的ネットワークの強化が不可欠である。

ヨーゼフ・シュンペーターは、イノベーションを「新結合」と呼んだ。われわれは、二つの研究所の結合が質の高い革新的な成果を生み出すことを信じている。関係者のご支援をお願いするものである。

—『季刊社会保障研究』第32巻第4号(平成9年3月25日)から—

2 新研究所の発足に当たって—今後期待される人口分野の研究課題—(阿藤 誠)

昨年(2016年)の12月1日付けで、58年の歴史をもつ厚生省人口問題研究所は同じ厚生省所管の特殊法人社会保障研究所と合併して、新たに国立社会保障・人口問題研究所となった。新研究所は双方の研究所の従来の研究分野をそのまま引き継ぐことになる。新研究所の発足によって研究の中身が大幅に変わることはない。しかしながら、これまでそれほど直接的交流のなかった人口研究と社会保障研究の研究者がひとつの屋根の下に入り、共通の研究交流会をもち、共同のプロジェクトに参加することも増えていくことから、お互いに研究面での刺激を受け、新たな研究分野、新たな研究アプローチが生まれてくることは大いに望まれるところである。今号は新研究所に変わってからの最初の『人口問題研究』でもあり、人口研究にしばって、新研究所においても継承されるべき研究分野と、新たに展開が期待される研究課題について考えてみたい。

まず、従来からの研究分野のなかで継承されるべきものとしては、人口統計学的分析方法の継承と発展、日本の人口・世帯動向とその要因の分析、人口・世帯の将来推計、世界人口の動向分析がある。

日本の大学は、戦後50年を過ぎてもなお、人口学研究が根付いていない。したがって、人口学的研究の基礎となる人口統計学(又は形式人口学)が系統だって教えられている大学はほとんどない。その意味では、新研究所は、館 稔先生以来の形式人口学の伝統を継承するとともに、特に米国を中心として急速に進歩しつつある新しい分析手法やモデルを吸収し、発展させていくための拠点としての役割をもち続けるであろう。

戦後、日本の人口統計は、人口静態統計(国勢調査)は総務庁統計局へ、人口動態統計は厚生省大臣官房統計情報部へと所管が二分されたため、旧人口問題研究所は日本全国及び地域の人口・世帯の動向を静態と動態の両面から総合的に分析し、将来を見通す役割を担ってきた。人口・世帯の規模と構造の変動そのものの分析、並びにその規定要因としての結婚、離婚、出生、死亡、国内・国際人口移動、並びに世帯変動の規定要因としての家族の同別居行動についての動向分析、並びに人口動態変化と世帯変動の社会経済的背景の分析は、今後も中心的な研究課題となろう。

人口と世帯の将来推計結果のもつ政策的意義は今後も変わらないであろうが、推計の研究的価値は、人口・世帯の動向と要因分析の的確さと並んで推計モデルの革新性によるところも大きい。その意味で、人口統計の分析手法のひとつとしての人口・世帯推計のための革新的モデルの開発、応用もまた重要な研究課題となる。

世界の人口・世帯の動向と要因の研究は、日本の人口・世帯動向を国際的視野から理解するためにも必要不可欠であるが、地球規模的な人口・環境・開発の相互関連に関する研究、途上国の人口転換・家族計画をめぐる問題の研究は、日本の人口分野における国際協力の政策づくりの基礎としても有効である。

新研究所において新たに展開が期待される研究分野は、言うまでもなく人口・世帯変動と経済社会・社会保障の相互関連にかかわる研究である。周知のように、日本の人口には、1950年代の第1の出生力転換(置換水準への出生率低下)と戦後の順調な長寿化によって高齢化の進行がビルトインされてきたが、1970年代半ば以降の「少子化」と呼ばれる第2の出生力転換(置換水準以下への出生力低下)によって、21世紀半ばの日本には人類史上未曾有の超高齢社会が訪れることが確実視されるようになった。

高齢化の急速な進行は核家族化のトレンドとあいまって、高齢者個人、家族成員はもちろん、高齢者扶養の社会的枠組としての社会保障制度、さらには経済社会全般に甚大な影響を及ぼす。高齢化の影響を医療、介護、年金といった個別分野ごとに、あるいは総合的に検討することは主として人口学と経済学の境界にまたがる社会的ニーズの高い研究課題となるであろう。

もうひとつの大きな研究分野は、経済社会の変化、社会保障制度を含む政策全般が人口動態に及ぼす影響にかかわる研究である。出生率、死亡率、人口移動の社会経済的決定要因の研究は従来から続けられてきた研究分野と言えるが、その要因のひとつとして政策(あるいは制度)を加え、政策効果を検証し、政策提言につなげる政策志向的研究は今後ますます重要となろう。とりわけ急速に進行する少子化に対応して、育児休業制度の充実、公的保育サービスの拡大、児童手当の改善など家族政策の強化が議論され始めている折りでもあり、ミクロ、マクロの両面において家族政策と出生率の関係を解明していくことが求められよう。

その他にも従来はあまり行われてこなかった、寿命の伸張、疾病構造や死因構造への医療・保健政策の効果、国土開発政策や土地政策が国内人口移動・人口分布に及ぼす影響、出入国管理政策の変更が外国人の流出入に及ぼす効果などに関する研究も有意義であろう。

以上、新研究所の発足に当たって今後期待される研究課題を列举してみたが、もとより研究所の少数スタッフのみでこれらの課題すべてを尽くすことは不可能であろう。この点では、新研究所は従来以上に内外の研究者、研究機関、大学、人口学会などとの研究協力のネットワークを通じて人口研究に関心をもつ研究者層の拡大に努め、研究所の枠を超えた人口研究者のアカデミック・コミュニティ全体として、時代が要請する研究課題に積極的に応えていくための研究センターとなっていく必要があるだろう。新研究所の機関誌のひとつとして継承される『人口問題研究』が、今後、このような人口研究者のアカデミック・コミュニティに対してより開かれた交流の場となることが望まれる。

—『人口問題研究』第53巻第1号(平成9年3月31日)から—

3 厚生省組織令(抄)

第1章 本省

第3節 施設等機関

(施設等機関)

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

国立社会保障・人口問題研究所

(以下省略)

(国立社会保障・人口問題研究所)

第96条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4 厚生省組織規程(抄)

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 国立社会保障・人口問題研究所

(所長及び副所長)

第32条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、所長に事故があるときは、その職務を代理する。

(位置)

第33条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

(内部組織)

第34条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

総合企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部
社会保障応用分析研究部
人口構造研究部
人口動向研究部

(総務課)

第35条 総務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(総合企画部)

第36条 総合企画部においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整に関することをつかさどる。

(国際関係部)

第36条の2 国際関係部においては、諸外国における社会保障及び人口問題に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての国際協力に関することをつかさどる。

(情報調査分析部)

第36条の3 情報調査分析部においては、所のつかさどる調査研究に関する情報の収集、分析、管理及び提供並びに所の所掌に係る統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部)

第36条の4 社会保障基礎理論研究部においては、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障に関する理論的調査研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部)

第36条の5 社会保障応用分析研究部においては、社会保障制度に関する実証的調査研究をつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口の基本構造並びにその変動に関する調査研究、人口移動及び人口地域分布並びにその変動に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造並びにその変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化その他その要因に関する調査研究をつかさどる。

(評議員会)

第39条 国立社会保障・人口問題研究所に評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針等に関する重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員10人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は2年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、別に評議員会が定める。

5 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

(通則)

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年

厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に

関すること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(総合企画部の室)

第11条 総合企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する総合的調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整並びに厚生省関係部局との連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する総合的調査研究をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する総合的調査研究及び人口推計の総合的企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関

することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、平成8年12月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成11年度（1999年度）

平成12年9月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>